

基本政策 2

誰もがいきいきと

笑顔で暮らせるまち

施策 2-1 子どもが健やかに育つ地域づくり

施策の目標

- すべての教育・保育ニーズに応える教育・保育施設の整備と教員・保育士等の資質向上を図り、子ども・保護者に寄り添った保育を実践していくとともに、就学前教育の充実と義務教育に至る学びの連続性を確保し、保育の質の向上および内容の充実を図っていきます。
- 子育て支援サービスの充実を推進するとともに、地域の中での子育て力を強化し、子どもの社会性を育むため、さまざまな人と触れ合いながら成長できる環境を整備します。
- 子どもに関する各種相談等に対し、子ども家庭支援センターが中心となり、関係機関（中央区保健所、福祉センター、子ども発達支援センター、教育センター、保育園）とのネットワークの活用や連携強化を図り、ワンストップで子どもと子育て家庭をサポートできる支援体制を充実します。

施策 2-2 障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり

施策の目標

- 基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行っていきます。
- 障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児（者）や医療的ケアを必要とする重症心身障害児（者）に対する適切な支援を行っていきます。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活が送れるよう、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。
- 区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながらともに暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。

施策２－３ 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり

施策の目標

- 生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や多様な主体による健康づくりの場を広げていきます。また、高齢者自身の心身の多様な課題に対応し、きめ細かな支援を実施することにより、高齢者の健康促進および健康寿命の延伸を図っていきます。
- 認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支えていきます。
- 要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。
- 行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者等多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。

目 次

基本政策2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち

2-1	子どもが健やかに育つ地域づくり	頁
【22】	子ども・子育て支援給付事業	66
【23】	区立保育所管理事業	68
【24】	児童福祉施設運営費等補助事業	70
【25】	保育活動推進事業	72
【26】	子育て家庭生活支援事業	74
【27】	女性・ひとり親家庭生活支援事業	76
【28】	児童館・学童等管理事業	78
【29】	子ども家庭支援センター「きらら中央」管理事業	80
【30】	子ども・家庭への支援事業	82
2-2	障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり	
【31】	自立支援給付事業	84
【32】	障害者生活支援事業	86
【33】	障害者の社会参加推進事業	88
【34】	障害者の就労支援事業	90
【35】	知的障害者グループホーム「フレンドハウス京橋」管理事業	92
【36】	知的障害者生活支援施設「レインボーハウス明石」管理事業	94
【37】	福祉センター管理事業	96
【38】	ふれあい作業所管理事業	98
【39】	子ども発達支援センター事業	100
【40】	障害者就労促進施設「さわやかワーク中央」管理事業	102
2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり	
【41】	災害時要配慮者支援事業	104
【42】	高齢者の社会参加推進事業	106
【43】	高齢者の就労支援事業	108
【44】	敬老・慶祝事業	110
【45】	高齢者生活支援事業	112
【46】	シニアセンター管理事業	114
【47】	いきいき館（敬老館）管理事業	116
【48】	特別養護老人ホーム等管理事業	118
【49】	介護老人保健施設等「リハポート明石」管理事業	120
【50】	民間地域密着型施設等管理事業	122
【51】	介護保険区独自サービス事業	124
【52】	介護サービスの質の向上事業	126
【53】	要支援高齢者対策事業	128
【54】	地域包括センターの管理運営	130
【55】	介護予防事業	132

令和8年度(令和7年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【22】子ども・子育て支援給付事業			部課名	福祉保健部子ども子育て支援課・保育課
事業目的	・父母等子どもを養育している者の家庭等における生活の安定および次代の社会を担う子どもの健やかな成長を図る。 ・特定教育・保育施設(認定こども園、幼稚園、保育所)および特定地域型保育事業所(家庭的保育事業者等)に対する施設型給付および地域型保育給付、認可保育所および小規模保育事業者等に対する運営費等の助成により、児童の健全な育成と保育事業の向上を図る。 ・生活保護受給世帯および住民税非課税世帯の負担軽減を図る。				
事業内容	・父母等子どもを養育している者に対して、子どものための手当を支給する。 ・特定教育・保育施設等に対して、運営費等を助成する。 ・生活保護受給世帯および住民税非課税世帯に対し、実費徴収することができるとされている日用品、文具等に係る費用の一部を補助する。				
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、中央区こども計画(第三期中央区子ども・子育て支援事業計画)				
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち		SDGsとの 関連	
	施策	2-1 子どもが健やかに育つ地域づくり			

2 財務情報

(単位:円)

勘定科目				令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目				令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
① 行政コスト計算書	行政費用	人件費	47,461,546	47,767,246	305,700	地方区税	0	0	0				
		物件費	118,306	113,961	△4,345	特別区財政調整交付金	0	0	0				
		維持補修費	0	0	0	国庫支出金	4,693,892,602	7,064,249,524	2,370,356,922				
		扶助費	11,923,564,081	14,181,901,580	2,258,337,499	都支出金	2,014,182,882	3,091,678,984	1,077,496,102				
		補助費等	26,664,029	3,817,060	△22,846,969	分担金及び負担金	458,201,850	193,385,550	△264,816,300				
		投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0				
		減価償却費	0	0	0	その他	103,108,605	101,539,560	△1,569,045				
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	434,820	258,890	△175,930	小 計	7,269,385,939	10,450,853,618	3,181,467,679				
		賞与・退職給与引当金繰入額	6,791,456	7,320,805	529,349	行政収支差額	△4,735,648,299	△3,790,325,924	945,322,375				
		その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0				
小 計			12,005,034,238	14,241,179,542	2,236,145,304	通常収支差額	△4,735,648,299	△3,790,325,924	945,322,375				
特別費用			1,146,684	0	△1,146,684	当期収支差額	△4,736,464,983	△3,790,325,924	946,139,059				
特別収入			330,000	0	△330,000	一般財源充当調整	4,734,280,900	3,788,923,271	△945,357,629				
特別収支差額			△816,684	0	816,684	再計(一般財源調整後)	△2,184,083	△1,402,653	781,430				
(内訳等)	勘定科目	扶助費				勘定科目	国庫支出金						
	決算額の主な内訳	・子ども・子育て支援教育・保育給付費(施設型・地域型)および私立保育所運営費補助 9,896,727,039円 ・児童手当の支払い 4,005,220,000円				決算額の主な内訳	・教育保育給付費国庫負担金(施設型・地域型) 3,554,620,921円 ・児童手当国庫負担金 3,360,393,442円						
	主な増減理由	・児童手当の対象者増による支給実績増 1,694,005,000円 ・子ども・子育て支援教育・保育給付費および私立保育所運営費補助の対象者増による給付費増 541,431,130円				主な増減理由	・児童手当支給実績増による国庫負担金増 1,607,421,335円 ・教育保育給付費国庫負担金(施設型・地域型)対象者増による負担金増 760,921,526円						
	勘定科目	都支出金				勘定科目	分担金及び負担金						
	決算額の主な内訳	・教育・保育給付費都負担金 1,469,630,376円 ・保育所等利用世帯負担軽減事業費補助金 1,191,880,450円				決算額の主な内訳	・私立保育所利用者負担金 193,385,550円						
(内訳等)	主な増減理由	・第1子保育料無償化による保育所等利用世帯負担軽減事業費補助金増 698,948,300円 ・教育・保育給付費都負担金の対象者増による負担金増 347,713,638円				主な増減理由	・第1子保育料無償化による私立保育所利用者負担金の減 △264,816,300円						

(単位:円)

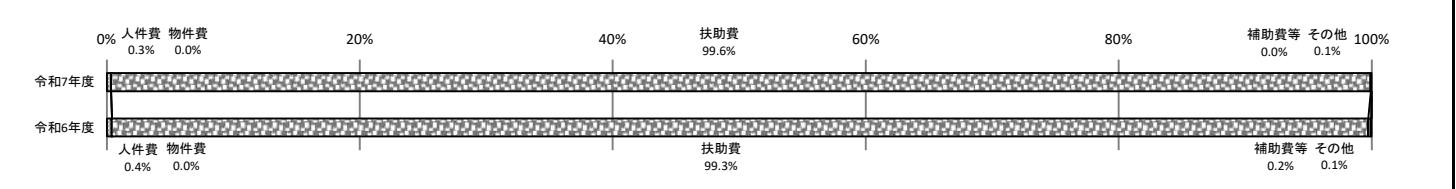
② 貸借対照表	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 3,083,910	1,877,490	△1,206,420	流動負債	還付未済金 743,400	0	△743,400
(内訳等)	流動資産	不納欠損引当金 △444,820	△258,890	185,930	特別区債	0	0	0
		その他 0	0	0	賞与引当金	3,665,783	3,818,773	152,990
		土地 0	0	0	その他	0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0	退職給与引当金	31,653,083	30,989,739	△663,344
		重要物品 0	0	0	その他	0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	36,062,266	34,808,512	△1,253,754
		建設仮勘定 0	0	0	正味財産の部合計	△33,423,176	△33,189,912	233,264
		その他 0	0	0	負債・正味財産の部合計	2,639,090	1,618,600	△1,020,490
		資産の部 合計 2,639,090	1,618,600	△1,020,490				
(内訳等)	勘定科目	収入未済		不納欠損引当金		還付未済金		
	決算額の主な内訳	・児童手当過払い分の返還金 1,210,000円 ・私立保育所利用者負担金 667,490円		・私立保育所利用者負担金不納欠損見込額 △258,890円		・実績なし		
	主な増減理由	・第1子保育料無償化による私立保育所利用者負担金未納額の減 △1,511,420円 ・児童手当過払い分の返還金収入実績の減による収入未済額の増 305,000円		・私立保育所利用者負担金における不納欠損見込額の減 175,930円 ・児童手当過払い分の返還金における不納欠損見込額の皆減 10,000円		・私立保育所利用者負担金の還付未済が生じなかったことによる皆減 △743,400円		

3 実施内容

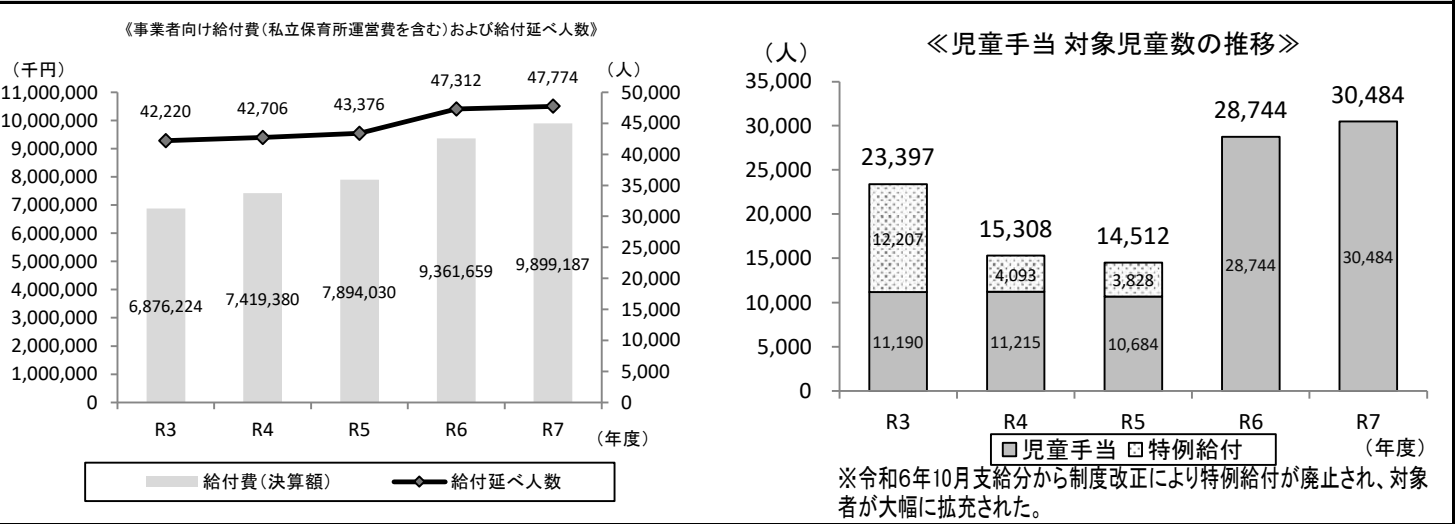
①	子ども・子育て支援給付事業 (子ども子育て支援課)	②	子ども・子育て支援給付事業 (保育課)	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 令和7年度 の取組状況	現状・成果	・児童手当については、令和6年10月に行われた制度拡充に伴う対象児童数や事務量の増加に対応するため、給付事務の体制を強化し、また、公簿等を利用することにより、適切かつ効率的に支給することができている。 ・特定教育・保育施設および特定地域型保育事業所に対する給付については、児童数および職員数を確認しながら給付していることから、対象者には適切に給付することができている。
	課題	・児童手当については、子育て世代の人口増に伴い受給者数の増加が見込まれること等を踏まえ、今後も業務量の増加に応じた適切な給付事務体制を維持していく必要がある。

② 今後の方向性	・児童手当や保育事業者向けの給付については、全国一律の制度であることから、国や東京都との連携に加えて、制度改正に伴う受給者の増加等に対応し、引き続き適切な給付事務を行っていく。
-------------	--

1 事業概要

事業名	【23】区立保育所管理事業			部課名	福祉保健部子ども子育て支援課	
事業目的	・区立認可保育所および区立認定こども園において、保護者の就労・疾病・求職等の理由で保育の必要性が認められた家庭の乳幼児を保育し、その健全な心身の発達を図る。 ・子どもが安心して伸び伸びと過ごすことができるよう、保育内容の充実および保育士等の資質向上に努め、保育所の機能および質の向上を図る。					
事業内容	・区立保育所(14園)および区立認定こども園(2園)の運営・維持管理を行う。					
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、中央区こども計画(第三期中央区子ども・子育て支援事業計画)、中央区健康・食育プラン2024					
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち			SDGsとの 関連	 
	施策	2-1 子どもが健やかに育つ地域づくり				

2 財務情報

(単位:円)

行政コスト計算書					行政収入				
勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)		
人件費	2,402,565,701	2,535,111,431	132,545,730	地方区税	0	0	0		
物件費	1,532,326,999	1,595,143,539	62,816,540	特別区財政調整交付金	0	0	0		
維持補修費	2,510,750	10,405,120	7,894,370	国庫支出金	3,885,682	393,000	△3,492,682		
扶助費	0	0	0	都支出金	163,249,325	271,561,750	108,312,425		
補助費等	39,630,850	40,206,531	575,681	分担金及び負担金	0	0	0		
投資的経費	183,513,000	106,969,346	△76,543,654	使用料及び手数料	183,349,026	90,659,776	△92,689,250		
減価償却費	239,492,258	240,698,617	1,206,359	その他	49,260,956	60,955,809	11,694,853		
不納欠損・貸倒引当金繰入額	72,780	0	△72,780	小 計	399,744,989	423,570,335	23,825,346		
賞与・退職給与引当金繰入額	296,263,409	329,188,102	32,924,693	行政収支差額	△4,296,630,758	△4,434,152,351	△137,521,593		
その他	0	0	0	金融収支差額	△4,030,266	△3,537,077	493,189		
小 計	4,696,375,747	4,857,722,686	161,346,939	通常収支差額	△4,300,661,024	△4,437,689,428	△137,028,404		
特別費用	504,367	0	△504,367	当期収支差額	△4,301,165,391	△4,437,689,428	△136,524,037		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	4,093,324,957	4,145,936,017	52,611,060		
特別収支差額	△504,367	0	504,367	再計(一般財源調整後)	△207,840,434	△291,753,411	△83,912,977		
勘定科目	人件費			勘定科目	物件費				
決算額の主な内訳	・保育園会計年度任用職員報酬等 462,075,915円 ・園医報酬 13,243,200円			決算額の主な内訳	・公設民営園(5園)指定管理料 977,678,384円 ・保育用品・給食材料の購入等 174,953,730円 ・光熱水費 91,923,731円				
主な増減理由	・保育園会計年度任用職員の配置実績増による報酬等増 54,563,537円			主な増減理由	・人件費の増等による公設民営園(5園)指定管理料の増 51,850,138円 ・子ども家庭支援センター等複合施設照明設備保全整備委託の皆増 31,834,000円 ・人材派遣の実績減 △32,288,874円				
勘定科目	投資的経費			勘定科目	都支出金				
決算額の主な内訳	・堀留町保育園の改修 72,057,946円 ・築地社会教育会館等複合施設保育室等(床、壁等)劣化改修その他工事 24,530,000円			決算額の主な内訳	・保育所等利用世帯負担軽減事業費補助金 250,646,050円				
主な増減理由	・十思保育園の冷暖房機取替工事の皆減 △112,893,000円			主な増減理由	・認可保育所等における第1子無償化に伴う区立保育所等利用世帯負担軽減事業費補助金の増 119,976,950円				

(単位:円)

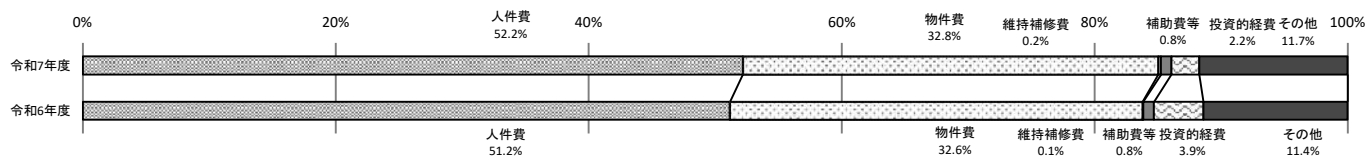
② 貸借対照表	勘定科目				勘定科目					
	令和6年度(A)		令和7年度(B)		令和6年度(A)		令和7年度(B)			
	増減(B-A)		増減(B-A)		増減(B-A)		増減(B-A)			
	流動資産	収入未済	519,380	6,300	△513,080	流動負債	還付未済金	0	2,300	2,300
		不納欠損引当金	△72,780	0	72,780		特別区債	32,566,207	32,917,597	351,390
		その他	0	0	0		賞与引当金	159,912,296	171,715,353	11,803,057
	固定資産	土地	3,126,681,497	3,126,681,497	0		その他	29,663,000	29,663,000	0
		建物	4,741,487,030	4,515,526,914	△225,960,116	固定負債	特別区債	224,547,317	191,629,720	△32,917,597
		工作物	63,112,133	56,078,980	△7,033,153		退職給与引当金	1,380,800,898	1,393,487,743	12,686,845
		重要物品	29,163,685	34,861,837	5,698,152		その他	148,315,000	118,652,000	△29,663,000
インフラ資産		0	0	0	負債の部合計		1,975,804,718	1,938,067,713	△37,737,005	
建設仮勘定		97,933,000	191,800,000	93,867,000	正味財産の部合計		6,083,019,227	5,986,887,815	△96,131,412	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	8,058,823,945	7,924,955,528	△133,868,417		
資産の部 合計		8,058,823,945	7,924,955,528	△133,868,417						
(内訳等)	勘定科目	建物			土地			工作物		
	決算額の主な内訳	・園舎、園庭等 4,515,526,914円			・保育園、こども園の敷地 3,126,681,497円			・プール、ゴムチップ舗装等 56,078,980円		
	主な増減理由	・園舎、園庭等減価償却による減 △225,960,116円			・増減なし			・プール、ゴムチップ舗装等減価償却による減 △7,033,153円		

3 実施内容

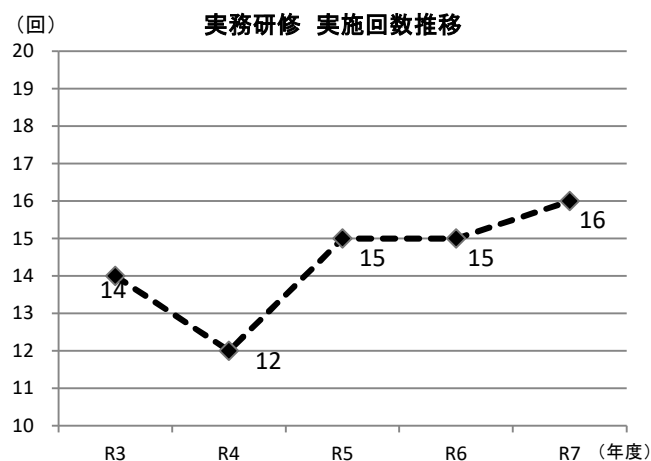
①	保育所運営費	②	保育一般事務	③	保育所維持管理費	④	人形町保育園建物取得(償還費)
⑤	築地保育園の改修	⑥	堀留町保育園の改修	⑦	晴海保育園の改修	⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

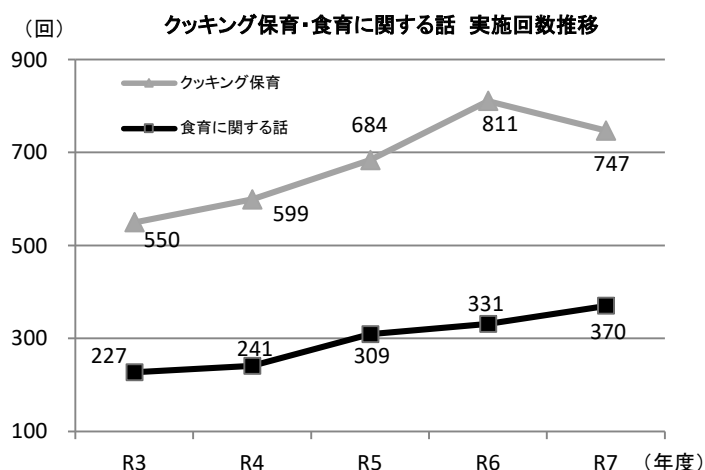
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



※私立保育所を含む保育士、看護師、調理員を対象に実施



5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・公立保育所として安定的に保育ニーズに応えていることに加え、医療的ケア児の受け入れなど、多様な保育ニーズへの対応を継続的に実施することができている。 ・保育士等に対する研修機会の提供、巡回アドバイザー等の外部の専門的知見・助言の活用、子どもの発達段階に応じた会計年度任用職員の配置、クッキング保育等食育事業の展開や保護者向け食育講習会の充実、施設の維持・改修等により、ソフト・ハード両面から保育の質の向上に向けた取組を順調に進めている。
	課題	・保育士の採用環境の悪化に伴い、育児休業等の欠員に対する充足が困難な状況が続いており、ICT等の利活用の推進により、業務効率化を一層推進していく必要がある。 ・保育士の確保・定着に向けた対策に取り組み、安定的な職員体制を確保するとともに、不適切保育の未然防止等の対策を講じることで、安全・安心な保育環境を提供する必要がある。また、待機児童対策により保育の量の拡大が進む中、保育の質の向上が求められている。 ・開設または改修から年数が経過している施設については、保育環境に影響が生じないよう、維持管理機能等における早期段階での修繕が必要となっている。

② 今後の方向性	・園長経験者等による巡回支援等を活用し、引き続き保育の質の向上に努め、公立保育所として区内の保育施設における基幹的な役割を果たしていく。 ・保育士の負担軽減と業務の効率化を図り、より保育に注力できる環境を整えるため、外部の専門的な知見・助言の活用を継続するとともに、子育て支援の一環として保護者のより一層の利便性向上に資する保育サービスの導入や拡充に向けた検討を進めていく。 ・保育士の採用状況の改善に向け、保育士養成校での就職説明会等において保育園職員による本区の公立保育所の魅力等のPRを継続的に実施し、採用希望者の増加と安定的な職員体制の充実を図っていく。 ・園舎の維持管理や改修を計画的に進め、良好な保育環境を維持する。 ・保護者の利便性のさらなる向上および職員の負担軽減を図るため、ICTシステム利用機能の検討や、すでに当該ICTシステムで手続き等が可能な「紙おむつ等(紙おむつ、おしりふき)の定額制サービス」に、令和8年度から紙エプロンを導入する。 ・区立保育所等におけるさらなる保育の質の向上を図るため、令和8年度からすくわくプログラムを実施し、非認知能力向上に向け取り組んでいく。 ・安全・安心な保育の提供のため、令和8年度に見守りカメラを設置する。
----------	---

令和8年度(令和7年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【24】児童福祉施設運営費等補助事業			部課名	福祉保健部子ども子育て支援課・保育課
事業目的	・区内私立認可保育所の安定的な運営と保育士等の環境を支援することにより、児童の健全な育成と保育事業の向上を図る。 ・乳幼児人口および保育ニーズの増加に対応した保育所定員の確保を図る。 ・DV等生活上の問題を抱えている母子家庭の自立の促進を図る。				
事業内容	・区内私立認可保育所に対し、運営費や保育士の処遇に係る費用等を補助する。 ・再開発等に伴う保育ニーズの増加に対応するため、民間賃貸物件等を活用した保育所整備を進める。 ・適正な定員設定を図ることで、待機児童が生じないよう取り組む。 ・DV等生活上の問題を抱えている母子家庭に対して、児童の健全育成のために必要と認められる場合に母子ともに母子生活支援施設に入所させて保護し、生活の支援を行う。				
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、中央区こども計画(第三期中央区子ども・子育て支援事業計画)				
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち		SDGsとの 関連	
	施策	2-1 子どもが健やかに育つ地域づくり			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	人件費	78,303,340	84,398,518	6,095,178	地方区税	0	0	0
行政費用	物件費	766,061	868,196	102,135	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	17,603,265	222,557,903	204,954,638
	扶助費	41,410,152	15,694,601	△25,715,551	都支出金	2,198,710,984	2,349,287,203	150,576,219
	補助費等	3,358,394,430	3,818,933,442	460,539,012	分担金及び負担金	117,200	62,300	△54,900
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	10,764,876	10,764,876	0
	減価償却費	0	0	0	その他	39,354,037	71,809,205	32,455,168
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	2,266,550,362	2,654,481,487	387,931,125
	賞与・退職給与引当金繰入額	11,022,202	12,780,390	1,758,188	行政収支差額	△1,223,345,823	△1,278,193,660	△54,847,837
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	3,489,896,185	3,932,675,147	442,778,962	通常収支差額	△1,223,345,823	△1,278,193,660	△54,847,837
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△1,223,345,823	△1,278,193,660	△54,847,837
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	1,224,538,885	1,276,306,693	51,767,808
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	1,193,062	△1,886,967	△3,080,029
	勘定科目	補助費等			勘定科目	都支出金		
(内訳等)	決算額の主な内訳	- 私立保育所・認証運営費等補助 1,918,749,243円 - 宿舍借上支援補助 602,196,042円 - キャリアアップ補助金 541,216,000円			決算額の主な内訳	- 賃借料支援事業費補助金 888,187,000円 - キャリアアップ補助金 519,098,000円 - 宿舍借上支援事業費都補助金 355,297,000円		
	主な増減理由	- 私立認可保育所の開設に伴う補助額増 491,444,281円 - 安全対策支援事業終了に伴う皆減 △125,456,458円 - 保育サービス推進事業加算項目追加による補助額増 79,110,633円			主な増減理由	- 私立認可保育所の開設に伴う都補助金皆増 218,032,000円 - 宿舍借上支援事業費の国庫補助対象外部分都補填がなくなったことによる補助額減 △151,597,436円 - 保育サービス推進事業補助対象項目追加による補助額増 104,308,000円		
	勘定科目	国庫支出金			勘定科目	その他(行政収入)		
(内訳等)	決算額の主な内訳	- 保育対策総合支援事業補助金 214,915,000円 - 母子生活支援施設措置費等国庫負担金 7,642,903円			決算額の主な内訳	- 消費税仕入控除税額に係る補助金相当額の返還金 35,006,423円 - 土地及び建物貸付収入 24,425,988円 - キャリアアップ補助金の返還金 10,470,000円		
	主な増減理由	「保育提供体制の確保のための実施計画」の採択に伴い、保育士宿舍借上支援事業が国庫補助の対象となったことによる補助金皆増 152,215,000円 - 私立認可保育所の開設に伴う補助金皆増 62,700,000円			主な増減理由	- 消費税仕入れ控除額に係る補助金相当額の返還額増 26,460,283円 - キャリアアップ補助金の返還額増 6,000,000円		

(単位:円)

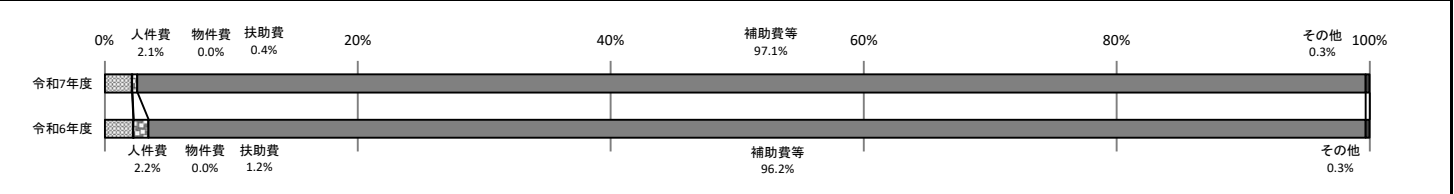
勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	78,000	78,000	流動負債	還付未済金	0	0	0
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
		その他	0	0	0		賞与引当金	5,949,386	6,666,672	717,286
	固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
		工作物	0	0	0		退職給与引当金	51,371,398	54,100,730	2,729,332
		重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	57,320,784	60,767,402	3,446,618
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	△57,320,784	△60,689,402	△3,368,618
	その他	0	0	0						
資産の部 合計		0	78,000	78,000	負債・正味財産の部合計	0	78,000	78,000		
勘定科目	収入未済									
決算額の 主な内訳	・キャリアアップ補助金超過交付分の 返還金 78,000円			—		—				
主な 増減理由	・キャリアアップ補助金超過交付分の 返還未済額が生じたことによる皆増 78,000円			—		—				

3 実施内容

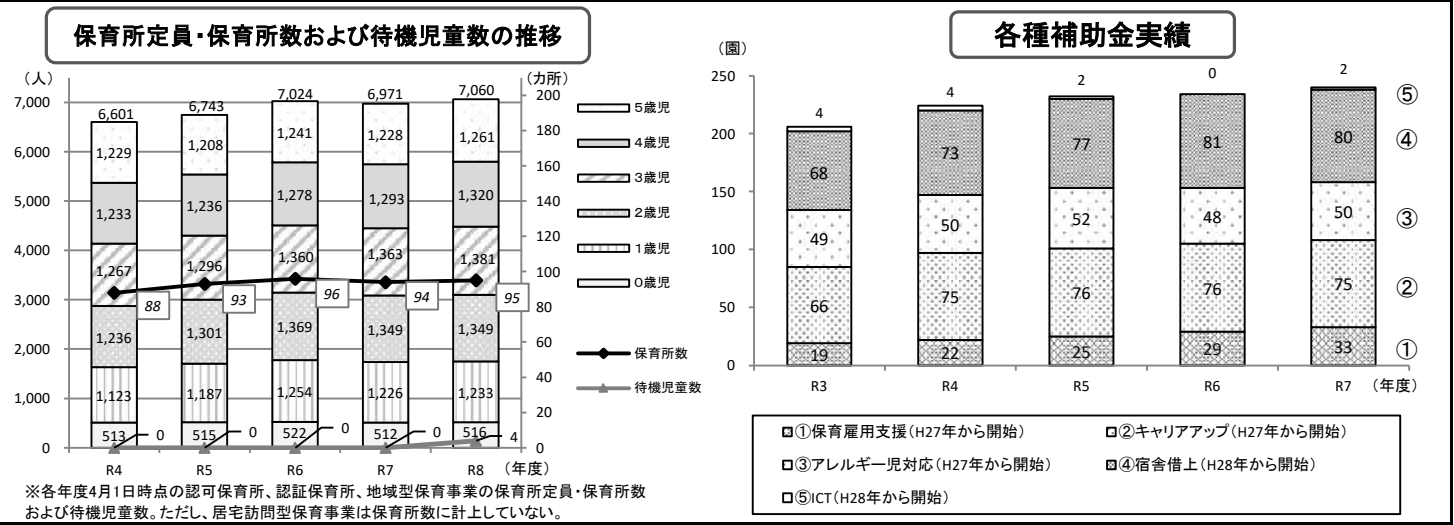
①	私立保育所に対する助成	②	認定こども園に対する助成	③	認証保育所に対する助成	④	母子生活支援施設・助産施設運営費補助
⑤	福祉サービス第三者評価受審費用の助成	⑥	保育支援者雇用に対する補助	⑦	保育士等キャリアアップ事業	⑧	保育サービス推進事業
⑨	保育士等宿舍借上支援事業	⑩	保育士資格取得支援事業	⑪	地域型保育事業に対する助成	⑫	保育所等物価高騰緊急支援
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和7年度の取組状況	現状・成果	・私立保育所の安定的な運営や保育の質の向上に対応した保育士等キャリアアップ事業等の各種補助を適切に実施している。 ・人口増加や保育需要の高まりが当面続くと予測される特定の地域において、期間限定型保育(1・2歳児)の実施をより一層促進するため、期間限定型保育に係る空き定員部分に対する新たな補助制度を創設した。 ・保育サービス推進事業に「とうきょう すくわくプログラム推進事業」「小中高生の育児体験受入れ」等の加算項目を追加したことで、保育サービスの質の向上や区民の多様なニーズに対応することができた。 ・物価高騰の影響を受けている保育所等に対して引き続き緊急の支援金を支給したことで、保育サービスの安定的な提供環境の維持につながった。 ・保育施設における不適切な保育(虐待等と疑われる事案)が全国的に発生しており、深刻な問題となっている。 ・定員数に満たない保育施設が増えている地域もあり、安定的な園運営を維持するための方策について相談を受けるケースが増えている。 ・母子生活支援施設について、他自治体や関係機関と連携し、施設入所者に応じた適切な支援を行い、生活上の問題を抱えている母子家庭に対して自立の促進を図ることができた。 ・晴海地区で令和7年12月および令和8年4月に認可保育所を開設するための整備を進めたほか、既存の認可保育所の増床により定員を拡大した。 ・令和8年度から本格実施となる「こども誰でも通園制度」によって、すべての子どもの育ちを応援し、子どもの良質な成育環境を整備するとともに、既存の保育施設の安定的な園運営につながるような制度設計を検討し、実施に向け実施施設の認可および確認を行った。
	課題	・賃金の処遇改善を行うなど保育士の確保に積極的に取り組んでいるものの、保育士確保が依然として課題となっている。 ・保護者が安心して子どもを預けることができる保育環境を整備する必要がある。 ・多くの子育て世代の転入に伴い、教育的要素を含めた保育のニーズが高まっている。 ・0～2歳児を中心に高まる特定エリアにおける保育需要への対応は、認可保育所の整備や定員枠の拡大を基本としつつ、それを補完するものとして居宅訪問型保育事業や期間限定型保育をより一層活用することが必要である。 ・定員数に満たない保育施設の有効活用が課題である。 ・母子生活支援施設について、施設入所者の自立に向けた支援を継続していくとともに、今後も新たに施設への入所が必要な方を速やかに保護できる体制を整える必要がある。

今後の方向性	・保育士の処遇改善やキャリアアップに向けた取組に要する費用の補助を行うほか、区や東京都の人材確保策を紹介していくなど、引き続き保育士の確保につながるよう取り組んでいく。 ・不適切な保育の防止、事故やトラブル発生時の状況把握および原因究明など、安全対策等の強化への取り組みを支援するため、保育見守りカメラの設置に係る費用を補助する。 ・多様な保育ニーズに対応するため、保育の質向上に向けた特色ある保育の実施を検討していく。 ・人口増加や保育需要の高まりが当面続くと予測される特定の地域において、スペースに余裕がある認可保育所が期間限定型保育を積極的に実施できる仕組みを検討していく。 ・今後も晴海地区を含む月島地域を中心に人口増加が想定される中、私立保育所の安定的な運営や保育の質の向上を図りながら、特に0～2歳児クラスの保育ニーズの高まりに対する適正な定員設定やさらなる定員拡大による受け皿の確保に努めていく。 ・保育施設を有効活用するため、空きスペースを活用した学童児の多様な居場所づくりについて検討していく。 ・母子生活支援施設での保護が必要な場合に、速やかに施設入所や自立に向けた支援につなげられるよう、他自治体や関係機関等との連携を一層強化していく。
--------	---

令和8年度(令和7年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名		【25】保育活動推進事業		部課名	福祉保健部保育課
事業目的		・保育の環境や質の向上および安全性の確保を図る。 ・子どもに良好な保育を提供するため、各園への巡回指導および指導検査を通じて保育内容の充実および保育士等の資質向上に努め、保育所の機能および質の向上を図る。 ・施設を安全かつ継続的に利用できるように、設備の維持および管理することを目的とする。			
事業内容		・区内保育所への保育士研修を実施するとともに、公立園との交流、園外保育の提供および保幼小の連携に取り組む。また、各園にAEDを設置し、安全を確保する。 ・区内保育所に対して巡回指導を行い、保育指導助言を行う。また、認可保育所および認証保育所を対象に指導検査を実施する。 ・区が貸与している建物について、保育所運営に支障が出ないよう、定期的な点検、必要に応じた修繕等、適切な維持管理を行う。			
関連する個別計画		中央区保健医療福祉計画2020、中央区こども計画(第三期中央区子ども・子育て支援事業計画)			
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち		SDGsとの 関連	
	施策	2-1 子どもが健やかに育つ地域づくり			

2 財務情報

(単位:円)

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)		
① 行政コスト計算書	行政費用	人件費	79,739,879	64,699,444	△15,040,435	行政収入	地方区税	0	0	0
		物件費	51,535,689	52,785,460	1,249,771		特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費	130,900	0	△130,900		国庫支出金	3,750,000	3,375,000	△375,000
		扶助費	0	0	0		都支出金	11,540,142	10,998,000	△542,142
		補助費等	19,601,969	21,687,884	2,085,915		分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	41,922,822	41,922,822	0		その他	13,273,526	14,150,382	876,856
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	28,563,668	28,523,382	△40,286	
		賞与・退職給与引当金繰入額	11,022,202	9,554,272	△1,467,930	行政収支差額	△175,389,793	△162,126,500	13,263,293	
		その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0	
	小計		203,953,461	190,649,882	△13,303,579	通常収支差額	△175,389,793	△162,126,500	13,263,293	
	特別費用		0	0	0	当期収支差額	△175,389,793	△162,126,500	13,263,293	
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整	134,660,033	118,734,723	△15,925,310		
特別収支差額		0	0	0	再計(一般財源調整後)	△40,729,760	△43,391,777	△2,662,017		
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等				
	決算額の主な内訳	・保育施設等の巡回指導・巡回支援業務委託 23,546,160円 ・公園送迎バスの借入 9,718,000円 ・日本橋三丁目都有地の使用料 4,924,680円 ・光熱水費 4,875,185円			決算額の主な内訳	・八重洲セントラルスクエア管理費等 20,452,428円				
	主な増減理由	・公園送迎バス事業実績増に伴う使用料増 221,500円 ・日本橋三丁目都有地使用料の改定による増 364,791円 ・日本橋三丁目都有地使用に係る保証金改定による増 364,791円			主な増減理由	・八重洲セントラルスクエア管理費・修繕積立金の改定による増 1,846,804円				
	勘定科目	その他(行政収入)			勘定科目	都支出金				
	決算額の主な内訳	・行政財産の貸付に係る光熱水費収入 7,840,437円 ・日本橋三丁目都有地の使用料 4,924,680円			決算額の主な内訳	・巡回支援指導事業費都補助金 10,998,000円				
	主な増減理由	・日本橋三丁目都有地の使用料改定による増 364,791円 ・行政財産の貸付に係る光熱水費収入の増 292,065円			主な増減理由	・巡回支援指導実績減に伴う補助金減 △542,142円				

(単位:円)

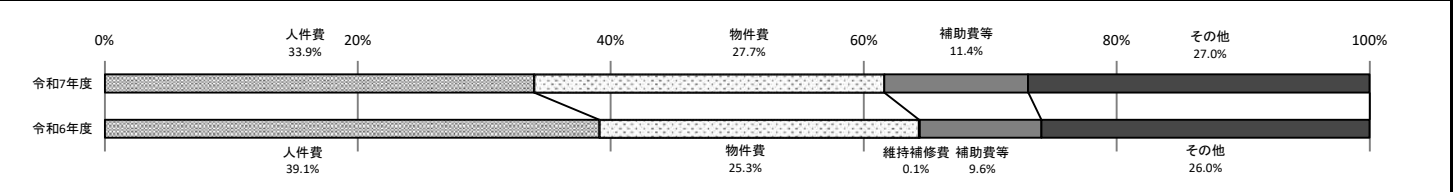
勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0	0	
		その他	0	0		賞与引当金	5,949,386	4,983,823	△965,563	
	固定資産	土地	1,873,837,045	1,873,837,045	0		その他	0	0	0
		建物	1,536,384,147	1,495,236,775	△41,147,372	固定負債	特別区債	0	0	0
		工作物	0	0	0		退職給与引当金	51,371,398	40,444,235	△10,927,163
		重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	57,320,784	45,428,058	△11,892,726
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	3,357,460,297	3,328,570,442	△28,889,855
		その他	4,559,889	4,924,680	364,791		負債・正味財産の部合計	3,414,781,081	3,373,998,500	△40,782,581
資産の部 合計		3,414,781,081	3,373,998,500	△40,782,581						
勘定科目	土地			建物			その他(固定資産)			
決算額の主な内訳	・勝どき六丁目保育所敷地 1,124,574,650円 ・八重洲二丁目認定こども園敷地 522,385,000円 ・勝どき四丁目保育所敷地 183,702,960円 ・銀座一丁目認可保育所等敷地 43,174,435円			・八重洲二丁目認定こども園 1,032,537,000円 ・銀座一丁目認可保育所 408,463,762円 ・勝どき五丁目認可保育所 54,236,013円			・日本橋三丁目都有地の使用に係る保証金 4,924,680円			
主な増減理由	・増減なし			・八重洲二丁目認定こども園減価償却費 △24,321,000円 ・銀座一丁目認可保育所減価償却費 △15,503,543円 ・勝どき五丁目認可保育所減価償却費 △1,322,829円			・保証金の改定による増 364,791円			

3 実施内容

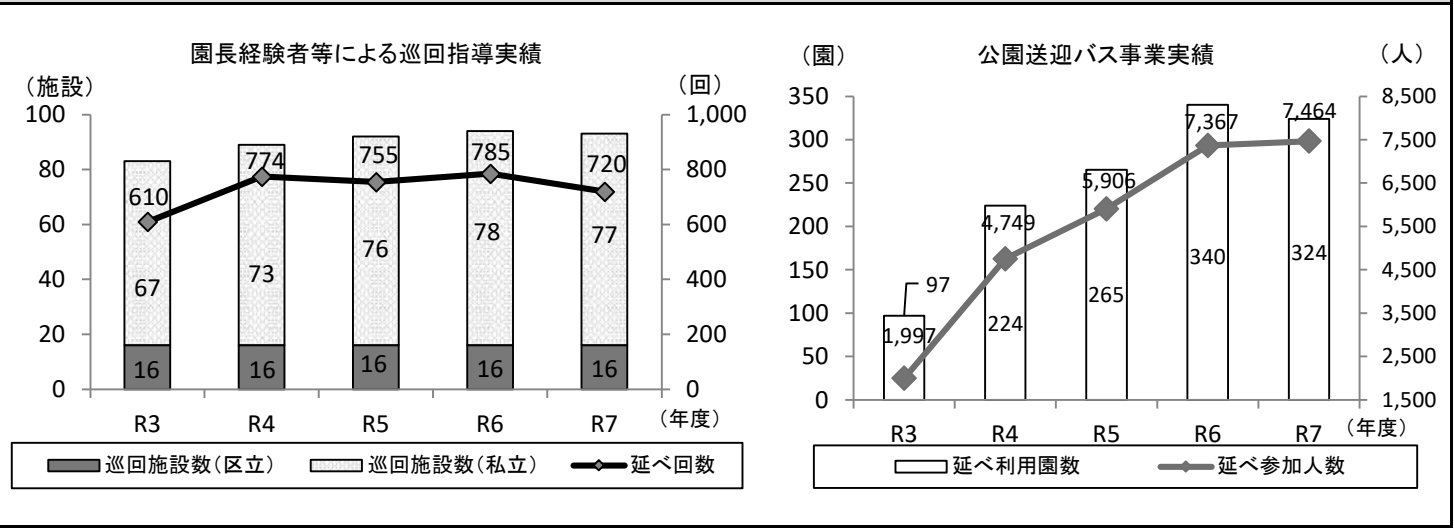
①	保育活動推進事業	②	私立保育所指導検査等事業	③	私立保育所使用施設管理	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和7年度の取組状況	現状・成果	・園庭のない私立認可保育所等に対し、近隣の広い公園が利用できるよう送迎バスを運行している。令和6年度に夏期や雨天の行き先として屋内施設を追加し、送迎バスの運行日数を176日に拡大した結果、継続して利用実績が増加している。 ・家庭で子育てをする親子や私立認可保育所等の子どもたちに、公立保育所の園庭等を開放し、園交流や育児相談などの子育て支援を推進している。令和5年度から実施園を16園に拡大、令和6年度から午後の受入れを開始したことにより順調に利用回数が増加している。 ・認可保育所に対する巡回指導を積極的に実施し、保育の質の向上に取り組んでいる。また、認可外保育所に対しても委託により巡回指導を行い、安全基準を中心として助言を行うことにより認可外保育所の安全管理に寄与している。 ・私立認可保育所に対する指導検査は令和3年度から全園で毎年実施しており、指導検査手順の効率化を図ることで園数の増加に対応している。令和5年度から公設民営園、令和6年度から公設公営園にも対象を拡大している。 ・認証保育所に対して、認可保育所園長会への参加を促し、安全で質の高い保育が提供できるよう支援している。 ・保幼小の連携として、保幼小連携推進委員会で指導資料を作成し、各園・学校等に配布してスムーズに小学校への接続ができるようにする取組に活かしてもらうとともに、YouTubeで公開している動画も活用して保護者への周知を図っている。さらに、区ホームページにも・保幼小連携の取組を掲載し区民にも周知している。 ・貸与している建物については、共有部分を中心に区が維持管理の責任を負っており、保育所運営に支障が出ないように定期的な点検、必要に応じた修繕等、適切な維持管理を行っている。
	課題	・近隣に広い公園がないなど遊び場の確保が困難となっている。また熱中症指数が高い夏場の時期が長期化していることから、夏期でも十分に体を動かせる屋内施設の需要が高まっている。 ・私立認可保育所の施設数の増加により、巡回指導および指導検査対象園が増加しているため、システム導入等の効率化を検討する必要がある。 ・0～2歳児の保育需要を補完する役割を担う認証保育所についても、認可保育所同様に保育の質を担保する必要がある。また認可外保育所についても、区が関与して認可外保育所の質を担保する必要性が一層高まっている。

今後の方向性	・令和8年度から夏の時期に安全に体を動かすことができるよう、民間の屋内スポーツクラブ施設借上げを実施するとともに、さらなる遊び場の充実を検討していく。 ・区職員も委託先と連携して認可外保育所に対する巡回指導を行い、引き続き保育の質の向上に努める。 ・こども誰でも通園制度が令和8年度から始まることにより、今後巡回指導の対象とする。 ・国の保育DXの導入および東京都の指導検査業務システムとの連携により、業務の効率化を図る。 ・区が管理している貸与建物に対し、子どもが安全に使用でき、かつ保育所の運営に支障がないよう引き続き適切に維持管理を行っていく。
--------	---

令和8年度(令和7年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【26】子育て家庭生活支援事業			部課名	福祉保健部子ども子育て支援課・保育課
事業目的	・認証保育所や認可外保育施設の保育料は認可保育園の保育料に比べて高額である。また、私立幼稚園も同様に公立幼稚園に比べて保育料が高額であるため、保育料の一部を補助することで、保護者の負担軽減を図る。 ・妊娠期から高校生世代までの期間にわたって支援を行うことで、次代を担う子どもの健やかな成長と子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。				
事業内容	・認証保育所に支払っている保育料に応じて補助を行う。 ・国が定める指導監督基準を満たす認可外保育施設に通う0～2歳児クラスに在籍し、かつ課税世帯の児童の保育料に対し補助を行う。 ・私立幼稚園・私立認定こども園(幼稚園部分)・幼稚園類似の幼児施設(東京都が認定した施設のみ)に園児を通わせる保護者に対して、補助金を交付する。 ・出産支援のためのタクシー券の贈呈や高校生世代までの保険診療自己負担分の医療費助成などの支援を行う。				
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、中央区こども計画(第三期中央区子ども・子育て支援事業計画)				
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち		SDGsとの 関連	 
	施策	2-1 子どもが健やかに育つ地域づくり			

2 財務情報

(単位:円)

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
① 行政コスト計算書	行政費用	人件費	32,492,207	36,105,499	3,613,292	地方区税	0	0	0
		物件費	45,326,142	55,531,406	10,205,264	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	国庫支出金	28,561,248	673,797,376	645,236,128
		扶助費	1,218,157,645	1,244,960,923	26,803,278	都支出金	229,825,422	346,921,484	117,096,062
		補助費等	300,253,600	980,751,626	680,498,026	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	その他	70,169	112,085	41,916
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計	258,456,839	1,020,830,945	762,374,106
		賞与・退職給与引当金繰入額	4,676,086	5,583,665	907,579	行政収支差額	△1,342,448,841	△1,302,102,174	40,346,667
		その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小 計		1,600,905,680	2,322,933,119	722,027,439	通常収支差額	△1,342,448,841	△1,302,102,174	40,346,667	
特別費用		0	0	0	当期収支差額	△1,342,448,841	△1,302,102,174	40,346,667	
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整	1,342,954,989	1,301,243,695	△41,711,294	
特別収支差額		0	0	0	再計(一般財源調整後)	506,148	△858,479	△1,364,627	
(内訳等)	勘定科目	扶助費			勘定科目	補助費等			
	決算額の主な内訳	・子ども医療費助成額 1,244,960,923円			決算額の主な内訳	・子育て応援手当支給額 599,800,000円 ・認証保育所保育料補助 131,369,214円 ・認可外保育施設保育料補助 101,778,274円			
	主な増減理由	・1件あたりの助成額の増加に伴う医療費助成額増 26,803,278円			主な増減理由	・子育て応援手当事業開始による皆増 599,800,000円 ・認可外保育施設保育料の補助における補助対象者の拡大による増 67,712,264円 ・出産支援祝品利用実績増 5,062,965円			
	勘定科目	国庫支出金			勘定科目	都支出金			
	決算額の主な内訳	・子育て応援手当支給事業費国庫補助金 635,180,000円 ・子育て応援手当支給事務費国庫補助金 15,827,000円			決算額の主な内訳	・認可外保育施設利用支援事業費都補助金 188,844,000円 ・高校生等医療費助成事業都補助金 113,764,000円			
主な増減理由		・子育て応援手当事業開始による補助額皆増 651,007,000円			主な増減理由	・認可外保育施設保育料の補助における補助対象者の拡大等による補助額増 83,574,000円 ・高校生等医療費助成事業の補助対象範囲拡大に伴う補助額増 38,640,000円			

(単位:円)

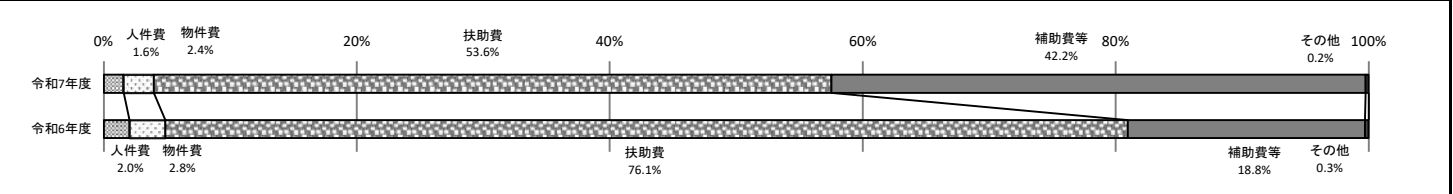
勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0	0
		その他	0	0		賞与引当金	2,523,982	2,912,623	388,641
	固定資産	土地	0	0		その他	0	0	0
		建物	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
		工作物	0	0		退職給与引当金	21,793,926	23,636,241	1,842,315
		重要物品	0	0		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0		負債の部合計	24,317,908	26,548,864	2,230,956
		建設仮勘定	0	0		正味財産の部合計	△24,317,908	△26,548,864	△2,230,956
	その他	0	0						
資産の部 合計		0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0		
勘定科目					勘定科目				
決算額の主な内訳		—			決算額の主な内訳		—		
主な増減理由		—			主な増減理由		—		

3 実施内容

①	認証保育所保育料の補助	②	子ども医療費助成	③	出産支援事業	④	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金
⑤	親子で親しむ浜離宮事業	⑥	居宅訪問型保育事業利用に対する補助	⑦	認可外保育施設保育料の補助	⑧	子育て応援手当
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

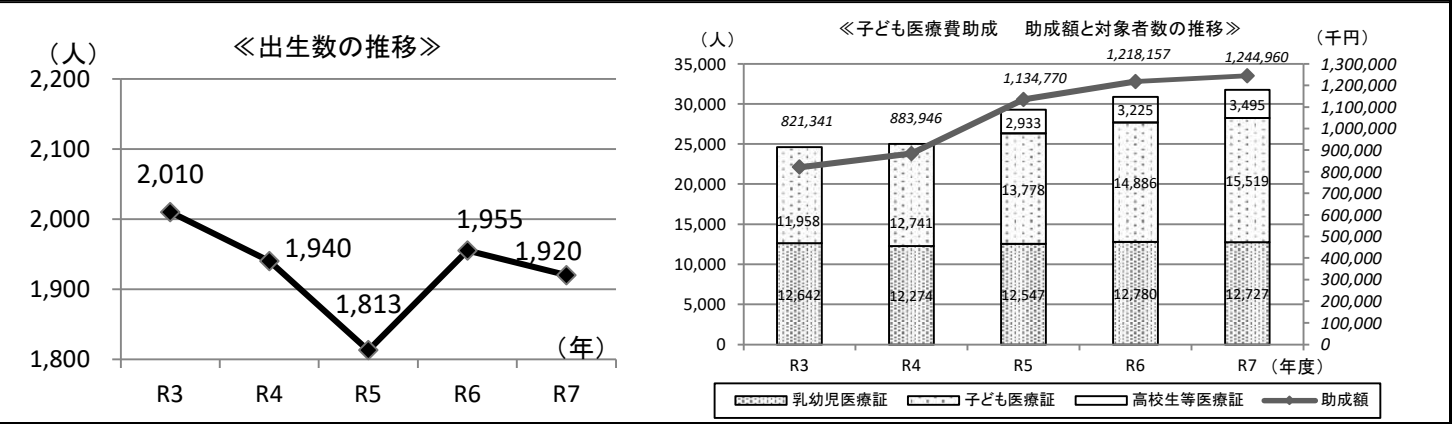
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和6年度	令和7年度	項目	令和6年度	令和7年度
出産支援祝品(タクシー券)贈呈数(人)	2,152	2,334	認証保育所保育料補助件数(延べ)	2,843	2,316
新生児誕生祝品(買物券)贈呈数(人)	1,889	1,940	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業補助件数(延べ)	4,059	3,964



5 総括

令和7年度の取組状況	現状・成果	・子育て世帯に対して保育料や医療費等の補助を行うことにより、子育て世帯の経済的負担の軽減に資することができている。 ・認証保育所については、主に0～2歳児に対する保育ニーズに応える施設という本来の役割を踏まえ、0～2歳児クラスに在籍する児童の保育料の補助金額を拡充した。 ・国が定める指導監督基準を満たす認可外保育施設に通う0～2歳児クラスに在籍する課税世帯の児童の保育料に対する補助制度について、補助対象者を第1子まで拡大した。 ・私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金の申請については、申請様式の見直しによる提出書類の削減や簡素化により、申請者の負担軽減を図った。 ・新生児誕生祝品については、長期化する物価高騰における家計の負担の軽減を図るため、引き続き2万円分を増額する追加支援を行っている。 ・出産支援祝品については、タクシー運賃が増額改定され、妊婦の経済的負担が増えていることから2千円(多胎児妊婦には4千円)を増額して支給した。 ・令和7年度は、物価高騰による影響が長期化し、その影響を強く受けている子育て世帯への支援として、令和7年9月分の児童手当受給者、令和8年3月31日までに生まれた児童等を対象に子育て応援手当を支給したが、遅滞なく準備を進め、速やかに支給することができた。
課題		・補助金の申請については、補助金ごとに申請回数が異なり手続きが煩雑であるなどの指摘があることから、申請者の負担軽減を図るため、申請回数や申請方法等について検討する必要がある。 ・新生児誕生祝品については、物価高騰における負担軽減を図るため引き続き追加支援を行っているが、経済状況を見極め、より効果的な支援を検討していく必要がある。

今後の方向性		・子育て世帯の経済的負担の軽減を図るために、保育料の補助や医療費助成等の各施策を継続していく。 ・補助金の申請については、補助金ごとの申請回数や申請時期を揃えるほか、申請方法を原則電子申請にすることにより申請者の負担軽減を図っていく。 ・新生児誕生祝品については、長引く物価高騰の影響を踏まえ、令和8年度も追加支援を継続し新生児が誕生した家庭の経済的な負担軽減を図る。 ・妊娠期から高校生世代までの期間にわたり切れ目なく支援をしていくため、国や東京都の給付事業のほか、社会経済情勢や区を取り巻く環境の変化に適切に対応していく。
--------	--	---

令和8年度(令和7年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【27】女性・ひとり親家庭生活支援事業			部課名	福祉保健部子ども子育て支援課
事業目的	・ひとり親家庭の児童の健やかな成長と児童福祉の増進を図る。 ・ひとり親家庭の家庭生活の安定と経済的自立の促進を図る。 ・悩みを抱えるひとり親家庭や女性からの相談に対して適切な助言指導を行い、家庭福祉の増進を図る。				
事業内容	・ひとり親家庭に対して、児童育成手当・児童扶養手当の支給や医療費助成等の経済的支援、親子観劇会への招待や宿泊施設等の利用料助成による親子のコミュニケーションの機会の提供等を行う。 ・ひとり親の父または母に対する就労促進、ホームヘルパーの派遣を行う。 ・悩みを抱えるひとり親家庭や女性からの相談に専門の相談員が応じ、相談者の生活の安定を図るとともに自立に向けた適切な支援を行う。				
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、中央区こども計画(第三期中央区子ども・子育て支援事業計画)				
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連	 	
	施策	2-1 子どもが健やかに育つ地域づくり			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	人件費	38,357,651	54,415,791	16,058,140	地方区税	0	0	0
行政費用	物件費	3,501,552	7,434,977	3,933,425	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	105,125,805	104,946,229	△179,576
	扶助費	499,315,270	514,925,735	15,610,465	都支出金	4,902,556	5,601,918	699,362
	補助費等	450,000	956,500	506,500	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	677,200	5,554,674	4,877,474
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	1,467,300	1,314,237	△153,063	小計	110,705,561	116,102,821	5,397,260
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,564,750	7,196,724	2,631,974	行政収支差額	△436,950,962	△470,141,143	△33,190,181
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	547,656,523	586,243,964	38,587,441	通常収支差額	△436,950,962	△470,141,143	△33,190,181
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△436,721,462	△470,141,143	△33,419,681
	特別収入	229,500	0	△229,500	一般財源充当調整	435,653,202	471,799,475	36,146,273
	特別収支差額	229,500	0	△229,500	再計(一般財源調整後)	△1,068,260	1,658,332	2,726,592
(内訳等)	勘定科目	扶助費			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・児童扶養手当 285,694,770円 ・児童育成手当 174,325,500円 ・ひとり親家庭等医療費助成額 35,338,390円			決算額の主な内訳	・女性福祉資金等貸付償還システム改修委託等 6,094,000円 ・ひとり親家庭等医療費助成に係る事務手数料 713,586円		
	主な増減理由	・児童扶養手当の支給件数等の増による支給実績増 10,493,480円 ・ひとり親家庭ホームヘルプサービスの利用世帯数増によるヘルパー派遣料の増 3,067,830円			主な増減理由	・女性福祉資金等貸付償還システム改修委託の皆増 4,180,000円		
	勘定科目	補助費等			勘定科目	国庫支出金		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・令和6年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金超過交付額の返還 506,000円 ・養育費確保支援補助金 437,000円			決算額の主な内訳	・児童扶養手当国庫負担金 95,710,229円		
	主な増減理由	・令和6年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金超過交付額の返還による皆増 506,000円			主な増減理由	・児童扶養手当の過年度追加交付分減による児童扶養手当国庫負担金減 △2,968,576円 ・ひとり親家庭自立支援給付金の支給実績増による母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金増 2,994,000円		

(単位:円)

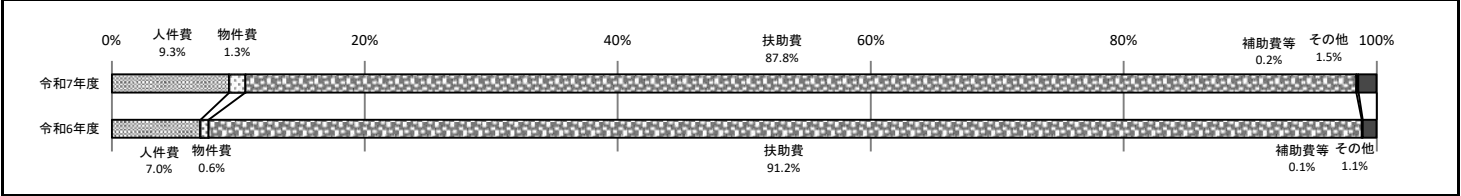
② 貸借対照表	勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済	12,251,802	14,511,682	2,259,880	流動負債	還付未済金	0	0	0
		不納欠損引当金	△1,467,300	△1,314,237	153,063		特別区債	0	0	0
		その他	1,422,684	1,278,582	△144,102		賞与引当金	2,463,887	3,754,048	1,290,161
	固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
		建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
		工作物	0	0	0		退職給与引当金	21,275,023	30,464,489	9,189,466
		重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		23,738,910	34,218,537	10,479,627
		建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△7,788,442	△17,277,810	△9,489,368
その他		3,743,282	2,464,700	△1,278,582	負債・正味財産の部合計		15,950,468	16,940,727	990,259	
資産の部 合計		15,950,468	16,940,727	990,259						
(内訳等)	勘定科目	収入未済			その他(固定資産)			その他(流動資産)		
	決算額の主な内訳	・女性福祉資金貸付金返還金 8,857,462円 ・児童扶養手当過払い分返還金 4,061,160円 ・児童育成手当過払い分返還金 1,590,000円			・令和9年度以降に返済期限が到来する貸付金残高 2,464,700円			・令和8年度に返済期限が到来する貸付金残高 1,278,582円		
	主な増減理由	・返還金の発生による児童扶養手当過払い分返還金増 2,505,720円			・令和8年度に返済期限が到来する貸付金等の減 △1,278,582円			・令和8年度に返済期限が到来する貸付金等の減 △144,102円		

3 実施内容

①	児童育成手当	②	児童扶養手当	③	女性福祉資金貸付	④	ひとり親家庭ホームヘルプサービス
⑤	ひとり親家庭自立支援の推進	⑥	ひとり親家庭等医療費助成	⑦	ひとり親・家庭及び女性相談	⑧	ひとり親家庭休養ホーム
⑨	養育費確保支援事業	⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和6年度	令和7年度	項目	令和6年度	令和7年度
児童育成手当の受給世帯数(世帯)	827	826	ひとり親家庭ホームヘルプサービス利用世帯数(世帯)	12	17
児童扶養手当の受給世帯数(世帯)	545	568	ひとり親家庭休養ホーム利用世帯数(世帯)	304	303
養育費確保支援事業補助件数	11	12	女性相談件数	175	275

5 総括

① 現状・成果	・ひとり親家庭・女性・家庭相談にあたっては、対面だけでなく電話およびオンラインで相談を受け付けることにより、迅速な対応を行った。 ・また、複合的な要素を含む相談については、地域福祉課や子ども家庭支援センター等関係部署と連携し支援を行った。 ・配偶者暴力相談支援センター機能を整備し、DV相談専用ダイヤルの設置や配偶者からの暴力の被害相談に関する証明書の発行等、DV被害者への支援内容の充実を図ったことにより、被害者の早期発見や適切な支援へつなげた。 ・ひとり親家庭の自立に向け、各種手当の支給といった経済的支援や就労支援のためのサービス等さまざまな支援策を整え、相談時等において対象となる支援を適切に案内している。 ・女性福祉資金貸付金については、女性福祉資金等債権管理・収納推進員を配置し、女性福祉資金の未納状況の把握や記録整理をはじめ、未納者に対する督促状の発送、滞納者に対する納付交渉等を行い、適切な債権の管理および回収を実施した。
令和7年度の取組状況	・配偶者暴力相談支援センター機能の整備に伴い、DV相談専用ダイヤルの設置および周知を図ったことで相談件数が増えていることから、各相談において適切に支援できるよう相談体制を充実させていく必要がある。
課題	

② 今後の方向性	・相談者の悩みに寄り添った支援をはじめ、ひとり親家庭の自立に向けた支援や緊急時における一時保護等、相談者に応じたきめ細やかな支援ができる体制を整えるため、母子・父子自立支援員兼家庭・女性相談支援員を増員するとともに研修等を通じて質の向上を図っていく。
----------	---

1 事業概要

事業名	【28】児童館・学童等管理事業			部課名	福祉保健部放課後対策課
事業目的	- すべての児童が放課後を安全・安心に過ごすことができる居場所を確保し、健全な育成を推進していく。 - 区内の18歳までの児童に健全な遊び場を提供し、健康の増進と豊かな情操を育てる。 - 子育てに対する不安等を抱える保護者等に対し、交流スペースを常設し、子育てに関する情報の提供および子育てに必要な助言を行い、子育てを家庭を支援する。				
事業内容	- 学校施設を活用した子どもの居場所「プレディ」および「プレディプラス」の管理・運営を行う。 - 民設民営学童クラブを開設する事業者に対して、運営および開設に関する経費を一部補助する。 - 区立児童館(8館)の管理・運営を行う。 - 子育て交流サロン「あかちゃん天国」の運営を行う。				
関連する個別計画	中央区こども計画(第三期中央区子ども・子育て支援事業計画)、保健医療福祉計画2020、中央区教育振興基本計画2025				
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連	 	
	施策	2-1 子どもが健やかに育つ地域づくり			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	人件費	489,531,845	523,647,731	34,115,886	地方区税	0	0	0
行政費用	物件費	1,305,080,164	1,534,238,708	229,158,544	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	4,031,390	11,185,460	7,154,070	国庫支出金	102,449,000	147,492,000	45,043,000
	扶助費	0	0	0	都支出金	134,521,000	299,352,000	164,831,000
	補助費等	71,705,105	114,374,021	42,668,916	分担金及び負担金	3,506,800	3,091,600	△415,200
	投資的経費	81,906,000	77,965,900	△3,940,100	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	130,550,620	128,732,366	△1,818,254	その他	2,683,157	2,382,227	△300,930
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	6,400	6,400	小計	243,159,957	452,317,827	209,157,870
	賞与・退職給付引当金繰入額	43,977,471	51,493,804	7,516,333	行政収支差額	△1,883,622,638	△1,989,326,563	△105,703,925
	その他	0	0	0	金融収支差額	△6,790,157	△6,054,445	735,712
	小計	2,126,782,595	2,441,644,390	314,861,795	通常収支差額	△1,890,412,795	△1,995,381,008	△104,968,213
(内訳等)	特別費用	0	1	1	当期収支差額	△1,890,412,795	△1,995,381,009	△104,968,214
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	1,764,646,972	1,858,894,545	94,247,573
	特別収支差額	0	△1	△1	再計(一般財源調整後)	△125,765,823	△136,486,464	△10,720,641
	勘定科目	物件費			勘定科目	人件費		
	決算額の主な内訳	- 児童館指定管理委託料(5館) 694,639,291円 - プレディ・プレディプラス運営委託料 665,310,175円 - あかちゃん天国指定管理委託料 25,682,552円			決算額の主な内訳	- 直営プレディ会計年度任用職員報酬等 96,842,468円 - 児童館会計年度任用職員報酬等(3館) 74,197,098円		
	主な増減理由	- 人件費増等に伴う児童館指定管理委託料の増 78,798,713円 - プレディプラス新設等に伴う運営委託料の増 112,896,369円			主な増減理由	給与改定等に伴う児童館会計年度任用職員報酬等(3館)の増 9,167,623円		
	勘定科目	補助費等			勘定科目	国庫支出金・都支出金		
	決算額の主な内訳	民設民営学童クラブ運営費補助金の交付 108,978,800円			決算額の主な内訳	学童クラブ実施による国庫補助金 128,437,000円 ・同都補助金 172,692,000円 ・学童クラブ待機児童対策提案型事業の実施による都補助金 107,250,000円 ・あかちゃん天国実施による国庫補助金 19,055,000円 ・同都補助金 19,055,000円		
	主な増減理由	補助基準額の引き上げに伴う民設民営学童クラブ運営費補助金の増 42,461,320円			主な増減理由	- 補助基準額の単価増及び対象事業増に伴う国庫・都補助金増(学童クラブ実施) 国庫補助金 43,791,000円・都補助金 85,446,000円 - 事業切り替えに伴う都補助金増(学童クラブ待機児童対策) 81,855,000円		

(単位:円)

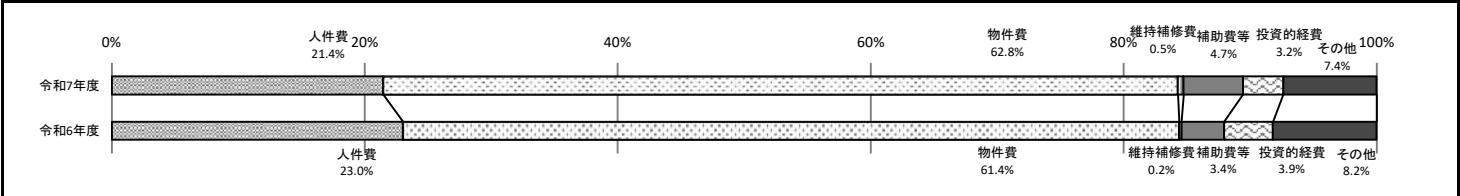
勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	343,600	511,000	167,400	流動負債	還付未済金	0	0	0
		不納欠損引当金	△2,000	△6,400	△4,400		特別区債	79,889,025	80,490,300	601,275
		その他	0	0	0		賞与引当金	23,737,451	26,860,864	3,123,413
	固定資産	土地	3,073,004,804	3,073,004,804	0		その他	0	0	0
		建物	2,481,082,542	2,376,865,597	△104,216,945	固定負債	特別区債	612,155,518	531,665,218	△80,490,300
		工作物	28,353,555	3,838,134	△24,515,421		退職給与引当金	204,966,688	217,978,671	13,011,983
		重要物品	2,000,003	2,000,002	△1		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	920,748,682	856,995,053	△63,753,629
		建設仮勘定	137,916,900	251,612,800	113,695,900		正味財産の部合計	4,801,950,722	4,850,830,884	48,880,162
		その他	0	0	0		負債・正味財産の部合計	5,722,699,404	5,707,825,937	△14,873,467
資産の部 合計		5,722,699,404	5,707,825,937	△14,873,467						
勘定科目		土地			建物			特別区債(固定負債)		
決算額の主な内訳		・勝どき児童館・かちどき西保育園敷地 1,347,423,000円 ・晴海児童館等複合施設敷地 887,765,650円			・晴海児童館 704,705,794円 ・新川児童館 497,919,697円 ・勝どき児童館 473,805,444円			・晴海児童館建物 268,129,248円 ・新川児童館建物 263,535,970円		
主な増減理由		・増減なし			・晴海児童館減価償却による減 △21,713,623円 ・堀留町児童館減価償却による減 △16,333,022円 ・勝どき児童館減価償却による減 △15,557,790円			・晴海児童館建物振替による減 △46,126,747円 ・新川児童館建物振替による減 △34,363,553円		

3 実施内容

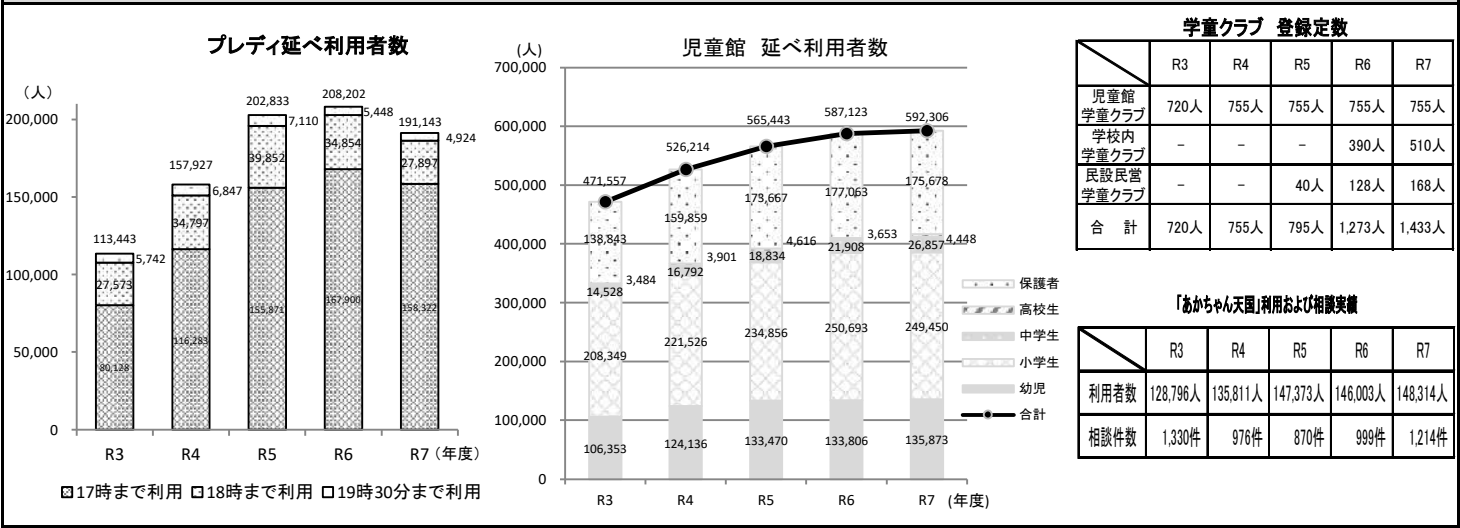
①	築地児童館の管理運営	②	新川児童館の管理運営	③	堀留町児童館の管理運営	④	浜町児童館の管理運営
⑤	佃児童館の管理運営	⑥	月島児童館の管理運営	⑦	勝どき児童館の管理運営	⑧	晴海児童館の管理運営
⑨	あかちゃん天国	⑩	築地児童館の改修	⑪	堀留町児童館の改修	⑫	民間学童クラブに対する助成
⑬	放課後対策事業	⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和7年度の取組状況	現状・成果	・ブレディの利用者数は、学校内学童クラブの登録定数拡大の影響により減少したが、児童が安全安心に過ごすことができる居場所としての役割を担っている。また、令和8年4月に向けて新たに区立小学校3校でブレディを開設することで、放課後の居場所の拡大を図っている。 ・学童クラブの待機児童については、引き続きブレディと連携して対応するとともに、令和7年4月には、区立小学校3校での学校内学童クラブおよび、3カ所目となる民設民営学童クラブを開設した。さらに、令和8年4月に向けて新たに区立小学校6校で学校内学童クラブを開設するとともに、4カ所目となる民設民営学童クラブの開設準備を行い、登録定数の拡大を図っている。その上で、民設民営学童クラブへの補助内容を拡充し、利用環境の充実や利用者負担の軽減を図った。 ・区内に8カ所ある児童館において、親子の交流の場として利用できるよう日曜日も開館しているほか、新川、堀留町、佃、勝どき、晴海の5カ所は、開館時間の拡大(夜間利用)を実施している。乳幼児から中高生までのニーズに対応した活動の場の充実を図っており、利用者数は年々増加している。 ・あかちゃん天国の相談件数は、相談先や相談方法の多様化に伴い、令和4年度以降は1,000件弱で推移していたものの、令和7年度は1,200件強まで増加しており、引き続き身近な相談場所としての役割を果たしている。
	課題	・学校内学童クラブの新規開設とあわせ、児童数の増加によるブレディの登録児童数が高止まりしている中で、ブレディ・ブレディプラス実施校では、多様な体験・活動が行えるさらなる場所の拡充が必要である。 ・民設民営学童クラブ・学校内学童クラブの開設により、学童クラブの登録定数を1,273人(令和6年度)から1,433人(令和7年度)に拡大したものの、令和7年4月現在、277人(ブレディ登録者数205人を含む)の待機児童が発生しており、待機児童の完全な解消には至っていないことに加え、学童ニーズの局所的な集中に伴う地域偏在も生じていることから、引き続き、対策を講じる必要がある。 ・「朝の小1の壁」への関心が社会的に高まる中で、職住近接という特徴を有する本区においても、各学校の状況を踏まえて対応を検討する必要がある。

今後の方向性	・ブレディ・ブレディプラス実施校では、児童が安全に安心して過ごし、多様な体験・活動を行えるよう、今後とも学校との連携を深めながら活動場所の拡充を引き続き図っていく。 ・学童クラブについては、ブレディと一体的に運用するブレディプラス事業の拡大を中心とした登録定数の拡大を進めているが、当初の計画通り13校での開設後においては、学童ニーズの高いエリアを中心に対策を講じていく。 ・児童館では、気候変動の影響が年々大きくなる中引き続き、区内の18歳までの児童に健全な遊び場を提供し、健康の増進と豊かな情操を育てるという目的を果たしていく。また、子育て相談を行うほか、児童館まつり等の行事の開催をすることで地域に密着した活動も展開していく。 ・あかちゃん天国では引き続き、利用者ニーズを捉えたイベントの実施や育児に関する相談・助言等を通じて、妊娠中の方や子育て中の家庭にとって安心して利用でき、相談しやすい身近な場所として認知されるよう努めていく。 ・令和8年度から一部の区立小学校において朝の子どもの居場所づくり事業を開始し、登校時間前の児童が居場所を必要とする朝の小1の壁への対応を図っていく。
--------	---

令和8年度(令和7年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【29】子ども家庭支援センター「きらら中央」管理事業			部課名	福祉保健部子ども家庭支援センター
事業目的	・子どもと子育て家庭に関するあらゆる相談に応じ、必要により専門機関やサービスの紹介、関係機関等との調整を行うなど相談体制の強化や機会の充実を図る。 ・一時預かり保育等の子育て家庭を支援する事業を行うことにより、安心・安全・快適に子育てできる環境の確保に資する事業を行う。				
事業内容	・養護、育成、虐待、非行等のあらゆる相談に応じる、子どもと子育て家庭の総合相談を行う。 ・中央区要保護児童対策地域協議会を設置し、要保護児童等の早期発見や保護、適時適切な支援を実施し、関係機関が連携等できるよう実務者会議および個別ケース検討会議等を開催する。 ・「子ども家庭ネットワーク」を整備し、母子保健と児童福祉両分野による合同会議を開催することで、相互の情報共有および進捗管理を行う。 ・一時預かり保育では、一時的に保育が必要な場合に乳幼児を預かる一時保育と出産や入院等緊急時に利用する緊急保育を実施する。 ・トワイライトステイ事業では、保護者が仕事等で帰宅が夜間になる場合に、幼児・児童の預かりを実施する。				
関連する個別計画	中央区こども計画(第三期中央区子ども・子育て支援事業計画)、中央区保健医療福祉計画2020				
基本計画	基本政策	2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの 関連	
	施策	2-1	子どもが健やかに育つ地域づくり		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 138,981,165	158,647,914	19,666,749	地方区税	0	0	0
(内訳等)	行政費用	物件費 218,764,431	270,016,418	51,251,987	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	308,000	308,000	国庫支出金	26,357,239	26,624,000	266,761
		扶助費 0	0	0	都支出金	34,838,740	42,723,000	7,884,260
		補助費等 874,000	311,000	△563,000	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 217,328,317	52,928,428	△164,399,889	使用料及び手数料	36,972,400	42,901,200	5,928,800
		減価償却費 13,747,565	15,499,575	1,752,010	その他	110,688	146,318	35,630
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 13,600	9,600	△4,000	小計	98,279,067	112,394,518	14,115,451
		賞与・退職給与引当金繰入額 17,256,982	20,721,603	3,464,621	行政収支差額	△508,686,993	△406,048,020	102,638,973
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
		小計 606,966,060	518,442,538	△88,523,522	通常収支差額	△508,686,993	△406,048,020	102,638,973
(内訳等)	行政費用	特別費用 0	0	0	当期収支差額	△508,686,993	△406,048,020	102,638,973
		特別収入 0	0	0	一般財源充当調整	493,524,215	387,206,529	△106,317,686
		特別収支差額 0	0	0	再計(一般財源調整後)	△15,162,778	△18,841,491	△3,678,713
	決算額の主な内訳	勘定科目 物件費			勘定科目 投資的経費			
		・子ども家庭支援センター分室指定管理委託料 204,095,969円			・子ども家庭支援センター等複合施設GHP空調機器取替工事 37,290,000円			
		・子ども家庭支援センター等複合施設照明設備保全整備委託 27,170,000円			・日本橋特別出張所等複合施設大規模改修工事 15,638,428円			
		・保健所等複合施設等の維持管理業務委託 6,210,178円						
		主な増減理由			主な増減理由			
	決算額の主な内訳	勘定科目 使用料及び手数料			勘定科目 都支出金			
		・一時預かり保育使用料 42,135,600円			・都児童相談所と子供家庭支援センターの連携強化事業費補助金 18,126,000円			
		・トワイライトステイ使用料 765,600円			・子ども・子育て支援交付金 10,948,000円			
		主な増減理由			・子ども家庭支援事業費補助金 5,249,000円			
		・一時預かり・トワイライト・窓口業務委託料皆減 △36,259,291円			・新規事業開始に伴う子ども家庭センター体制強化事業補助金皆増 4,664,000円			

(単位:円)

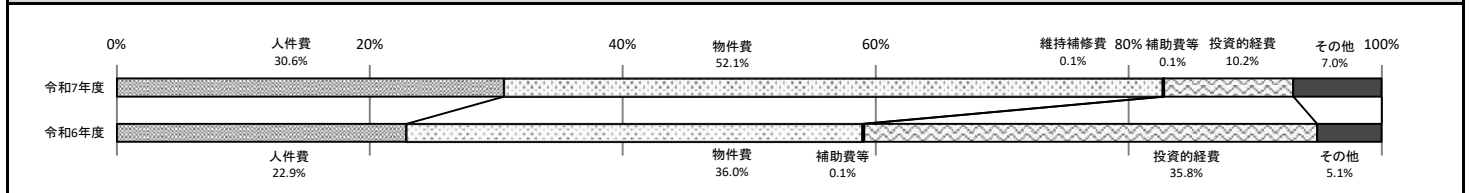
② 貸借対照表	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 369,200	218,000	△151,200	流動負債	還付未済金 0	0	0
(内訳等)	固定資産	不納欠損引当金 △13,600	△18,400	△4,800	特別区債	0	0	0
		その他 0	0	0	賞与引当金	9,314,696	10,809,070	1,494,374
		土地 0	0	0	その他	0	0	0
		建物 296,618,557	449,744,293	153,125,736	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0	退職給与引当金	80,429,966	87,716,718	7,286,752
		重要物品 1	1	0	その他	0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	89,744,662	98,525,788	8,781,126
		建設仮勘定 56,534,206	0	△56,534,206	正味財産の部合計	263,763,702	351,418,106	87,654,404
		その他 0	0	0	負債・正味財産の部合計	353,508,364	449,943,894	96,435,530
	資産の部 合計 353,508,364		449,943,894	96,435,530				
(内訳等)	勘定科目	建物			収入未済			
	決算額の主な内訳	・子ども家庭支援センター勝どき分室 235,036,635円			・一時預かり保育使用料等収入未済 218,000円			
	主な増減理由	・子ども家庭支援センター日本橋分室 183,444,713円			・実績なし			

3 実施内容

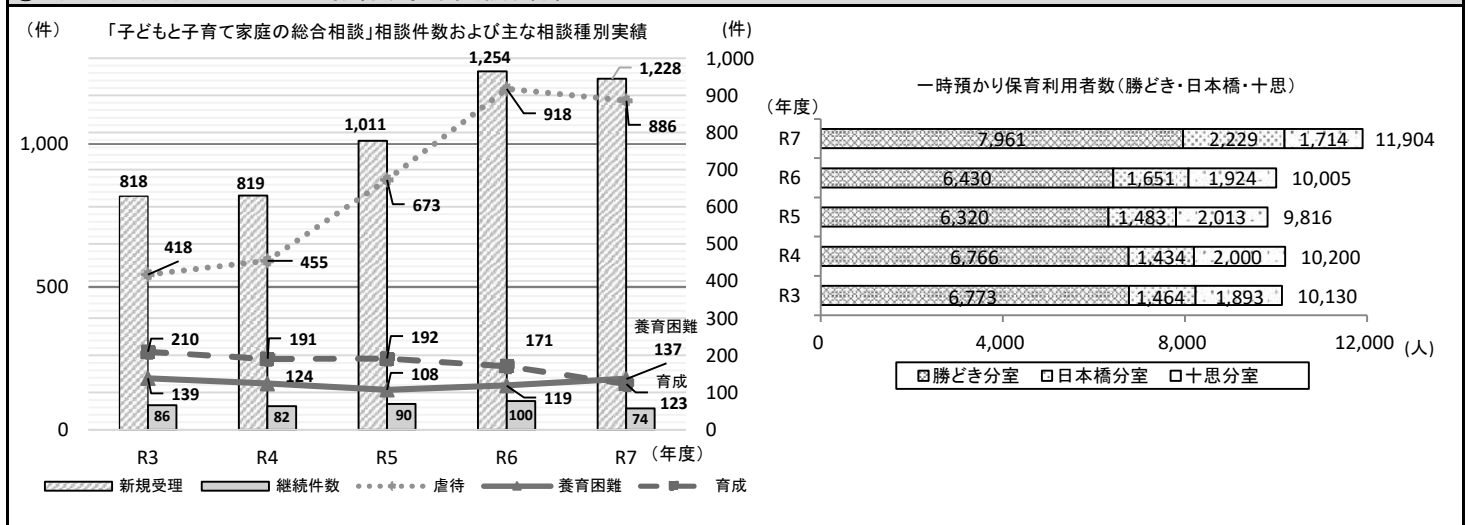
①	子ども家庭支援センター「きらら中央」の管理運営	②	子ども家庭支援センター事業	③	子ども家庭支援センター日本橋分室の改修	④	子ども家庭支援センター勝どき分室の改修
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和7年度の取組状況	現状・成果	・要保護児童対策地域協議会の調整機関として、要保護児童等の早期発見・支援に取り組むとともに、児童相談センターのサテライト機能を活用し、専門講師による研修等を実施することで、都区共同で相談員の援助技術の向上を図っている。 ・従来の子ども子育て応援ネットワークを発展的に再編し、児童福祉法に基づく「こども家庭センター」として位置付けた「こども家庭ネットワーク」を構築した。母子保健と児童福祉の合同会議を通じて、情報共有と支援検討を実施している。 ・令和6年7月の指定管理者制度導入を契機に、子育て支援講座の拡充、未就学児の遊び場「すきっぷ」の開設、一時預かり保育の定員拡大、オンライン予約およびキャッシュレス決済の導入によりサービスの利便性向上を図り、安定的に事業を継続している。 ・勝どき分室については、開設から19年が経過しているものの、適切な維持管理により運営を継続している。
	課題	・被虐待相談件数は横ばいであるものの、人口増加や家庭の課題の多様化、関係機関からの通告件数増加等により、今後は事案の増加が見込まれており、要保護児童等への迅速かつ適切な支援・介入体制の強化が求められている。併せて、相談員の確保・育成および関係機関との連携強化が必要である。 ・「こども家庭ネットワーク」については、母子保健と児童福祉のさらなる連携強化に向け、役割分担の明確化や専門職間の相互理解の深化が課題である。 ・一時預かり保育等のオンライン予約は高い満足度の一方で、予約の取りづらさ等の課題がありシステム改善が必要である。 ・勝どき分室は、空調機器をはじめとした設備の老朽化が進んでおり、計画的な更新が必要である。

今後の方向性	・都区協同による相談員の確保や育成を継続するとともに、「こども家庭ネットワーク」の運用を一層円滑化し、妊娠期から子育て期まで切れ目のない相談支援体制を強化することで、児童虐待の未然防止を図る。 ・困難を抱える妊産婦や子育て家庭への支援につなげるため、リーフレット等を活用し、「こども家庭ネットワーク」の役割や利用方法の周知を十分に図る。 ・一時預かり保育等のオンライン予約については、利用者の意見を踏まえた改善を行い、さらなる利便性向上を目指す。 ・勝どき分室については、令和10年度に予定されている大規模改修を見据え、必要な改修を適切に実施し、安全・安心な施設運営を継続する。
--------	--

令和8年度(令和7年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【30】子ども・家庭への支援事業			部課名	福祉保健部子ども家庭支援センター
事業目的	・子どもやその保護者、妊娠中の方も安心して暮らしていけるよう多様な子育て支援サービスを提供することにより、保護者の養育負担の軽減や緊急時対応等の充実に図り安心して子育てできる環境を確保する。				
事業内容	・保護者が疾病等により養育が困難な場合、区が委託した施設や協力家庭において児童等を預かる、子どもショートステイ事業を行う。 ・緊急一時保育援助事業では、保護者の入院等により家庭での保育が困難になった家庭に居宅型サービスを実施する。 ・病児・病後児保育では、入院加療の必要ない病中または、病気回復期の児童を委託先で預かる事業を実施する。 ・ファミリー・サポート・センター事業では、提供会員、依頼会員からなる会員組織を設置し、会員同士による相互援助体制を中央区社会福祉協議会に委託して実施する。 ・育児支援ヘルパーでは、妊娠中から出産後で育児・家事援助の必要な家庭に居宅型サービスを実施する。 ・ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）では、一時的な保育や共同保育が必要な方に対し居宅型サービス利用料を補助する。				
関連する個別計画	中央区こども計画（第三期中央区子ども・子育て支援事業計画）、中央区保健医療福祉計画2020				
基本計画	基本政策	2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの 関連	
	施策	2-1	子どもが健やかに育つ地域づくり		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	人件費	35,842,239	34,327,559	△1,514,680	地方区税	0	0	0
行政費用	物件費	112,704,229	126,370,766	13,666,537	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	21,610,000	22,990,000	1,380,000
	扶助費	0	0	0	都支出金	298,515,023	374,955,000	76,439,977
	補助費等	287,889,838	314,039,005	26,149,167	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	168,000	177,000	9,000
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	320,293,023	398,122,000	77,828,977
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,010,091	5,335,503	325,412	行政収支差額	△121,153,374	△81,950,833	39,202,541
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	441,446,397	480,072,833	38,626,436	通常収支差額	△121,153,374	△81,950,833	39,202,541
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△121,153,374	△81,950,833	39,202,541
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	121,695,675	81,130,507	△40,565,168
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	542,301	△820,326	△1,362,627
	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・ベビーシッター利用支援事業(一時預かり利用支援) 314,025,005円			決算額の主な内訳	・病児・病後児保育委託料 59,281,584円 ・ファミリー・サポート・センター事業運営委託料 26,461,678円 ・ベビーシッター利用支援事業委託料 23,599,964円		
	主な増減理由	・ベビーシッター申請者増による補助金増 49,502,167円 ・前年度都補助金の返還減 △23,347,000円			主な増減理由	・ベビーシッター利用実績増に伴う委託料増 5,389,291円 ・ファミリー・サポート・センター事業運営委託料増 3,138,802円 ・育児支援ヘルパー利用実績増に伴う委託料増 2,331,400円		
	勘定科目	都支出金			勘定科目	国庫支出金		
	決算額の主な内訳	・ベビーシッター利用支援事業補助金 339,411,000円 ・病児保育推進事業費補助金 22,422,000円 ・とうきょうママパパ応援事業費補助金 8,110,000円			決算額の主な内訳	・子ども・子育て支援交付金 22,990,000円		
(内訳等)	主な増減理由	・実績増によるベビーシッター利用支援事業補助金増 74,895,000円 ・病児保育推進事業費補助金創設による皆増 22,422,000円 ・病児保育補助金創設等による子ども・子育て支援交付金減 △16,928,000円			主な増減理由	・病児・病後児保育補助対象経費増による補助金増 2,385,000円 ・ファミリー・サポート・センター補助対象経費減による補助金減 △1,174,000円		

(単位:円)

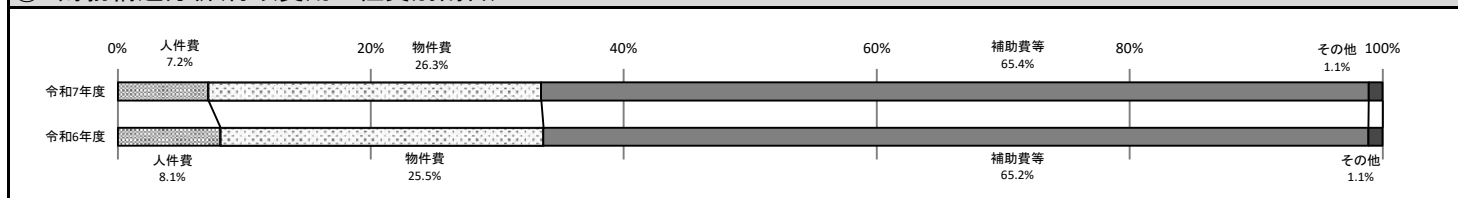
② 貸借対照表	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済	42,000	0	流動負債	還付未済金	0	0
固定資産	不納欠損引当金	△42,000	0	42,000	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	2,704,267	2,783,174	78,907
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0
	工作物	0	0	0	退職給与引当金	23,350,635	22,585,742	△764,893
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	26,054,902	25,368,916	△685,986
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△26,054,902	△25,368,916	685,986
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
	資産の部 合計	0	0	0				
(内訳等)	勘定科目	収入未済			勘定科目	不能欠損引当金		
	決算額の主な内訳	・実績なし			決算額の主な内訳	・実績なし		
	主な増減理由	・子どもショートステイ利用料収入未済皆減 △42,000円			主な増減理由	・子どもショートステイ利用料における不納欠損見込額皆減 42,000円		

3 実施内容

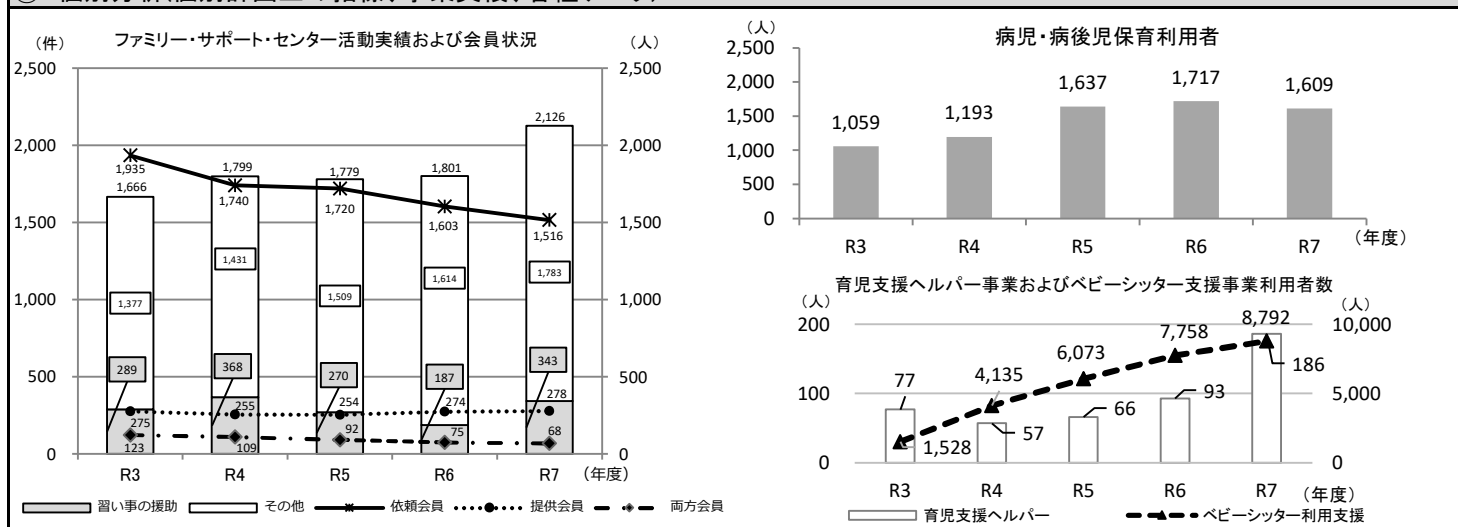
①	子どもショートステイ	②	緊急一時保育援助事業	③	病児・病後児保育	④	ファミリー・サポート・センター事業
⑤	育児支援ヘルパー事業	⑥	ベビーシッターによる一時預かり利用支援事業	⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和7年度の取組状況	現状・成果	・ベビーシッター利用支援事業では、障害児の対象年齢を小学6年生まで拡充するとともに、障害児およびひとり親家庭の補助上限時間を引き上げることにより、子育て家庭におけるセーフティネットの強化を図った。 ・病児・病後児保育事業では、事前登録手続きを電子申請システム「LoGoフォーム」によりオンラインで完結できる仕組みに見直し、利用者の利便性向上を図った。 ・ファミリー・サポート・センター事業では、委託先と連携し、提供会員向け講習の一部オンライン化等受講環境の改善を進めた結果、2年連続で提供会員数が増加した。
	課題	・病児・病後児保育事業は、感染症流行期に需要が集中し、予約が困難となることに加え、当日キャンセル枠の有効活用が難しいことから、利用のしづらさが課題となっている。 ・ファミリー・サポート・センター事業は、提供会員数は増加しているものの、依頼会員との需給バランスに偏りがあり、円滑なマッチングに至らない状況が依然として見られる。

今後の方向性	・病児・病後児保育事業は、当日キャンセルや連絡漏れによる空き枠の発生といった課題に対応するため、事前説明の徹底に加え、運用面の工夫等により利便性の向上に取り組む。 ・ファミリー・サポート・センター事業は、引き続き提供会員の確保に向けた情報発信を行うとともに、登録後の活動につながない潜在会員の活用を図り、地域における相互援助活動の一層の促進に取り組む。
--------	---

令和8年度(令和7年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【31】 自立支援給付事業			部課名	福祉保健部障害者福祉課					
事業目的	・障害者が住み慣れた地域で自立し安心して日常生活や社会生活を営むことができるよう、一人一人のニーズに応じた自立支援給付を行い、障害者の福祉の増進を図ることを目的とする。									
事業内容	・自立支援給付は、介護給付、訓練等給付、自立支援医療費の支給、補装具費等の支給を行う。 ・障害福祉サービス(介護給付、訓練等給付)は、在宅で訪問を受けるサービスや通所により利用するサービス、入所施設やグループホーム等でのサービス等を行う。 ・自立支援医療(更生医療)および療養介護医療対象者に区が支給決定を行い、本人は医療費の1割を負担(上限月額あり)し、区が2割を給付し、残り7割は保険により給付(国保連、社保基金)する。なお、生活保護受給者は全額(10割)を区が給付する。 ・障害のある方が日常生活を送る上で必要な移動等の確保や、就労場面における能力の向上を図ることおよび障害のある児童が将来、社会人として自立生活するための素地を育成助長することを目的として、身体の欠損または損なわれた身体機能を補完・代替する用具である補装具の交付・修理に必要な支給券を発行する。 ・障害者介護給付費等の支給に関する審査会を年12回行い、介護給付に係る障害支援区分の認定の決定を行う。									
関連する個別計画	中央区障害者計画・第7期中央区障害福祉計画・第3期中央区障害児福祉計画、中央区保健医療福祉計画2020									
基本計画	基本政策	2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち		SDGsとの 関連	3 		4 	8 	10 
	施策	2-2	障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり							

2 財務情報

(単位:円)

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
① 行政コスト計算書	行政費用	人件費	43,991,775	52,625,224	8,633,449	行政収入	地方区税	0	0
		物件費	5,715,482	6,718,036	1,002,554		特別区財政調整交付金	0	0
		維持補修費	0	0	0		国庫支出金	1,147,591,835	1,342,778,846
		扶助費	2,578,151,932	2,993,547,074	415,395,142		都支出金	628,309,695	753,091,497
		補助費等	0	137,000	137,000		分担金及び負担金	0	0
		投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	1,355,031	393,373
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	1,777,256,561	2,096,263,716	
		賞与・退職給与引当金繰入額	6,123,446	7,941,213	1,817,767	行政収支差額	△856,726,074	△964,704,831	
		その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	
小計		2,633,982,635	3,060,968,547	426,985,912	通常収支差額	△856,726,074	△964,704,831		
特別費用		0	0	0	当期収支差額	△856,726,074	△964,704,831		
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整	857,388,886	963,632,902		
特別収支差額		0	0	0	再計(一般財源調整後)	662,812	△1,071,929		
(内訳等)	勘定科目	扶助費			勘定科目	物件費			
	決算額の主な内訳	・障害福祉サービス費 2,823,781,228円 ・障害者医療費 139,541,280円			決算額の主な内訳	・福祉サービス審査支払手数料 4,180,911円 ・医師意見書作成料 1,313,400円			
	主な増減理由	・障害福祉サービスの利用実績増 406,672,835円 ・障害者医療の利用実績増 7,995,526円			主な増減理由	・福祉サービス利用実績増に伴う審査支払手数料増 384,172円 ・障害者介護給付等の申請実績増に伴う医師意見書作成料増 144,100円			
	勘定科目	国庫支出金			勘定科目	都支出金			
	決算額の主な内訳	・自立支援給付事業に係る国庫負担金 1,342,778,846円			決算額の主な内訳	・自立支援給付事業に係る都負担金 671,274,408円			
主な増減理由	・対象者増による障害者(児)給付費執行額増に伴う負担金増 195,187,011円			主な増減理由	・対象者増による障害者(児)給付費執行額増に伴う負担金増 95,765,786円				

(単位:円)

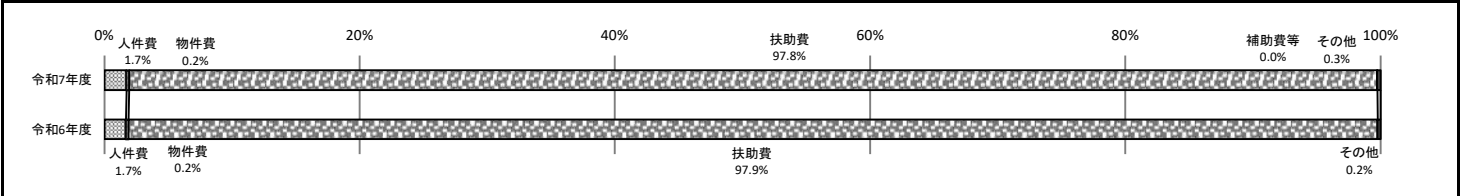
勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	149,021	149,021	流動負債	還付未済金	0	0	0
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
		その他	0	0	0		賞与引当金	3,305,215	4,142,398	837,183
	固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
		工作物	0	0	0		退職給与引当金	28,539,666	33,615,988	5,076,322
		重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	31,844,881	37,758,386	5,913,505
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	△31,844,881	△37,609,365	△5,764,484
		その他	0	0	0		負債・正味財産の部合計	0	149,021	149,021
	資産の部 合計		0	149,021	149,021					
	勘定科目	収入未済								
	決算額の 主な内訳	・障害児通所給付費返還金 149,021円			—		—			
	主な 増減理由	・障害児通所給付費の過払が生じた ことに伴う皆増 149,021円			—		—			

3 実施内容

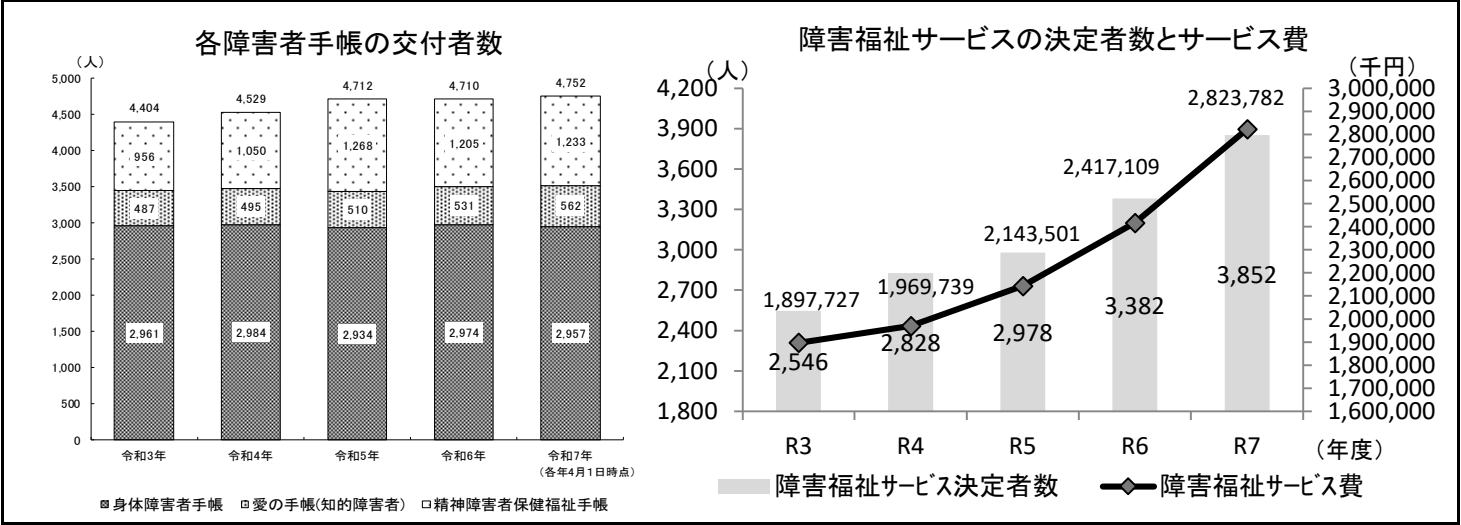
①	自立支援給付	②	介護給付費等支給審査会	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和7年度の取組状況	現状・成果	- 令和元年以降、障害者手帳交付者数は増加し、障害福祉サービス(介護給付・訓練等給付)の決定者数および給付額も増加している。 - 介護給付や訓練等給付、障害児やその家庭への支援等について、ケースワーカーが分かりやすい情報提供に努め、利用者のニーズに応じた適切な支援を行った。 - 補装具や障害児通所支援事業の利用について、障害児を対象に無償化しており、利用者負担の軽減を図っている。 - 障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障害福祉サービスの利用にあたり必要となる障害支援区分の審査判定を行うため、障害者介護給付費等の支給に関する審査会をオンラインで年12回開催した。 - 地域生活への移行については地域移行を推進するための地域づくりについて自立支援協議会の地域移行・地域定着部会を通じて検討をしている。
	課題	- 障害福祉サービス(介護給付・訓練等給付)の決定者数および給付額が増加する中、利用者の抱える問題が複雑化・複合化(家族の高齢化や生活困窮等)していることから、基幹相談支援センターを中心とした相談支援体制の充実を図る必要がある。 - 障害の重度化や高齢化に伴い、ニーズが多様化する中、住み慣れた地域で安心して住み続けられるよう、居住支援や地域生活支援拠点の機能強化が求められている。 - 自立支援医療については、本人の更新申請が必須であるため、申告漏れが無いよう周知を行う必要がある。 - 児童の補装具については、区が判定を行うため、必要性を適切に判断する必要がある。 - 障害者介護給付費等の支給に関する審査会は、サービス利用者数の増加に対応するため、令和7年度は1回あたり最大36件の審査(令和6年度は最大27件)を行い、円滑なサービス提供に努めた。その一方で、審査件数増により審査会委員の負担が増加している。 - 地域生活への移行については、施設入所者が障害の重度化や高齢化等により在宅での生活が困難であることや、単身での生活が困難な方が共同で生活する施設(グループホーム)が区内に少ないことに加え、地域移行支援を行う事業者も少ない状況にある。

今後の方向性	- 問題の複雑化・複合化への対応として、国および東京都の動きや社会情勢の変化を踏まえ、「障害者計画・第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画(令和6年3月策定)」に基づき引き続き計画的なサービス提供を行っていくとともに、広報紙やホームページ等における障害特性に配慮した情報提供への取組、窓口案内の配布等、相談支援体制の充実を図っていく。 - 障害者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、基幹相談支援センターが中心となり、関係機関をはじめ、相談支援事業所や障害福祉サービス事業所とのネットワークを強化し、地域生活支援拠点登録事業所連絡会等を通じた連携強化に取り組んでいく。 - 自立支援医療については他のサービス利用時や相談業務を通して申請漏れがないか、引き続き本人への確認を行っていく。 - 補装具については、適正な支給について東京都や他区と情報共有を図り連携を密にしていく。 - 障害者介護給付費等の支給に関する審査会では、審査資料について見やすくする工夫や事前送付期日の前倒し等を行うことにより審査会委員の負担軽減に努めていく。 - 地域生活への移行については、知的障害者グループホーム等「リヴェール月島」に一人暮らしの体験ができる居室が確保されているため、積極的に活用していく。
--------	---

令和8年度(令和7年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名			【32】障害者生活支援事業		部課名		福祉保健部障害者福祉課			
事業目的			・地域生活支援事業(意思疎通・日常生活用具・移動支援・訪問入浴・自動車助成・手話通訳設置等)、生活援助サービス、各種手当を提供・支給することにより障害者の社会生活の円滑化と社会参加の拡大を図る。 ・在学中の重症心身障害児(医療的ケア児を含む)に対し、授業の終了後または学校の休業日に生活能力の向上に必要な訓練を提供し、社会との交流を支援することを目的とする。							
事業内容			・地域生活支援事業は、市町村等が実施主体となり、地域の特性や利用者の状況に応じ、意思疎通・日常生活用具・移動支援・訪問入浴・自動車助成・手話通訳設置等、柔軟な形態により計画的に実施している。 ・区の選定を受けた重症心身障害児(医療的ケア児を含む)を対象とした放課後等デイサービス事業者に対して運営費の一部を補助し、事業運営の安定化を図る。							
関連する個別計画			中央区障害者計画・第7期中央区障害福祉計画・第3期中央区障害児福祉計画、中央区保健医療福祉計画2020、第2期中央区成年後見制度利用促進計画							
基本計画			基本政策		2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち		SDGsとの 関連		   	
			施策		2-2 障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり					

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
行政費用	人件費	66,519,108	78,973,030	12,453,922	地方区税	0	0	0
	物件費	20,335,016	29,166,051	8,831,035	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	56,036,580	53,901,282	△2,135,298
	扶助費	326,203,408	379,422,428	53,219,020	都支出金	29,770,802	28,177,220	△1,593,582
	補助費等	23,742,631	35,671,686	11,929,055	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	8,098,986	8,248,007	149,021
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	186,000	229,100	43,100	小計	93,906,368	90,326,509	△3,579,859
	賞与・退職給付引当金繰入額	9,463,507	12,159,982	2,696,475	行政収支差額	△352,543,302	△445,295,768	△92,752,466
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	446,449,670	535,622,277	89,172,607	通常収支差額	△352,543,302	△445,295,768	△92,752,466
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△352,543,302	△445,295,768	△92,752,466
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	354,244,348	443,299,089	89,054,741
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	1,701,046	△1,996,679	△3,697,725
	勘定科目	扶助費			勘定科目	補助費等		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・心身障害者福祉手当等手当 214,349,950円 ・移動支援 115,960,938円 ・日常生活用具給付 24,342,683円			決算額の主な内訳	・重症心身障害児放課後等デイサービス事業費補助金 20,980,414円 ・放課後等デイサービス事業費補助金 7,078,952円		
	主な増減理由	・移動支援の利用者増および処遇改善加算の皆増に伴う支給額増 48,413,670円 ・手当対象者増による支給手当増 3,737,250円			主な増減理由	・障害児相談支援事業所運営費の補助実績の皆増 6,215,000円 ・放課後等デイサービス事業費の補助実績増による補助金増 3,953,810円		
	勘定科目	国庫支出金			勘定科目	都支出金		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・心身障害者福祉費国庫補助金(地域生活支援事業) 27,664,000円 ・特別障害者手当等国庫負担金 26,035,282円			決算額の主な内訳	・心身障害者福祉費都補助金(地域生活支援事業) 13,832,000円 ・在宅レスパイト・就労等支援事業補助金 5,646,000円		
	主な増減理由	・重層的支援体制整備事業交付金の皆減 △6,144,775円 ・特別障害者手当等国庫負担金にかかる対象者増による補助金増 2,761,477円			主な増減理由	・重層的支援体制整備事業交付金の皆減 △3,072,192円 ・障害者施策推進区市町村包括補助事業の対象経費増による補助金増 898,000円		

(単位:円)

② 貸借対照表	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
流動資産	収入未済	911,100	827,100	△84,000	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	△186,000	△229,100	△43,100	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	5,108,059	6,343,047	1,234,988
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債			
	工作物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	重要物品	0	0	0	退職給付引当金	44,106,756	51,474,481	7,367,725
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	49,214,815	57,817,528	8,602,713
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	△48,489,715	△57,219,528	△8,729,813
(内訳等)	資産の部 合計	725,100	598,000	△127,100	負債・正味財産の部合計	725,100	598,000	△127,100
	勘定科目	収入未済			勘定科目	不納欠損引当金		
	決算額の主な内訳	・児童育成手当過払返還金 682,000円 ・心身障害者福祉手当過払返還金 145,100円			決算額の主な内訳	・児童育成手当過払返還金 △186,000円 ・心身障害者福祉手当過払返還金 △43,100円		
	主な増減理由	・心身障害者福祉手当過払が生じたことによる増 102,000円 ・児童育成手当過払返還金に一部時効が発生し、債権が消滅したことによる減 △186,000円			主な増減理由	・時効による心身障害者福祉手当過払返還金の不納欠損額計上 △43,100円		

3 実施内容

①	地域生活支援事業	②	障害者生活援助サービス	③	重度脳性麻痺者介護	④	重度障害者紙おむつ等支給
⑤	重度身体障害者等緊急通報システム	⑥	身体障害者福祉電話料金助成	⑦	知的障害者位置情報サービス費用助成	⑧	中等度難聴児発達支援事業
⑨	在宅重度障害者の介護者慰労	⑩	心身障害者福祉手当	⑪	特別障害者手当等	⑫	児童育成手当
⑬	心身障害者(児)援護	⑭	障害者相談員活動費	⑮	障害者虐待防止事業	⑯	障害理解の普及啓発
⑰	重症心身障害児(者)在宅レスパイト事業	⑱	放課後等デイサービス事業補助金	⑲	障害児相談支援事業所運営費補助金	⑳	障害者機械入浴サービス事業

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

基幹相談支援センター相談内容別実績

(単位：件)

相談内容	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
福祉サービス利用	1,738	2,031	1,968	843
就労	130	49	98	7
健康・医療	218	264	211	64
権利擁護	74	117	53	13
家庭・人間関係	131	51	38	21
その他	1,411	1,174	913	628
合 計	3,702	3,686	3,281	1,576

5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	・成年後見制度については、関係機関や「かえて学級」において、令和5年度に作成した法人後見のリーフレットを配布するなど普及啓発を行った。 ・個別移動支援については、令和7年度から移動支援従業者の賃金向上を目的とした処遇改善加算を創設し、サービスを必要とする利用者への適切なサービスの提供を促進した。また、同行援護、行動援護、移動支援に従事するための研修費用の助成を開始し、区内事業所の負担を軽減することで新たな担い手の確保を促進した。 ・重症心身障害児(医療的ケア児を含む)放課後等デイサービスを実施する事業者に対して運営費の一部を補助し、安定的な運営に寄与している。 ・放課後等デイサービスについては、月島地域における人口増加に伴う利用ニーズの高まりを受け、区内に新規開設する放課後等デイサービス事業者に対し開設前準備経費および運営費の一部を補助し、令和7年度は3事業所が新規に開設した。 ・障害児相談支援のニーズの高まりを受け、令和7年度から、区民を受け入れた障害児相談支援事業所に対して補助を行い、セルフプランの減少および事業所の運営安定や新規開設を促進した。 ・中央区障害者の多様な意思疎通手段の利用及び手話言語の理解の促進に関する条例に基づく取組として、令和6年度に導入したタブレット端末を活用した遠隔手話および音声筆談サービスに加え、透明ディスプレイによる拡大文字への対応を可能としたほか、児童館において手話交流会を実施し、手話が言語であることの理解の促進を図った。
	課題	・「遠隔手話サービス・音声筆談サービス」について、各所属での利用実績が少ない状況である。 ・成年後見制度は、障害者本人やその支援者に制度を理解してもらうことが必要であるが、制度の複雑さ等による利用の難しさがある。また、制度そのものを周知する必要がある。 ・個別移動支援は、利用ニーズが高まるなか、特定の時間帯に利用希望が集中する傾向にあることや事業所のヘルパー不足により安定したサービス提供が行われにくい状況にある。 ・重症心身障害児向け放課後等デイサービスについては、児童の障害特性上当日の体調不良による欠席が多いことや、他施設や訪問看護事業者との日程調整が難しいなどの理由により、利用が定員に満たない日が多いため、希望日の調整や欠席児対応等を工夫するよう事業所へ求めている。一方で利用ニーズは高く、また、今後の利用増も見込まれることから民間事業者の誘致等による整備が必要である。 ・区民にサービスを提供する相談支援事業所の数は増えてきたものの、新規の利用希望者が多いため、セルフプランでのサービス利用者数は横ばいで推移している。

② 今後の方向性	・「遠隔手話サービス・音声筆談サービス」について、窓口における適正かつ円滑な対応に向けて積極的に活用できるよう、各所属へサービスの普及啓発を行う。 ・成年後見制度について、引き続きすてっぷ中央と連携を密にしながら支援が必要な方へ確実に情報が伝わるように努めていく。 ・個別移動支援について、引き続き研修費用の助成制度等の周知を通して担い手不足の解決に努めていく。 ・重症心身障害児向け放課後等デイサービスについて、今後も利用増が見込まれることから、家庭状況や他サービスの利用状況を鑑み、利用ニーズに応じたサービスを提供できるよう、令和8年度に令和9年度開設を想定した新規事業所の誘致を行う。 ・放課後等デイサービスについて、引き続き事業者向けに補助事業の周知を行い、区内放課後等デイサービス事業所の開設を促進していく。 ・セルフプランでのサービス利用者については、ケースワーカーによるきめ細かな聞き取りにより状態を把握し、複合化したケースなどを把握した場合には速やかに相談支援事業所につないでいく。
-------------	--

令和8年度(令和7年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【33】障害者の社会参加推進事業			部課名	福祉保健部障害者福祉課				
事業目的	・障害者の余暇活動の充実、日常生活の利便および生活圏の拡大を図り、社会活動の促進と福祉の増進に資することを目的とする。 ・利用者が地域で快適に暮らすことができる環境を整備し、障害者に安定した居住の場を提供することで、地域での自立生活に繋げることを目的としている。								
事業内容	・障害者（児）を対象としたレクリエーションを実施し、障害者団体のバス借上げ費用を助成する。 ・福祉タクシー利用券の給付や自動車燃料費助成、車いすに乗ったまま利用できるハイヤーを運行する。 ・家賃をはじめとした諸経費の負担の大きい都心区において、社会福祉法人等がグループホームを円滑に運営できるよう整備費および運営費を補助する。								
関連する個別計画	中央区障害者計画・第7期中央区障害福祉計画・第3期中央区障害児福祉計画、中央区保健医療福祉計画2020								
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち			SDGsとの 関連				
	施策	2-2 障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり							

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 11,738,667	16,922,791	5,184,124	地方区税	0	0	0
(内訳等)		物件費 14,120,002	23,257,760	9,137,758	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	756,000	2,377,000	1,621,000
		扶助費 77,806,517	88,700,353	10,893,836	都支出金	10,852,000	18,455,000	7,603,000
		補助費等 19,043,646	29,011,958	9,968,312	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	4,029,016	10,744,044	6,715,028
		減価償却費 0	26,757,372	26,757,372	その他	1,873,535	10,135,815	8,262,280
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	17,510,551	41,711,859	24,201,308
		賞与・退職給付引当金繰入額 1,670,030	2,605,710	935,680	行政収支差額	△106,868,311	△145,544,085	△38,675,774
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	124,378,862	187,255,944	62,877,082	通常収支差額	△106,868,311	△145,544,085	△38,675,774
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	1,469,551,466	△145,544,085	△1,615,095,551
	特別収入	1,576,419,777	0	△1,576,419,777	一般財源充当調整	107,049,078	118,386,089	11,337,011
	特別収支差額	1,576,419,777	0	△1,576,419,777	再計(一般財源調整後)	1,576,600,544	△27,157,996	△1,603,758,540
	勘定科目	扶助費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・障害者福祉タクシー利用券等給付事業費 69,296,353円 ・リフト付ハイヤー運行委託 19,404,000円			決算額の主な内訳	・地域生活支援拠点運営費補助金 15,990,248円 ・グループホーム家賃助成 10,087,510円		
	主な増減理由	・障害者福祉タクシー利用券の助成上限額等の増額による給付額増 10,893,836円			主な増減理由	・補助対象月増による地域生活支援拠点運営費補助実績増による補助金増 7,867,848円		
	勘定科目	物件費			勘定科目	都支出金		
	決算額の主な内訳	・リヴェール月島に係る施設維持管理経費 8,387,301円 ・リヴェール月島に係る光熱水費 6,310,381円 ・障害者福祉タクシー利用券の印刷費 3,219,480円			決算額の主な内訳	・障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 17,266,000円 ・東京都地域生活支援事業費等補助金 1,189,000円		
	主な増減理由	・リヴェール月島に係る支給対象月増による光熱水費の増 4,006,016円 ・リヴェール月島に係る支出対象月増による施設維持管理経費の増 3,954,612円			主な増減理由	・医療連携型グループホーム運営費補助金の実績増による障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金の増 5,365,000円		

(単位:円)

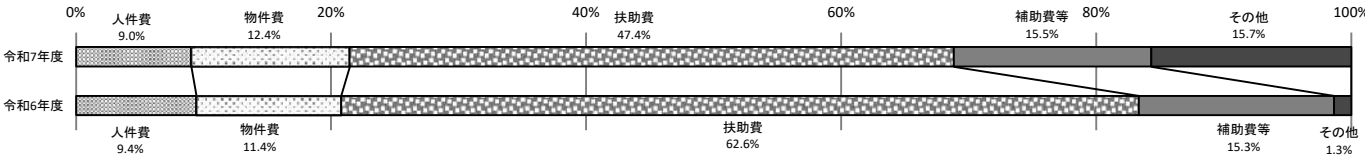
勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0		0	特別区債	0	0	0
		その他	0	0		0	賞与引当金	901,422	1,359,224	457,802
	固定資産	土地	831,628,359	831,628,359	0	固定負債	その他	0	0	0
		建物	744,791,418	718,034,046	△26,757,372		特別区債	0	0	0
		工作物	0	0	0		退職給与引当金	7,783,545	11,030,246	3,246,701
		重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	8,684,967	12,389,470	3,704,503
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	1,567,734,810	1,537,272,935	△30,461,875
		その他	0	0	0		負債・正味財産の部合計	1,576,419,777	1,549,662,405	△26,757,372
	資産の部 合計		1,576,419,777	1,549,662,405						
	勘定科目		土地		建物					
	決算額の主な内訳		・リヴェール月島 831,628,359円		・リヴェール月島 718,034,046円		—			
主な増減理由		・増減なし		・減価償却による減 △26,757,372円		—				
(内訳等)										

3 実施内容

①	障害者(児)レクリエーション	②	障害者団体バス借上費助成	③	障害者タクシー利用券の給付等	④	リフト付ハイヤー運行
⑤	障害者居住支援系サービス施設(グループホーム)運営費助成	⑥	地域生活支援拠点運営費補助金	⑦	障害者居住支援系サービス施設(グループホーム)等管理事業	⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



年度	人件費	物件費	扶助費	補助費等	その他
令和7年度	9.0%	12.4%	47.4%	15.5%	15.7%
令和6年度	9.4%	11.4%	62.6%	15.3%	1.3%

② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
障害者(児)レクリエーション参加者数	中止	184人	159人	170人	173人
障害者団体バス借上費助成数	4台	4台	8台	8台	9台
福祉タクシー利用券給付者数	1,682人	1,641人	1,620人	1,650人	1,680人
燃料費助成支給者数	109人	111人	117人	121人	135人
リフト付ハイヤー利用登録者数	138人	127人	141人	122人	113人

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
グループホーム運営助成事業者数	3事業所	3事業所	3事業所	3事業所	3事業所
医療連携型グループホーム運営助成事業者数	-	-	-	0事業所	1事業所

※医療連携型グループホーム運営助成は令和6年度より実施

5 総括

令和7年度の取組状況	① 現状・成果	・障害者(児)を対象にしたレクリエーションの実施や障害者福祉団体へのバス借上費を助成することにより、障害者(児)の余暇活動の充実を図り、社会活動の促進と福祉の増進に寄与している。なお、令和7年度から物価高騰への対応として、上限額を3万円上乗せし18万円以内(リフト付バスの場合は4万円上乗せし24万円以内)とした。 ・福祉タクシー利用券の給付・自動車燃料費の助成およびリフト付ハイヤーの運行事業の実施を通じて、障害者の日常生活の利便性を高め、生活圏の拡大に寄与している。なお、福祉タクシー利用券の給付・自動車燃料費の助成については、タクシー運賃の引き上げなどの物価高騰を踏まえ、年間の助成上限を最大4万円から4万8千円に増額した。 ・区内グループホームの安定的な運営につながるよう、グループホーム運営事業者に対し、運営費の一部を助成している。 ・医療的ケアを必要とする重度障害者入所にも対応したグループホームに対し、医療的ケアを実施するために必要な資格等を有する生活支援員の人件費の一部補助を行っている。 ・障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、地域における安定的な生活の維持および継続を図るため、多機能拠点整備型地域生活支援拠点として指定した知的障害者グループホーム等「リヴェール月島」に対し、運営費に加え、令和7年度から配置された拠点コーディネーターの人件費の一部を補助している。
	課題	・障害者(児)を対象にしたレクリエーションは、バリアフリー化された施設であって、天候等の影響が小さく、かつ、参加者の興味・関心をひく施設を選定するなど、訪問先の検討にあたり工夫するほか、さらなる障害者(児)の社会活動の促進と福祉の増進を図る必要がある。 ・障害者が、住み慣れた地域で自立した生活を営めるよう、今後も区内のグループホームの確保および安定的な運営への支援に取り組むとともに、地域生活支援拠点の機能強化を図る必要がある。
今後の方向性	②	・今後も障害者(児)の社会参加の一端を担う取組として、レクリエーション実施後の参加者アンケートを参考にしながら、訪問先を適切に検討していく。 ・障害者福祉団体へのバス借上費助成、福祉タクシー利用券の給付、自動車燃料費の助成およびリフト付ハイヤーの運行事業を引き続き実施し、障害者の地域での自立生活を支援していく。 ・地域の生活の場となるグループホームについては、安定的なサービス提供体制の確保に向けて引き続き運営費等の助成を行うとともに、今後の利用ニーズの把握に努め、民間事業所への区内参入の働きかけや支援策について検討していく。 ・人件費の一部補助により、拠点コーディネーターの安定的な配置を支援するとともに、拠点コーディネーターを中心とした拠点関係機関のネットワークを構築し、緊急時および平時双方の連携強化を推進していく。

令和8年度(令和7年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 **LPJ04**

1 事業概要

事業名	【34】障害者の就労支援事業				部課名	福祉保健部障害者福祉課			
事業目的	・一般就労を希望する障害者に対して、就労や生活に関する相談・支援を行うことにより、新規就労とその後の安定した就労継続に導き、もって自立と社会参加の促進を図ることを目的とする。 ・就労継続支援事業等の日中の通所事業所の活性化を通じ、サービス利用者の福祉の向上を図ることを目的とする。 ・区立福祉センターの利用者が協力して制作するモザイク平板を、公共施設の壁面等に設置することにより、障害者の自立を支援するとともに、障害および障害者に対する理解を促進する。								
事業内容	・障害のある方の自立と社会参加を促進するため、社会福祉法人中央区社会福祉協議会に障害者就労支援センター事業を委託し、就労と生活面の援助を一体的に提供し、一般就労を支援している。 ・社会福祉法人等が設置する指定障害福祉サービス事業所の運営に要する費用の一部を助成し、サービス事業所の運営を支援する。 ・区立福祉センターの利用者が協力して制作するモザイク平板を、公共施設の壁面等に設置する。 ・令和7年度からの佃区民館等複合施設大規模改修工事に伴い、工事期間中の精神障害者共同作業所「リパーサイドつづじ」(就労継続支援B型)の事業継続や利用者の就労環境への配慮等の観点から仮移転先を確保する。								
関連する個別計画	中央区障害者計画・第7期中央区障害福祉計画・第3期中央区障害児福祉計画、中央区保健医療福祉計画2020								
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち			SDGsとの 関連				
	施策	2-2 障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり							

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
(内訳等)	人件費	5,478,044	7,252,625	1,774,581	地方区税	0	0	0
	物件費	69,608,233	69,637,406	29,173	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	60,000	85,000	25,000
	扶助費	0	0	0	都支出金	39,530,000	39,613,000	83,000
	補助費等	37,213,000	36,992,000	△221,000	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	6,562,000	29,215,000	22,653,000	使用料及び手数料	3,693,327	4,256,045	562,718
	減価償却費	1,570,183	1,832,285	262,102	その他	4,888,305	0	△4,888,305
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	48,171,632	43,954,045	△4,217,587
	賞与・退職給与引当金繰入額	779,347	1,116,733	337,386	行政収支差額	△73,039,175	△102,092,004	△29,052,829
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	121,210,807	146,046,049	24,835,242	通常収支差額	△73,039,175	△102,092,004	△29,052,829
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△73,039,175	△102,092,004	△29,052,829
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	71,553,350	100,088,023	28,534,673
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△1,485,825	△2,003,981	△518,156
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・障害者就労支援センター事業委託 66,840,220円			決算額の主な内訳	・障害者日中活動系サービス推進事業補助金 36,992,000円		
	主な増減理由	・障害者就労支援モザイク平板設置委託の設置規模減に伴う委託料減 △3,968,195円・障害者就労支援センター事業委託の人件費増および消費税の支出による委託料増 3,202,845円・休日応急診療所等複合施設内、リパーサイドつづじ部分の健康推進課からの財産移管による清掃業務委託費皆増 777,902円			主な増減理由	・第三者評価受審事業者数減等による障害者日中活動系サービス推進事業補助金減 △221,000円		
	勘定科目	投資的経費			勘定科目	都支出金		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・中央区立佃区民館等複合施設大規模改修工事(建築工事) 25,215,000円			決算額の主な内訳	・障害者日中活動系サービス推進事業補助金 38,113,000円		
	主な増減理由	・大規模改修工事の実施に伴う皆増 25,215,000円			主な増減理由	・区市町村障害者就労支援事業に係る障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金の交付額増に伴う都支出金増 55,000円		

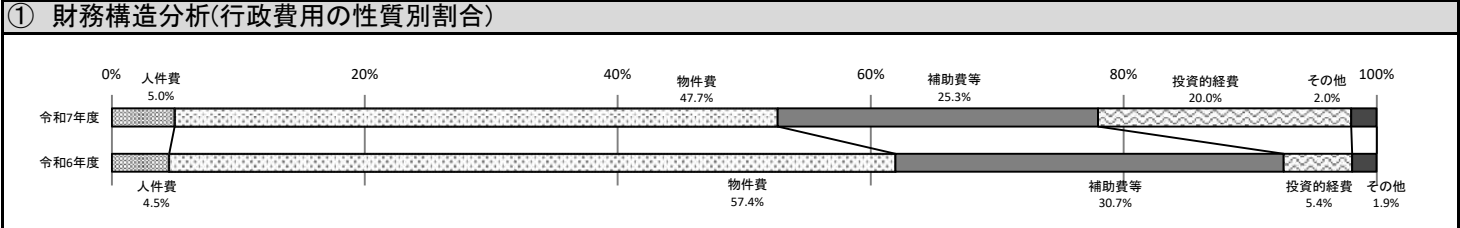
(単位:円)

② 貸借対照表	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	420,664	582,525	161,861
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	0	18,322,854	18,322,854	固定負債	0	0	0
	工作物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	重要物品	0	0	0	退職給与引当金	3,632,321	4,727,248	1,094,927
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	57,091,000	57,091,000	負債の部合計	4,052,985	5,309,773	1,256,788
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	△4,052,985	70,104,081	74,157,066
	資産の部 合計	0	75,413,854	75,413,854	負債・正味財産の部合計	0	75,413,854	75,413,854
(内訳等)	勘定科目	建設仮勘定			建物			
	決算額の主な内訳	・佃区民館等複合施設(精神障害者共同作業所) 57,091,000円			・精神障害者共同作業所 18,322,854円	—		
	主な増減理由	・佃区民館等複合施設(精神障害者共同作業所)工事による皆増 57,091,000円			・障害者共同作業所(佃区民館2階)の財産所管の変更による皆増 18,322,854円	—		

3 実施内容

①	障害者就労支援センター事業	②	障害者日中活動系サービス施設運営費助成	③	障害者就労支援モザイク平板設置事業	④	精神障害者共同作業所の維持管理
⑤	精神障害者共同作業所の改修	⑥	障害者福祉施設の仮設整備	⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

障害者就労支援センター

項目	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
登録者数	231人	251人	269人	290人	306人
就職者数	14人	18人	34人	34人	28人

一般就労への移行者数

項目	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
移行者数	2人	4人	4人	5人	10人

※就労継続支援や就労移行支援等を利用し、企業等に雇用され就労された方

5 総括

①	令和7年度の取組状況	・令和6年度からの障害者の法定雇用率引き上げに伴う企業の関心の高まりが、障害者就労支援センターの認知度向上につながり、就職希望者のみならず在職者や企業からの職場定着支援・生活面での支援ニーズによる登録が増えている。 ・障害者就労支援センターでは、就労意欲のある障害者と企業双方からの相談に対応し、就労継続支援等の利用者が一般就労へ移行する支援に努めている。 ・区内の就労継続支援B型事業所の一人あたりの月額工賃について、令和7年度は多くの事業所において前年度と比較して向上が図られた。引き続き、工賃向上を図るため、さわやかワーク中央が中心となり、障害者就労支援事業所ネットワークに参加する事業所が、本の森ちゅうおうの清掃業務や物品の袋詰め業務を共同受注体制で請け負うなど連携強化を図っている。 ・障害者雇用の促進を目的に、障害者就労支援センターが中心となり、区内就労支援事業所の協力のもと障害者雇用セミナーを開催した。 ・12月の障害者週間に合わせて、区役所1階ロビーを会場に区内就労支援事業所の自主製品展示会を実施し、工賃向上の一助となるよう周知を図るとともに、区民等に対し障害への理解を深める取組を行っている。 ・日中活動系サービス施設運営費助成を通じて、障害者への安定的な就労支援サービスを提供し障害のある方の自立および社会参加の促進を図っている。 ・モザイク平板について、晴海地域交流センターに設置し、障害および障害者に対する理解の促進を図った。 ・佃区民館等複合施設大規模改修工事に伴い、工事期間中の精神障害者共同作業所「リバーサイドつつじ」(就労継続支援B型)の事業継続や利用者の就労環境への配慮等の観点から仮移転先を確保するため、当該施設隣地に仮設建物を設置して対応することとし、令和8年2月より仮設建物の建設工事を行っている。
課題		・障害の種別や程度のほか、多様化するニーズに合わせて、就労や生活に関する相談・支援を行い、当事者が自らの意思で働き方を選択できるよう支援していく必要がある。 ・障害者雇用セミナーの周知方法や内容を工夫し、参加者数を伸ばすことで、障害者雇用の普及啓発を行っていく必要がある。

②	今後の方向性	・障害者就労支援センターの登録者一人一人に合った支援を行うため、センターによる企業訪問やセンターでの面談等も行いながら、引き続き登録者のニーズに柔軟に対応していく。また、法定雇用率の引き上げに伴い企業からの関心が高まっているため、企業説明会への参加や企業訪問等を積極的に行い情報収集することで、より多様な働き方にアプローチしていく。 ・障害者の就労機会の拡充、就労移行・就労定着を進めていくため、障害者就労支援センターが中心となり、区内就労支援事業所との連携強化を図っていくとともに、企業に対しては障害への理解や職場での配慮等の普及啓発に努める。また、就労継続支援B型利用者の工賃向上を図るため、さわやかワーク中央と区内就労支援事業所とのネットワーク強化に取り組んでいく。 ・今後も日中活動系サービス施設運営費助成を通じて、就労支援事業所の安定的な運営を支援していく。 ・佃区民館等複合施設大規模改修工事に伴う、工事期間中の精神障害者共同作業所「リバーサイドつつじ」(就労継続支援B型)の仮設建物について、事業所が滞りなく仮移転できるよう、工事状況等の進捗管理に努めていく。 ・障害者雇用セミナーは開催の時期や場所を恒例化することで、事業の周知と浸透を図るとともに、より多くの方の参加につながるよう興味関心の高い講演内容を検討していく。
---	--------	---

令和8年度(令和7年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【35】知的障害者グループホーム「フレンドハウス京橋」管理事業			部課名	福祉保健部障害者福祉課				
事業目的	・就労している知的障害者に対し生活の場を提供し、日常生活に必要な援助指導を行うことにより地域社会での自立生活を支援する。								
事業内容	・中央区立知的障害者グループホーム「フレンドハウス京橋」の管理・運営を行う。 ・指定管理者によるグループホームの運営を通じて、日常生活に必要な援護および指導を行うことで、就労している知的障害のある方に安定的な居住環境を提供し、地域における自立生活の継続を支援している。								
関連する個別計画	中央区障害者計画・第7期中央区障害福祉計画・第3期中央区障害児福祉計画、中央区保健医療福祉計画2020								
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち			SDGsとの 関連				
	施策	2-2 障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり							

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 2,347,733	2,417,542	69,809	地方区税	0	0	0
(内訳等)		物件費 30,435,620	31,068,486	632,866	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	0	0	0
		補助費等 0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	21,790,368	22,777,467	987,099
		減価償却費 3,237,167	3,237,167	0	その他	259,200	259,200	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	22,049,568	23,036,667	987,099
		賞与・退職給与引当金繰入額 334,006	372,244	38,238	行政収支差額	△14,304,958	△14,058,772	246,186
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	36,354,526	37,095,439	740,913	通常収支差額	△14,304,958	△14,058,772	246,186
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△14,304,958	△14,058,772	246,186
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	11,103,945	10,764,373	△339,572
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△3,201,013	△3,294,399	△93,386
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	使用料及び手数料		
	決算額の主な内訳	・指定管理料 29,961,973円 ・光熱水費 1,106,513円			決算額の主な内訳	・訓練等給付費 19,321,467円 ・グループホーム家賃 3,456,000円		
	主な増減理由	・人件費増による指定管理料増 418,381円			主な増減理由	・訓練等給付費等利用実績増 987,099円		
	勘定科目	その他(行政収入)			勘定科目			
(内訳等)	決算額の主な内訳	・光熱水費(入所者負担分) 259,200円			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・増減なし			主な増減理由	—		

(単位:円)

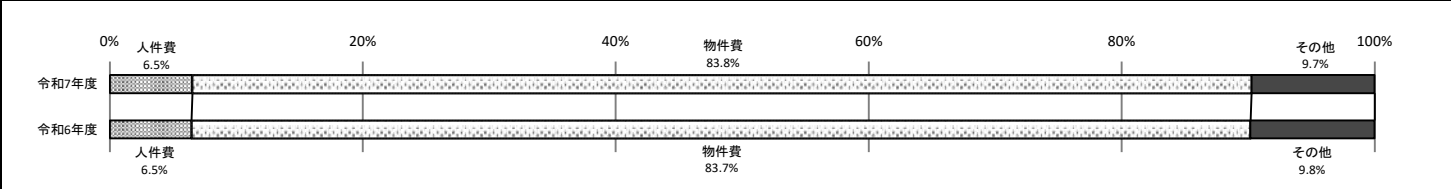
勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
② 貸借対照表	流動資産				流動負債			
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	180,284	194,175	13,891
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	48,572,563	45,335,396	△3,237,167	固定負債			
	工作物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	重要物品	0	0	0	退職給与引当金	1,556,709	1,575,749	19,040
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	1,736,993	1,769,924	32,931
その他	0	0	0	正味財産の部合計	46,835,570	43,565,472	△3,270,098	
資産の部 合計		48,572,563	45,335,396	△3,237,167	負債・正味財産の部合計	48,572,563	45,335,396	△3,237,167
勘定科目	建物							
決算額の主な内訳	・フレンドハウス京橋 45,335,396円			—		—		
主な増減理由	・減価償却による減 △3,237,167円			—		—		

3 実施内容

①	知的障害者グループホーム「フレンドハウス京橋」の管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

施設概要

施設名称	知的障害者グループホーム フレンドハウス京橋
所在地	中央区京橋2-6-7
開設年月日	平成4年4月1日
対象	軽度の知的障害のある方で、障害福祉サービス受給者証の交付を受けた方
定員	6人
使用料	48,000円(所得による家賃補助制度あり)

※京橋区民館との複合施設

5 総括

① 令和7年度 の取組状況	現状・成果	・居住環境の提供や日常の支援に加えて、入居者の加齢による体力低下に対応するため、障害者就労支援センター等関係機関と連携して、日中活動先の調整など入居者に応じた支援を行っている。 ・支援員のスキル向上のため、個々の業務状況に合わせて柔軟な受講ができるWeb研修を行っている。
	課題	・設備面の老朽化がみられるため、今後予定される大規模改修の機会を見据えつつ、安定した施設運営のための適切な修繕等を行っていく必要がある。 ・大規模改修期間における入居者への対応について、区全体の施設整備方針を踏まえながら、関係各所と調整していく必要がある。 ・入居者の加齢に伴う心身の変調に対して、より一層、入居者の状況に応じた支援が必要となる。

② 今後の方向性	・入居者の障害特性等も踏まえながら、計画的な修繕に取り組んでいく。 ・大規模改修期間における入居者への対応については、関係各所との調整を密に行いながら、具体的な検討を進めていく。 ・施設管理者、世話人、相談支援事業所、ケースワーカー、就労支援センター等の関係機関と、電話連絡や話し合いにより緊密な連携および情報共有を図ることで、入居者が自立した生活を営めるよう支援していく。
-------------	---

令和8年度(令和7年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【36】知的障害者生活支援施設「レインボーハウス明石」管理事業			部課名	福祉保健部障害者福祉課		
事業目的	・知的障害者がその有する能力および適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むための支援を行うとともに、介護を行う者の疾病その他の理由で介護を受けることが一時的に困難となった心身障害者の短期入所等を行うことにより心身障害者の福祉の増進を図る。						
事業内容	・中央区立知的障害者生活支援施設「レインボーハウス明石」の管理・運営を行う。 ・知的障害者生活支援施設として、施設入所支援、生活介護、就労支援事業を実施するとともに、介護を受けることが困難な心身障害者を対象に、短期入所、日中一時支援事業等を実施している。 ・地域における入所・通所支援の拠点施設として、生活と日中活動の場を提供し、心身障害のある方とその家族の日常生活を支えている。						
関連する個別計画	中央区障害者計画・第7期中央区障害福祉計画・第3期中央区障害児福祉計画、中央区保健医療福祉計画2020						
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち			SDGsとの 関連	   	
	施策	2-2 障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり					

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 3,912,889	4,029,237	116,348	地方区税	0	0	0
(内訳等)		物件費 379,483,789	391,763,385	12,279,596	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	352,000	352,000	国庫支出金	1,453,000	1,061,000	△392,000
		扶助費 0	0	0	都支出金	1,258,000	968,000	△290,000
		補助費等 28,000	28,000	0	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	181,187,061	197,651,743	16,464,682
		減価償却費 25,308,753	25,308,753	0	その他	35,950	33,600	△2,350
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	183,934,011	199,714,343	15,780,332
		賞与・退職給与引当金繰入額 556,677	620,407	63,730	行政収支差額	△225,356,097	△222,387,439	2,968,658
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	409,290,108	422,101,782	12,811,674	通常収支差額	△225,356,097	△222,387,439	2,968,658
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△225,356,097	△222,387,439	2,968,658
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	200,107,599	196,983,299	△3,124,300
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△25,248,498	△25,404,140	△155,642
	勘定科目	物件費			勘定科目	維持補修費		
	決算額の主な内訳	・指定管理費 343,316,339円 ・光熱水費 18,150,599円			決算額の主な内訳	・ITVカメラシステムの新規設置工事 352,000円		
	主な増減理由	・事業費増による指定管理料増 3,333,502円 ・人件費減による指定管理料減 △41,683円 ・管理費減による指定管理料減 △1,056,414円			主な増減理由	・ITVカメラシステムの新規設置に伴う工事費皆増 352,000円		
	勘定科目	使用料及び手数料			勘定科目	国庫支出金		
	決算額の主な内訳	・施設使用料(介護給付等) 193,426,833円 ・障害福祉サービス等利用計画作成手数料 4,224,910円			決算額の主な内訳	・心身障害者福祉費国庫補助金(地域生活支援事業) 1,061,000円		
	主な増減理由	・介護給付費等利用実績増による使用料等増 16,464,682円			主な増減理由	・心身障害者福祉費国庫補助金(地域生活支援事業)減 △392,000円		

(単位:円)

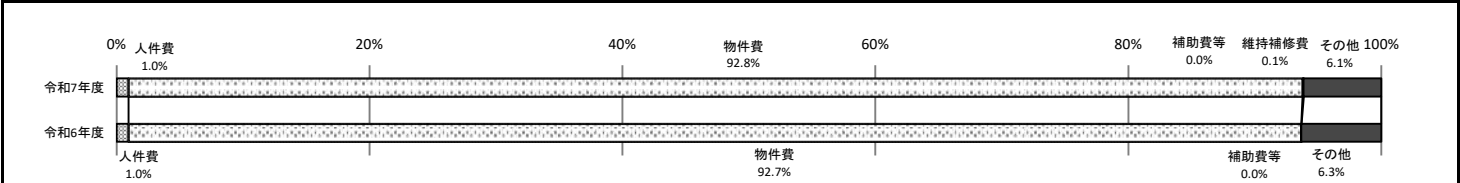
② 貸借対照表	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
(内訳等)		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 300,474	323,625	23,151
	固定資産	土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 608,581,767	583,695,524	△24,886,243	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 2,594,515	2,626,249	31,734
		重要物品 1,684,983	2,784,873	1,099,890		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	2,894,989	2,949,874	54,885
		建設仮勘定 0	0	0	正味財産の部合計	607,371,761	583,530,523	△23,841,238
		その他 0	0	0	負債・正味財産の部合計	610,266,750	586,480,397	△23,786,353
	資産の部 合計	610,266,750	586,480,397	△23,786,353				
(内訳等)	勘定科目	建物		重要物品				
	決算額の主な内訳	・レインボーハウス明石 583,695,524円		・サーバー 1,522,400円 ・洗濯機 1,262,470円 ・貨物自動車 1円 ・冷蔵ショーケース 1円 ・ミキサー 1円		—		
	主な増減理由	・減価償却による減 △24,886,243円		・サーバー購入による増 1,522,400円 ・洗濯機減価償却による減 △422,510円		—		

3 実施内容

①	知的障害者生活支援施設 「レインボーハウス明石」の管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

事業名		項目	定員	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
入所	施設入所支援事業	入所者数	30人	29人	29人	30人	30人	30人
	生活介護事業	登録者数	30人	30人	30人	30人	30人	30人
通所	就労移行支援事業	登録者数	6人	0人	1人	1人	1人	1人
	就労継続支援事業A型	登録者数	10人	8人	8人	8人	8人	9人
	就労継続支援事業B型	登録者数	10人	7人	6人	8人	8人	9人
短期入所事業		延べ利用者数	6人/日	822人	826人	1,083人	1,199人	1,100人
日中一時支援事業		延べ利用者数	4人/日	779人	654人	777人	824人	951人

5 総括

令和7年度の取組状況	現状・成果	・支援員のスキル向上のため、参加しやすい時間帯に受講できるようWeb研修の環境を整えている。令和7年度は新たに自閉症スペクトラムに関するWeb研修に参加し、対象者の特性に合った支援ができるよう取り組んだ。 ・個別目標の確認や発表の練習を通じて利用者が自分の意思を適切に表明できるよう支援するなど、意思決定支援の取組を重点的に実施した。 ・安全面や介助方法に配慮し、Wi-Fi環境整備および見守り支援システムの導入を決定した。 ・歯科医による摂食評価を実施し、利用者の嚥下能力に合った食事介助方法を検討した。また、職員による摂食嚥下研修において、安全な食事介助方法の知識を習得した。 ・事業所内で危険予知訓練を実施し、入浴支援での確認項目の整理等を行うことで、支援状況の改善を図った。 ・地域移行意向確認に向けてのマニュアルを作成するとともに、利用者が地域移行のイメージがしやすいようにグループホームの見学を行った。 ・地域生活支援拠点として、緊急時の受入れ・対応(保護者の事故等により利用者を緊急的に受け入れること)のための緊急床の利用方法について拠点コーディネーターと協議し、整理した。
	課題	・入所者の重度化・高齢化が進んでいるため、支援員のスキル向上やICT機器の活用を通じて、サービスの質の向上および利用者の安全な生活の確保に努めていく必要がある。 ・平成16年7月の施設開設から20年経過し、設備面における修繕件数が増加傾向にある。今後予定している大規模改修の機会も見据えながら、安定した施設運営のための適切な修繕等を行っていく必要がある。 ・人口増加に伴う利用ニーズの高まりを受け、日中一時支援事業の運用等について事業者との協議・検討が必要である。 ・緊急時の受入れ・対応を円滑に実施するため、障害特性の事前把握や受入れ後の日中活動先への移動手段を確保していく必要がある。

今後の方向性	・入所者の個々の疾病や身体機能の低下を踏まえ、研修による支援員のスキル向上のための取組を継続するとともに、ICT技術の活用等によるサービスの質の向上および利用者の安全な生活の確保に努めていく。 ・緊急性の高い修繕については大規模改修を待たず速やかに実施し、安全・安心な施設運営を行えるよう、適切な維持管理に努めていく。 ・人口増加に伴う利用ニーズの高まりに対し、日中一時支援事業の運用等について、丁寧に状況を把握するとともに、事業者と協議していく。 ・緊急時の受入れ・対応については、日常的な短期入所および日中一時支援の利用を促進し、利用者と施設の相互理解や関係構築を図るとともに、知的障害者グループホーム等「リヴェール月島」やその他地域生活支援拠点登録事業所と連携して支援する体制を強化していく。
--------	---

令和8年度(令和7年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【37】福祉センター管理事業				部課名	福祉保健部福祉センター			
事業目的	・障害者が地域で自立した生活を営めるよう、生活介護、就労継続支援、地域生活支援（地域活動支援センター、高次脳機能障害者支援）、基幹相談支援センター、特定相談支援等を計画的かつ継続的に行うとともに、講習・講座の実施および施設の提供等を行うことにより障害者の福祉の増進を図る。								
事業内容	・障害者総合支援法に基づく「生活介護」、「就労継続支援B型」の障害福祉サービスをはじめ、区の地域特性や利用者の状況に応じて計画的に支援を行う「機能訓練フォローアップ」等の地域生活支援事業や「基幹相談支援センター」での障害者の相談支援等を行う。また、地域との交流を通じて障害者への理解とボランティア啓発を図るため、「健康福祉まつり」「講習・講座」「施設の提供」等の事業も行う。								
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、中央区障害者計画・第7期中央区障害福祉計画・第3期中央区障害児福祉計画								
基本計画	基本政策	2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち		SDGsとの 関連	3	4	8	10
	施策	2-2	障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり						

2 財務情報

(単位:円)

勘定科目				令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目				令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
① 行政コスト計算書	行政費用	人件費		222,891,355	244,393,655	21,502,300	行政収入	地方区税		0	0	0	
		物件費		281,371,650	317,455,427	36,083,777		特別区財政調整交付金		0	0	0	
		維持補修費		1,726,340	1,397,770	△328,570		国庫支出金		38,608,225	37,439,000	△1,169,225	
		扶助費		0	0	0		都支出金		19,687,808	19,237,000	△450,808	
		補助費等		11,001,480	11,045,880	44,400		分担金及び負担金		0	0	0	
		投資的経費		121,367,530	0	△121,367,530		使用料及び手数料		118,516,948	131,380,431	12,863,483	
		減価償却費		19,800,678	19,800,678	0		その他		3,866,647	3,689,883	△176,764	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0		小 計		180,679,628	191,746,314	11,066,686	
		賞与・退職給与引当金繰入額		25,495,800	29,655,468	4,159,668		行政収支差額		△502,975,205	△432,002,564	70,972,641	
		その他		0	0	0		金融収支差額		0	0	0	
小 計			683,654,833	623,748,878	△59,905,955	通常収支差額			△502,975,205	△432,002,564	70,972,641		
特別費用			0	0	0	当期収支差額			△502,975,205	△432,002,564	70,972,641		
特別収入			0	0	0	一般財源充当調整			486,193,547	407,642,401	△78,551,146		
特別収支差額			0	0	0	再計(一般財源調整後)			△16,781,658	△24,360,163	△7,578,505		
(内訳等)	勘定科目	物件費				勘定科目	使用料及び手数料						
	決算額の主な内訳	・障害者地域活動支援センター「ポケット中央」業務委託 62,500,400円 ・明石町作業室運営業務委託 47,205,120円 ・基幹相談支援センター事業運営業務委託 42,201,676円 ・障害福祉サービス等利用計画作成業務委託 33,888,727円				決算額の主な内訳	・福祉センター使用料 113,906,276円						
	主な増減理由	・明石町作業室業務委託期間が6カ月分から12カ月分になったことに伴う委託料増 22,829,425円 ・送迎用福祉車両(ワゴン車)1台増に伴う運行業務委託料増 9,928,600円 ・人件費増等による障害者地域活動支援センター「ポケット中央」業務委託料増 2,163,600円				主な増減理由	・福祉センター通所者増に伴う介護給付費増 9,855,875円 ・障害福祉サービス等利用計画作成手数料の実績増 2,398,142円						
	勘定科目	国庫支出金				勘定科目	都支出金						
	決算額の主な内訳	・重層的支援体制整備事業交付金 26,659,000円 ・地域生活支援事業費等補助金 10,780,000円				決算額の主な内訳	・東京都重層的支援体制整備事業交付金 13,329,000円 ・東京都地域生活支援事業費等補助金 5,390,000円 ・区市町村高次脳機能障害者支援促進事業補助金 518,000円						
主な増減理由	・補助対象事業実績減による地域生活支援事業費等補助金減 △1,334,000円				主な増減理由	・補助対象事業実績減による東京都地域生活支援事業費等補助金減 △667,000円							

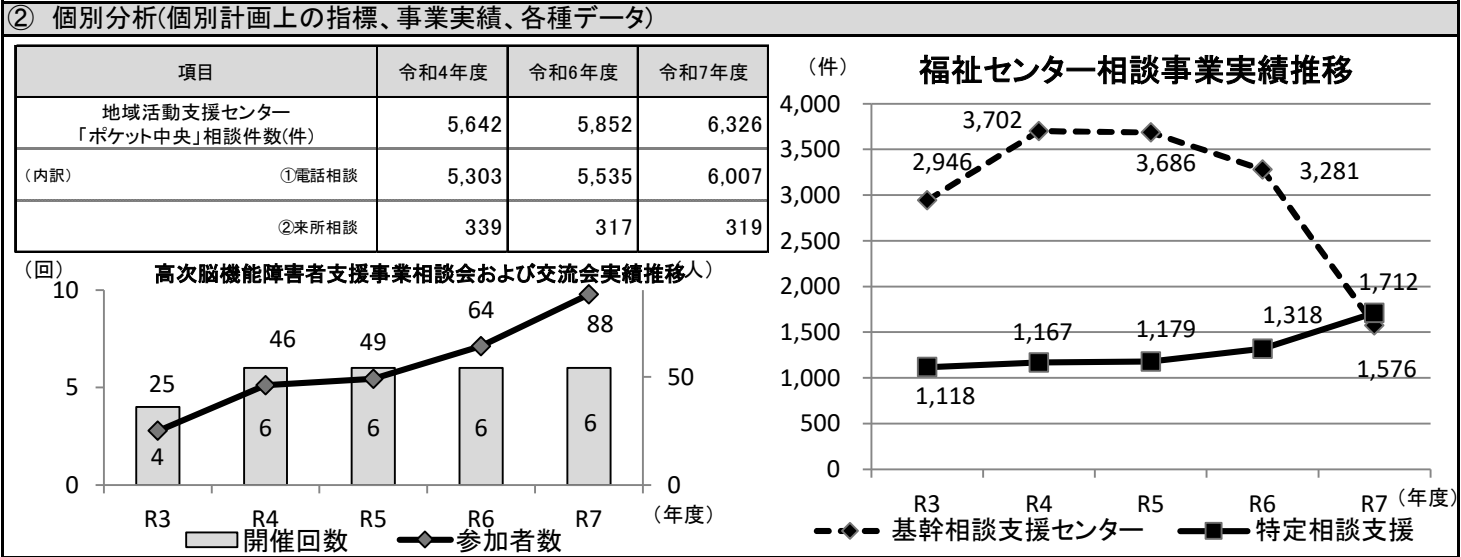
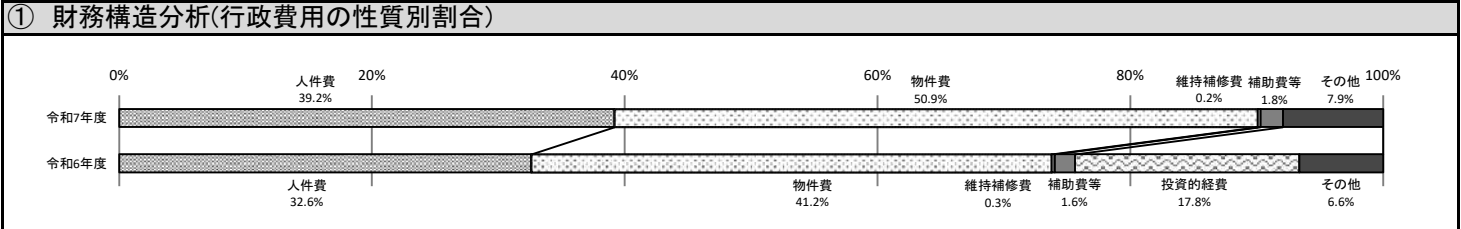
(単位:円)

② 貸借対照表	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 259,311	259,311	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 13,761,712	15,469,268	1,707,556
		土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 208,374,576	188,573,898	△19,800,678		特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給付引当金 118,828,789	125,534,705	6,705,916
		重要物品 3,000,002	3,000,002	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0		負債の部合計 132,590,501	141,003,973	8,413,472
		建設仮勘定 0	0	0		正味財産の部合計 79,043,388	50,829,238	△28,214,150
		その他 0	0	0		負債・正味財産の部合計 211,633,889	191,833,211	△19,800,678
	資産の部 合計	211,633,889	191,833,211	△19,800,678				
(内訳等)	勘定科目	建物			重要物品		収入未済	
	決算額の主な内訳	・福祉センター明石町作業室 96,891,259円 ・福祉センター 80,473,976円 ・障害者地域活動支援センターポケット中央 11,208,663円			・絵画 3,000,000円		・会計年度任用職員報酬等の過払返還金 259,311円	
	主な増減理由	・福祉センター減価償却による減 △11,496,278円 ・福祉センター明石町作業室減価償却による減 △6,703,167円 ・障害者地域活動支援センターポケット中央減価償却による減 △1,601,233円			・増減なし		・増減なし	

3 実施内容

①	福祉センターの管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	

4 関連データ



5 総括

令和7年度の取組状況	現状・成果	・成人室(生活介護)の重度心身障害者および医療的ケアが必要な利用者の支援については、引き続き、聖路加国際病院や東部療育センターと連携しながら職員の支援スキルの向上を図った。また、重度の障害がある方への支援の充実を図るため、年度内にも適時グループingの見直しや個別スペースの確保等にも取り組んだ。加えて、送迎に係るニーズに応えるため、送迎車を1台増車し計4台とした。さらに、昨今の防災意識の高まりや災害時対応の必要性を踏まえ、帰宅困難者を想定した防災宿泊訓練の実施や猛暑時の活動として、室内での運動やレクリエーションの充実を図った。 ・作業室(就労継続支援B型)は、引き続き業務委託後も利用者が安心して通所し作業ができるよう取り組み、日々の作業に加え、宿泊訓練等の大型行事についても変わらぬサービス提供を行うことができた。 ・総合的、専門的な支援を行う基幹相談支援センターの相談件数は、コロナ禍においては電話対応等が多く相談件数が増加していたが、令和7年度は1,576件とコロナ禍前の水準まで減少している。また、地域の相談支援事業所の充実やふくしの総合相談窓口の開設による相談機関の分散、関係機関につなぐことにより相談が早期に終結していることも大きな要因と考えられる。そこで、令和7年度からは基幹相談支援センター本来の役割である支援者へのサポート、相談員の育成および質の向上につなげるため、研修会や事例検討会にも重点を置いた取組を進めている。一方、地域活動支援センター「ポケット中央」の相談件数は474件(約8.1%)増加、障害福祉サービス等の利用を支援する特定相談支援の相談件数は394件(約29.9%)増加しており、安定的な実績で推移し、区内の障害者や関係者へ着実に認知されてきている。 ・高次脳機能障害者支援については、交流会の参加者が毎回15名前後となるなど前年に比べ増加し、専門相談の相談者数は2回とも定員に達している。また、相談を通じた医療機関等の関係機関との連絡調整や関係機関連絡会の機会を捉え、事業の周知に努めるとともに、情報提供のためのパンフレットを見直し支援マップの充実を図った。
	課題	・成人室は、今後も利用者の増加や重度化が見込まれ、支援スキルの向上や個々の特性に応じた柔軟な対応、活動内容の見直しが求められてくる。そのため、支援サービスの充実を図るとともに職員の支援力および対応力のさらなる向上、強化に取り組んでいく必要がある。 ・作業室については、業務委託に伴いサービス内容や支援面の質のさらなる向上、作業室としての特色づくりに向けて、受託事業者と連携を深めていく必要がある。 ・近年の人口増加に伴い障害者も増加傾向となっており、ニーズの多様化とともに、複合的な課題を抱える相談ケースが増加している。保健・医療・福祉等複数の機関が連携し支援する相談支援体制が求められており、事業者間の連携強化による対応の充実、相談しやすい環境づくりに取り組む必要がある。 ・高次脳機能障害者支援の交流会事業は、一定数の参加実績を確保し、増加しており、新規の参加者も全体の半分程度となっている。令和7年度に実施した障害者実態調査では、回答者の1%が高次脳機能障害の診断を受けている結果から、今後も障害に対する潜在的なニーズを確実に支援につなげるための周知に取り組む必要がある。 ・複合施設では各室での冷暖房の調整が難しい現状があり、障害特性上体温調節が困難な成人室利用者の健康管理を維持するため、デイルームの適切な室温調整に配慮する必要がある。

今後の方向性	・成人室については、活動スペースの拡充に伴い、利用者個々の障害特性等を考慮しグループingを進め、特性に適した支援の提供を行うことによりサービス支援体制の強化と利用者支援のレベルアップを進めていく。また、令和8年4月から送迎のワゴン車1台をマイクロバスに変更し、送迎座席数の拡充を図り利用者増に伴う送迎ニーズへ適切に対応していく。 ・作業室については、安定的かつ効果的な運営を行えるよう福祉センターとして積み重ねてきた利用者支援等のノウハウを提供することで、受託事業者の事業運営や利用者支援、作業支援等のサポートを行っていく。また、利用者や保護者、家族等のエンゲージメントを高めるため、より愛着や親しみの持てるスローガンやマスコットキャラクターの作成に取り組み、新たにサービスを利用する方にとっても魅力ある施設となるよう働きかけていく。 ・多様化、複雑化するニーズに応じた適切な障害福祉サービスを提供するため、相談支援において中核的な役割を担う基幹相談支援センターが中心となり、地域活動支援センター「ポケット中央」や相談支援事業所間の連携強化に努め、相談支援事業所連絡会、定期会議、事例検討会、研修会、少人数でのミニ研修に加え事業所訪問にも取り組み、地域生活を支える支援体制づくりを強化していく。併せて、相談しやすい環境づくりと生活を支えるサービス等の充実につなげるため、広報紙やホームページへの掲載、講演会等の機会を捉えて分かりやすい周知に引き続き努めていく。 ・高次脳機能障害者支援事業については、令和8年4月から新たに施行された高次脳機能障害者支援法を踏まえ事業や相談窓口の周知を強化し、関係機関等とネットワークを一層深めながら高次脳機能障害者の症状やニーズを把握し機能訓練や専門機関等の適切な支援につなげる取り組みを進めていく。交流会では当事者間の連帯意識も育まれてきていることから、今後に向けて新たな参加者も受入れつつ、当事者同士での情報交換や交流を深められる機会を提供していく。 ・成人室用デイルームについては、令和8年3月に適切な室温調整を図るためセーフティルーパー設置工事を施工し、今後も引き続き利用者が安心して活動できる環境整備に努める。
--------	---

令和8年度(令和7年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【38】ふれあい作業所管理事業			部課名	福祉保健部福祉センター				
事業目的	・働く意思と能力がありながら他に就労することが困難な高齢者、障害者、生活保護受給者、低所得者等に、区が設備と仕事を提供し就労の機会を与え能力に適した技能を習得させ生活の安定を図るとともに、生きがいを得ることを目的とする。								
事業内容	・生活保護法の授産施設に位置付けられるが、年齢60歳以上の者、心身に障害がある者(手帳所持)も利用対象としており、仕事の場を提供するとともに、高齢者等の生きがいにつながるような作業以外の活動も行っている。仕事の内容は、タオルの袋入れ・箱詰めおよび包装など簡易な仕事を施設内で行う場内作業と、仕事を自宅に持ち帰って行う場外作業がある。								
関連する個別計画	中央区障害者計画・第7期中央区障害福祉計画・第3期中央区障害児福祉計画								
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち			SDGsとの 関連				
	施策	2-2 障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり							

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	人件費	5,327,726	5,551,378	223,652	地方区税	0	0	0
行政費用	物件費	29,084,620	29,150,496	65,876	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	15,690,880	15,690,880	0	その他	17,603,774	18,739,531	1,135,757
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	17,603,774	18,739,531	1,135,757
	賞与・退職給与引当金繰入額	779,347	868,571	89,224	行政収支差額	△33,278,799	△32,521,794	757,005
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	50,882,573	51,261,325	378,752	通常収支差額	△33,278,799	△32,521,794	757,005
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△33,278,799	△32,521,794	757,005
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	17,672,277	16,697,372	△974,905
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△15,606,522	△15,824,422	△217,900
	勘定科目	物件費			勘定科目	その他(行政収入)		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・ふれあい作業所業務委託 14,307,230円 ・ふれあい作業所利用者に係る授産作業工賃 6,111,131円			決算額の主な内訳	・授産施設事務費収入 12,628,400円 ・授産施設受託加工料 6,111,131円		
	主な増減理由	・人件費増等によるふれあい作業所運営業務委託料増 503,677円 ・使用実績増による光熱水費増 277,444円 ・ふれあい作業所授産受託加工減による授産作業工賃減 △762,043円			主な増減理由	・授産施設事務費単価増による事務費収入増 1,897,800円 ・ふれあい作業所授産受託加工減による授産受託加工料減 △762,043円		
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
(内訳等)	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

(単位:円)

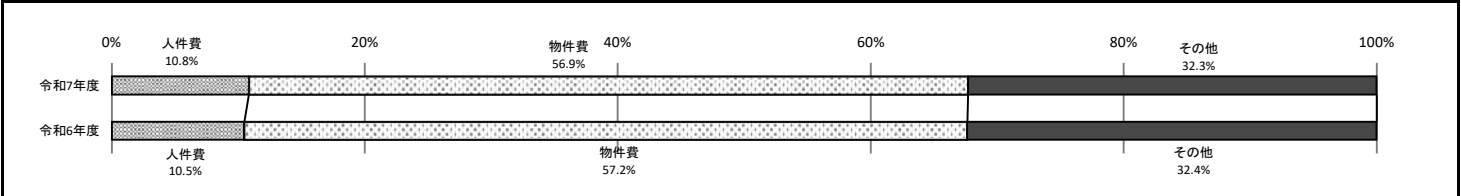
② 貸借対照表	勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0	
		その他	0	0	0		賞与引当金	420,664	453,075	32,411	
	固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0	
		建物	181,593,585	165,902,705	△15,690,880		特別区債	0	0	0	
		工作物	1	1	0		退職給与引当金	3,632,321	3,676,749	44,428	
		重要物品	0	0	0		その他	0	0	0	
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	4,052,985	4,129,824	76,839	
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	177,540,601	161,772,882	△15,767,719	
		その他	0	0	0		負債・正味財産の部合計	181,593,586	165,902,706	△15,690,880	
	資産の部 合計		181,593,586	165,902,706	△15,690,880						
	(内訳等)	勘定科目	建物			工作物					
		決算額の主な内訳	・ふれあい作業所 165,902,705円			・月島第三小学校プール付帯設備(ふれあい作業所分) 1円(H6年設置)			—		
主な増減理由		・ふれあい作業所減価償却による減△15,690,880円			・増減なし			—			

3 実施内容

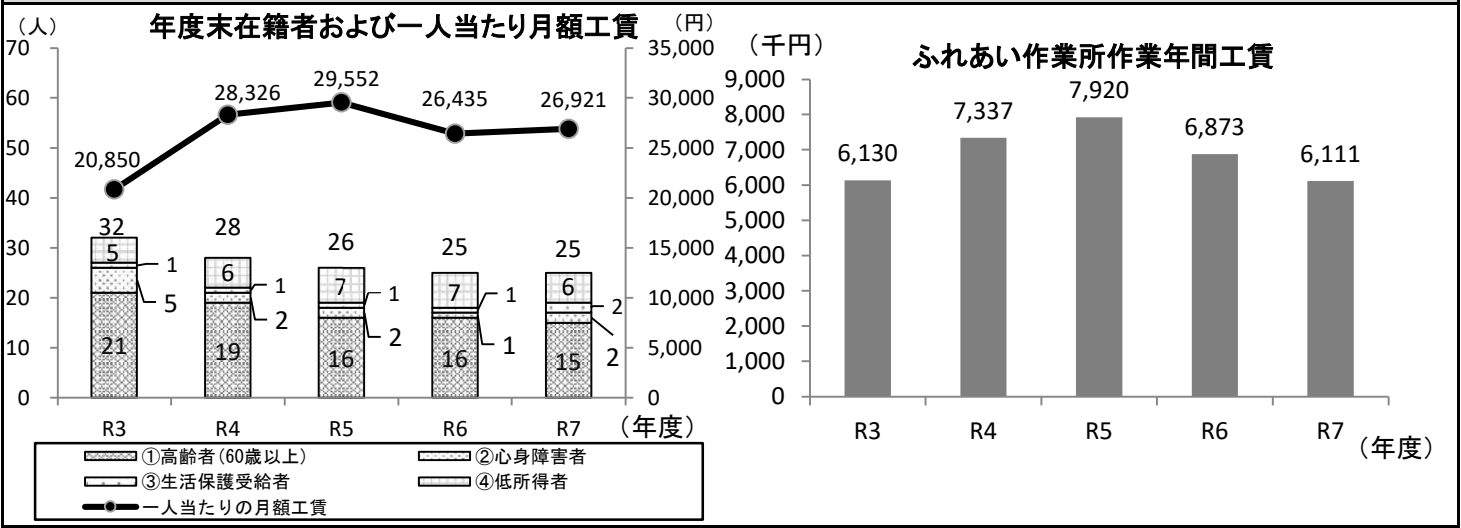
①	ふれあい作業所の管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和7年度の取組状況	現状・成果	- 令和7年度の年間工賃については、前年度に比べて約76万円の減少となったが、一人当たりの月額工賃は約500円増加した。総体的に一年を通して一定量の作業提供を維持することができ、利用者の生活の安定につながり、生きがいがづくりの場となっている。 - 在籍者は前年度と変わらず25名であった。高齢者を中心に健康上の問題等で退所する人がいたものの、地域福祉課のケースワーカーからの紹介等により、3名入所した。令和7年度は、ふれあい作業所についての理解を深め、作業に従事することが適切な方の利用につなげるため、利用希望に関する問合せを受ける可能性のある地域福祉課、障害者福祉課および高齢者福祉課のケースワーカーを対象にした見学会を実施し周知を図った。 - 利用者懇談会の後に、講師を招き、高齢利用者からの希望が多かったテーマで、昨年度と同様にレクリエーション活動(転倒予防のための講習)を実施した。15名の利用者が参加し、下半身筋トレ等に取り組んだ。
	課題	- 場内および場外作業ともに新規利用者の受入は十分に可能であるが、在籍者の大半は高齢者であり、健康上の理由による退所者も多く、在籍者数は減少傾向にある。今後も在籍者が安全・安心に働ける作業環境の維持に努めるとともに、ケースワーカーへの見学会の実施をはじめ、区のおしらせでのPRや関連部署へのふれあい作業所施設案内の配付等、様々な広報活動を通して、ふれあい作業所について広く周知の強化を図っていく必要がある。 - 近年の物価高騰や労働力不足など刻々と変化する社会情勢を踏まえ、今後も利用者の適性と作業能力を的確に見極め、受注量及び単価を精査しながら利用者の工賃向上を目指し、作業所の環境改善に取り組んでいく必要がある。

今後の方向性	②	- 仕事への意欲と能力のある高齢者、障害者、低所得者等にふれあい作業所の情報が行き届くよう工夫し、様々な機会を捉え、普及啓発に努める。また、関連部署である高齢者福祉課、障害者福祉課や地域福祉課との連携強化に引き続き取り組んでいく。 - 工賃作業の提供については、工賃向上につながるように今後も受注量の安定的な確保と単価の高い作業の受注に努めていく。また、利用者一人一人の適性と作業能力を踏まえた納期限の設定を心掛け、ふれあい作業所の事業の周知に努めながら年間を通じて計画的かつ安定的に作業受注できるよう継続して取り組んでいく。 - 今後も一般企業等への就労が困難な高齢者や障害者等に仕事の場を提供する授産施設としての役割を果たしていくとともに、高齢在籍者が多い特性を踏まえ、健康増進に資する体操や健康相談等を引き続き実施するなど作業以外の活動にも工夫を凝らしながら、利用者の生きがいがづくりや健康づくりにも注力していく。

令和8年度(令和7年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【39】子ども発達支援センター事業			部課名	福祉保健部子ども発達支援センター
事業目的	・児童福祉法に定める児童発達支援センターとして、育ちに支援を必要とする子どもやその家族の相談を受け、子どもの発達状況に応じた質の高い専門的な支援を実施する。 ・重症心身障害児や医療的ケア児が身近な地域に必要な支援を受けられるよう、関係機関が連携した地域支援体制の構築を図る。 ・福祉・保健・医療・教育等の関係機関が連携し、ライフステージに応じた切れ目のない一貫した支援を行う「中央区育ちのサポートシステム」を推進することで、地域で安心して学び、成長していくことのできる環境を整備する。				
事業内容	・こどもの発達相談並びに児童福祉法に定める障害児通所支援（児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援）および障害児相談支援事業等を実施する。 ・医療的ケア児等の支援に携わる関係機関の協議の場を設置し、情報共有や支援体制づくりの検討を行う。 ・「育ちに支援を必要とする子ども」の支援情報を蓄積した「育ちのサポートカルテ」の作成・管理を行い、保健・福祉・教育コーディネーターの連絡調整により、カルテの円滑な引継ぎを行う。				
関連する個別計画	中央区障害者計画・第7期中央区障害福祉計画・第3期中央区障害児福祉計画、中央区保健医療福祉計画2020、中央区こども計画（第三期中央区子ども・子育て支援事業計画）				
基本計画	基本政策	2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの 関連	   
	施策	2-2	障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
行政費用	人件費	173,991,944	193,213,215	19,221,271	地方区税	0	0	0
	物件費	177,086,268	186,352,679	9,266,411	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	163,900	299,200	135,300	国庫支出金	2,881,000	2,934,000	53,000
	扶助費	0	0	0	都支出金	13,053,000	13,080,000	27,000
	補助費等	1,295,500	1,185,200	△110,300	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	32,487,000	0	△32,487,000	使用料及び手数料	39,091,234	43,830,522	4,739,288
	減価償却費	7,980,187	7,980,187	0	その他	103,972	100,811	△3,161
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	55,129,206	59,945,333	4,816,127
	賞与・退職給与引当金繰入額	14,918,940	19,108,545	4,189,605	行政収支差額	△352,794,533	△348,193,693	4,600,840
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
(内訳等)	小計	407,923,739	408,139,026	215,287	通常収支差額	△352,794,533	△348,193,693	4,600,840
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△352,794,533	△348,193,693	4,600,840
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	346,429,197	337,275,594	△9,153,603
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△6,365,336	△10,918,099	△4,552,763
	勘定科目	物件費			勘定科目	投資的経費		
	決算額の主な内訳	・保育所巡回相談事業等業務委託 72,374,214円 ・放課後等デイサービス等業務委託 63,289,146円 ・送迎ワゴン車運行業務委託 23,325,500円			決算額の主な内訳	・実績なし		
	主な増減理由	・保育所等訪問支援委託件数増等に伴う保育所巡回相談事業等業務委託料増 3,787,220円 ・人件費の増等に伴う放課後等デイサービス等業務委託料増 2,388,898円			主な増減理由	・子ども発達支援センターの改修工事完了による皆減 △32,487,000円		
	勘定科目	使用料及び手数料			勘定科目	都支出金		
	決算額の主な内訳	・児童発達支援・放課後等デイサービス事業に係る給付費および利用者負担軽減分 27,050,889円 ・保育所等訪問支援・障害児支援利用計画作成事業に係る給付費および利用者負担軽減分 16,779,633円			決算額の主な内訳	・障害者施策推進事業費補助金 11,613,000円 ・発達障害児等巡回支援専門員整備事業補助金 1,393,000円 ・医療的ケア児等総合支援事業補助金 74,000円		
	主な増減理由	・放課後等デイサービス事業の利用実績増による給付費および利用者負担軽減分増 3,846,397円 ・障害児支援利用計画作成事業の利用実績増による給付費増 1,683,985円 ・児童発達支援事業の利用実績減による給付費および利用者負担軽減分減 △903,674円			主な増減理由	・医療的ケア児等支援連携部会にかかる事業費増に伴う医療的ケア児等総合支援事業補助金増 27,000円		

(単位:円)

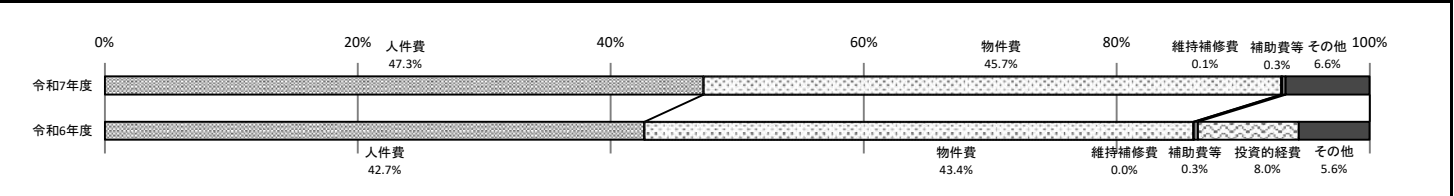
② 貸借対照表	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
流動資産	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	8,052,705	9,967,646	1,914,941
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	63,841,514	55,861,327	△7,980,187	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0	退職給与引当金	69,533,003	80,888,471	11,355,468
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	77,585,708	90,856,117	13,270,409
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△13,744,194	△34,994,790	△21,250,596
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	63,841,514	55,861,327	△7,980,187
(内訳等)	資産の部 合計	63,841,514	55,861,327	△7,980,187				
	勘定科目	建物						
	決算額の主な内訳	・子ども発達支援センター 55,861,327円			—		—	
(内訳等)	主な増減理由	・減価償却による減 △7,980,187円			—		—	

3 実施内容

①	子ども発達支援センター事業	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

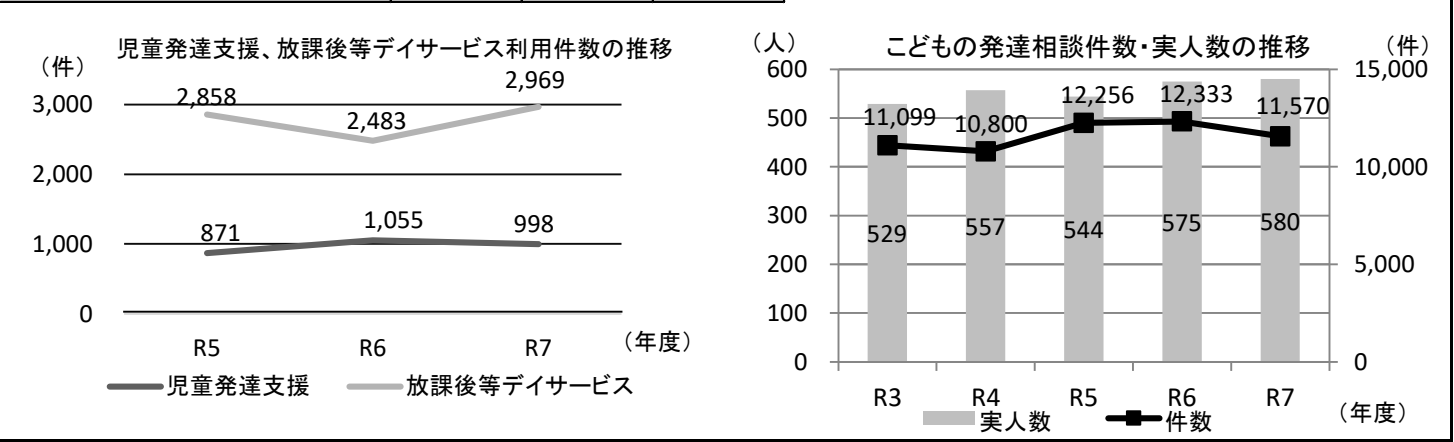
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
育ちのサポートカルテ利用件数(件)	186	193	205



5 総括

令和7年度の取組状況	現状・成果	- こどもの発達相談においては、個別療育の実施時間を見直して予約時間帯を増やすとともに、初回相談申込の一部をオンライン化して利用者の負担軽減を図ることで、利便性の向上を図った。 - 障害児支援の中核的役割として実施した区内障害児通所支援事業所向けの研修では、演習やグループワーク等の実践的な内容を取り入れ、支援の質の向上につながる機会を提供した。 - 第3期医療的ケア児等支援連携部会では、医療的ケア児の成長に伴う新たな課題等の共有を進めるとともに、医療的ケア児に関わる職員向けに、医療的ケア児の実践について学ぶための講演会を開催した。 - 育ちのサポートシステムの推進では、コーディネーターによる保育園や小学校等への訪問や情報共有等の連携強化により、関係機関からの紹介でサポートカルテの利用につながる機会が増え、新規利用者が増加した。また、サポートカルテの更新については、保護者のニーズに合わせて電子データによる更新作業に変更したことで、利便性の向上を図った。
	課題	- 障害児支援の中核的役割を担う児童発達支援センターとして、障害児を取り巻く社会状況を見据え、多様化するニーズを適切に把握し対応していく必要がある。令和8年度には5歳児健診の前段階として3歳児発達検査が実施されることから、ゆりのきの利用児が増加することを想定した対応の準備を進めていかなければならない。 - 児童発達支援センターの機能のひとつである家族支援機能として、ペアレントメンターによる保護者支援を実施することの必要性が高まっていることから、今後の体制づくりに順次取り組んでいくことが求められている。 - 育ちのサポートシステムを推進するため、関係機関の実務担当者で構成する「育ちのサポートシステム連絡会」を開催しているが、委員からの意見を踏まえて、育ちのサポートカルテに係る改善や見直し等について引き続き検討する必要がある。

今後の方向性	- 保健所をはじめとする関係部署との日頃からの連携により、現状においても早期把握・早期支援は一定程度できていると考えているが、3歳児発達検査の開始に伴う相談件数に備え保健所との情報共有を密にするとともに心理士の療育枠を増やし受入対応の整備を図る。 - 令和8年度は、ペアレントメンターによる保護者支援事業のキックオフとして、幼児室の保護者会を場を活用してペアレントメンターとの座談会形式による交流を実施する。また、東京都ペアレントメンター協会から派遣される講師による区民向け講演会を実施し、ペアレントメンター事業の普及啓発に取り組むことで家族支援機能の充実を図っていく。 - 育ちのサポートカルテの作成において、どのような課題があるかアンケート調査を実施し、育ちのサポートシステム連絡会において協議していく。協議を踏まえ、カルテの作成手順や様式等について見直しを進めることで、育ちのサポートシステム全体の改善につなげていく。
--------	--

令和8年度(令和7年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【40】障害者就労促進施設「さわやかワーク中央」管理事業			部課名	福祉保健部地域福祉課				
事業目的	・障害者への就労の機会の提供、就労に必要な技術等の取得支援を行っている社会福祉法人中央区社会福祉協議会の「さわやかワーク中央」に施設を貸し出すにあたり、施設管理を行い、長寿命化を図る。								
事業内容	・障害者就労促進施設「さわやかワーク中央」について、適切な維持管理業務を行う。								
関連する個別計画									
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち			SDGsとの 関連				
	施策	2-2 障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり							

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 3,115,563	6,335,721	3,220,158	行政収入	地方区税 0	0	0
		物件費 10,448,772	11,315,274	866,502		特別区財政調整交付金 0	0	0
		維持補修費 0	0	0		国庫支出金 0	0	0
		扶助費 0	0	0		都支出金 0	0	0
		補助費等 136,125	3,846,892	3,710,767		分担金及び負担金 0	0	0
		投資的経費 0	0	0		使用料及び手数料 0	0	0
		減価償却費 7,068,980	7,068,980	0		その他 0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0		小計 0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額 445,342	992,651	547,309		行政収支差額 △21,214,782	△29,559,518	△8,344,736
		その他 0	0	0		金融収支差額 0	0	0
		小計 21,214,782	29,559,518	8,344,736		通常収支差額 △21,214,782	△29,559,518	△8,344,736
		特別費用 0	0	0		当期収支差額 △21,214,782	△29,559,518	△8,344,736
		特別収入 0	0	0		一般財源充当調整 14,194,006	22,337,919	8,143,913
		特別収支差額 0	0	0		再計(一般財源調整後) △7,020,776	△7,221,599	△200,823
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・清掃等委託 5,968,529円 ・日本郵便(株)に対する土地賃借料 4,618,618円			決算額の主な内訳	・PCB含有電気工作物更新工事に係る負担金 2,291,800円 ・高圧ケーブル更新工事に係る負担金 1,555,092円 ・PCB含有電気工作物更新工事等による負担金補助及び交付金増 3,710,767円		
	主な増減理由	・小破修理等実績増による需用費増 387,882円 ・日本郵便(株)に対する土地賃借料増による使用料及び賃借料増 277,757円			主な増減理由			
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
(内訳等)	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

(単位:円)

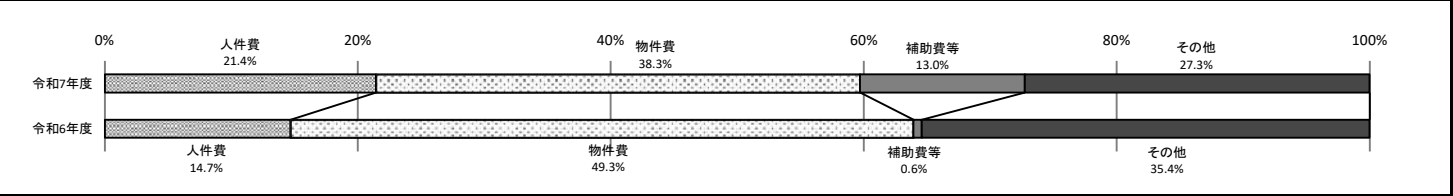
勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0	0	
		その他	0	0		賞与引当金	240,379	517,800	277,421	
	固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
		建物	141,379,600	134,310,620	△7,068,980	固定負債	特別区債	0	0	0
		工作物	0	0	0		退職給与引当金	2,075,612	4,201,998	2,126,386
		重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	2,315,991	4,719,798	2,403,807
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	139,063,609	129,590,822	△9,472,787
		その他	0	0	0		負債・正味財産の部合計	141,379,600	134,310,620	△7,068,980
	資産の部 合計		141,379,600	134,310,620	△7,068,980					
	勘定科目	建物								
決算額の 主な内訳	・さわやかワーク中央 134,310,620円			—		—				
主な 増減理由	・減価償却による減 △7,068,980円			—		—				

3 実施内容

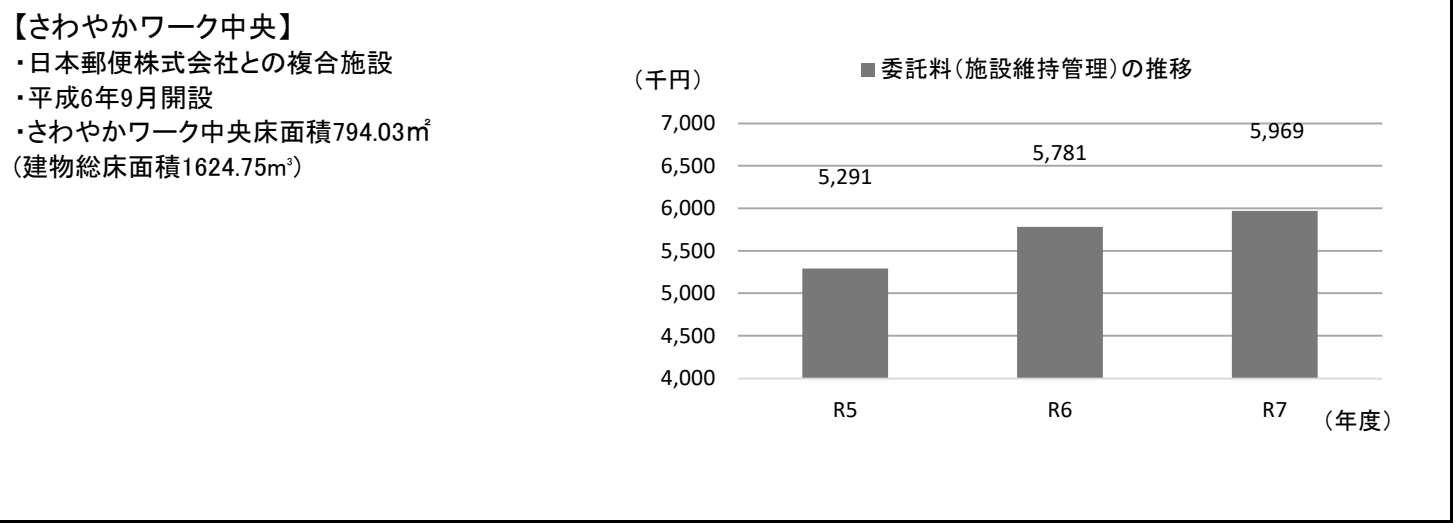
①	障害者就労促進施設「さわやかワーク中央」の維持管理	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 現状・成果 令和7年度の取組状況	課題
	・両国郵便局との合築であるため、維持管理にかかる費用負担割合は協定書で取り決めをしており、共用部分の工事や修繕等に関しては、両国郵便局と調整を行っている。 ・PCB含有電気工作物の更新工事、高圧ケーブル更新工事等を実施した。

② 今後の方向性	・施設の適切な維持管理のために両国郵便局と引き続き協議し、利用者にとっての快適な環境の維持に取り組んでいく。 ・令和8年度は、エレベーター更新工事およびさわやかワーク中央専用部の照明のLED化を実施する予定である。
-------------	--

令和8年度(令和7年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【41】災害時要配慮者支援事業			部課名	福祉保健部高齢者福祉課			
事業目的	・災害時において、自力で避難することが困難な高齢者や障害者（以下「要配慮者」という。）の避難等を支援する。							
事業内容	・一般避難所（防災拠点の避難所）において生活することが困難な要配慮者のために福祉避難所を設置する。 ・要配慮者のうち、円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要する者（以下「避難行動要支援者」という。）を登録し、安否確認や避難誘導等の支援に役立てる「災害時地域たすけあい名簿」（以下「たすけあい名簿」という。）を作成する。 ・災害に備えて地域の支援者へたすけあい名簿を提供することに同意した方の名簿情報を避難支援等関係者に対してあらかじめ提供し、災害時における避難および被災生活の支援について自助・共助の体制構築を図る。 ・災害時の避難に備え「個別避難計画」の作成を推進する。							
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画、中央区地域防災計画							
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち			SDGsとの 関連			
	施策	2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり						

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	人件費	15,282,811	18,645,811	3,363,000	地方区税	0	0	0
行政費用	物件費	6,407,384	8,182,383	1,774,999	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	1,843,609	1,843,609	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,226,707	2,977,954	751,247	行政収支差額	△25,760,511	△31,649,757	△5,889,246
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	25,760,511	31,649,757	5,889,246	通常収支差額	△25,760,511	△31,649,757	△5,889,246
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△25,760,511	△31,649,757	△5,889,246
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	24,157,925	29,348,292	5,190,367
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△1,602,586	△2,301,465	△698,879
	勘定科目	物件費			勘定科目			
(内訳等)	決算額の主な内訳	・福祉避難所備蓄品の購入 4,482,895円 ・築地社会教育会館等複合施設福祉避難所備蓄倉庫光熱水費および維持管理費 3,236,934円			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・福祉避難所備蓄品の購入費増 2,280,893円 ・築地社会教育会館等複合施設の光熱水費減 △269,374円			主な増減理由	—		
(内訳等)	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

(単位:円)

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0	0	
		その他	0	0		賞与引当金	1,201,896	1,553,399	351,503	
	固定資産	土地	0	0		その他	0	0	0	
		建物	9,218,074	7,374,465	△1,843,609	固定負債	特別区債	0	0	0
		工作物	0	0	0		退職給与引当金	10,378,060	12,605,995	2,227,935
		重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	11,579,956	14,159,394	2,579,438
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	△2,361,882	△6,784,929	△4,423,047
		その他	0	0	0		負債・正味財産の部合計	9,218,074	7,374,465	△1,843,609
資産の部 合計		9,218,074	7,374,465	△1,843,609						
勘定科目	建物									
決算額の主な内訳	・築地社会教育会館等複合施設福祉避難所備蓄倉庫 7,374,465円			—		—				
主な増減理由	・減価償却による減 △1,843,609円			—		—				

3 実施内容

①	福祉避難所の整備	②	避難行動要支援者対策の推進	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)	
② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)	
災害時地域たすけあい名簿情報の外部提供に係る同意者数の推移 福祉避難所に関する協定一覧 福祉避難所数(令和8年3月末現在)	

5 総括

令和7年度の取組状況	現状・成果	・佃児童館・シニアセンターにおいて福祉避難所の開設運営訓練を実施した際に、福祉避難所運営マニュアルに新設した避難者移送のシミュレーションを行い、手順の確認と職員への周知を図った。 ・福祉避難所開設運営に関わる協定締結事業者と連絡会を開催し、発災時から開設運営までの流れを共有した。 ・中央区晴海地域交流センター「はるみらい」を新たに福祉避難所に指定した。 ・まちづくり基本条例に基づく手続きの中で備蓄倉庫の設置を開発計画へ反映させるよう、関係部署との協議を進めた。 ・福祉避難所で使用する備蓄品について、有効期限が近づいている物品の更新を行った。 ・たすけあい名簿の活用を促すため、7つの防災拠点において安否確認訓練を実施するとともに、民生・児童委員、町会・自治会、マンション管理組合をはじめ広く区民を対象としたワークショップを開催した。 ・たすけあい名簿の新規の外部提供同意者全員に、個別避難計画の作成案内および調査票を送付し同計画の作成を進めた。
	課題	・福祉避難所については、職員だけでなく、各施設の協定締結事業者も開設準備に対応できるよう、開設フローについて情報・認識を継続的に共有する必要がある。 ・避難行動要支援者への支援強化のため、たすけあい名簿の認知度を上げ地域の避難支援等関係者への共有を進めるとともに、平常時から効果的に活用できる環境づくりを進める必要がある。 ・災害時に、迅速で円滑な避難誘導・安否確認が行えるよう、避難行動要支援者について個別避難計画の作成を進めるとともに、避難支援者等関係者を補う体制も整えていく必要がある。

今後の方向性	・福祉避難所については、引き続き開設運営訓練や連絡会を通して、職員、協定締結事業者、関係団体等と連携し、開設・運営についての理解を深めるとともに、職員が災害時に円滑な行動ができるよう努める。 ・避難支援等関係者のほか、広く区民を対象としたワークショップや機会を捉えた啓発活動を行うことで、たすけあい名簿の認知度の向上および登録者の増加を図り、平常時から避難行動要支援者と避難支援等関係者の顔の見える関係づくりを促進し、自助の啓発や安否確認訓練の定着を進めていく。たすけあい名簿を活用した安否確認訓練については、22拠点中未実施の10拠点に対し、順次、提案および実施のサポートを行っていく。 ・個別避難計画については、たすけあい名簿の外部提供不同意者に対しても作成勧奨を行い作成者の拡大を図る。また、新たにオートコールシステムを用いて対象者へ一斉架電を行い、応答内容を自動集約することで、災害時の安否確認体制を強化する。これにより、避難行動要支援者への迅速かつ円滑な支援を可能とする体制づくりを進めていく。
--------	--

令和8年度(令和7年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【42】高齢者の社会参加推進事業			部課名	福祉保健部高齢者福祉課			
事業目的	・高齢者の社会参加と生きがいづくりを推進する。 ・高齢者の健康づくりを総合的に推進する。							
事業内容	・経験や特技を持った高齢者（登録者）とボランティア等の活動へのニーズとのコーディネートを行うとともに、サークル等の活動情報を発信する。 ・「さわやか健康教室」や「ゆうゆう講座」を実施するとともに、「元気応援サポーター」を育成する。							
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画							
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち			SDGsとの 関連			
	施策	2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり						

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	人件費	29,037,339	28,745,625	△291,714	地方区税	0	0	0
行政費用	物件費	37,406,195	35,624,159	△1,782,036	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	9,717,260	10,168,000	450,740
	扶助費	0	0	0	都支出金	11,974,521	11,331,000	△643,521
	補助費等	21,589,325	20,153,244	△1,436,081	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	2,227,038	2,227,038	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	21,691,781	21,499,000	△192,781
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,230,744	4,591,014	360,270	行政収支差額	△72,798,860	△69,842,080	2,956,780
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	94,490,641	91,341,080	△3,149,561	通常収支差額	△72,798,860	△69,842,080	2,956,780
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△72,798,860	△69,842,080	2,956,780
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	71,029,765	66,909,180	△4,120,585
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△1,769,095	△2,932,900	△1,163,805
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・生活支援コーディネーター業務委託 25,997,081円 ・さわやか健康教室事業業務委託 6,160,496円 ・ゆうゆう講座業務委託 1,229,500円			決算額の主な内訳	・中央区高齢者クラブに対する助成金 15,060,000円 ・高齢者団体バス借上げ費助成金 2,783,580円 ・浜町高齢者トレーニングルームの施設管理費等 1,614,864円		
	主な増減理由	・退職後の生き方塾の隔年実施に伴う業務委託料皆減 △737,789円 ・さわやか体操リーダー育成講座の廃止に伴う業務委託料皆減 △1,080,160円			主な増減理由	・バス借上件数減(28件→26件)による助成金の減 △542,080円 ・トルナーレ日本橋浜町の共用部修繕工事費増による浜町高齢者トレーニングルームの施設管理費等減 △1,163,901円		
	勘定科目	都支出金			勘定科目	国庫支出金		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・重層的支援体制整備事業交付金 5,083,000円 ・高齢者施策推進区市町村包括補助事業補助金 4,625,000円 ・高齢者福祉費都補助金(高齢者クラブ) 1,623,000円			決算額の主な内訳	・重層的支援体制整備事業交付金 10,168,000円		
	主な増減理由	・さわやか健康教室委託料減による高齢者施策推進区市町村包括補助事業補助金減 △892,920円			主な増減理由	・令和6年度重層的支援体制整備事業追加交付金皆増 287,000円 ・生活支援体制整備事業の委託料増による重層的支援体制整備事業交付金増 317,000円		

(単位:円)

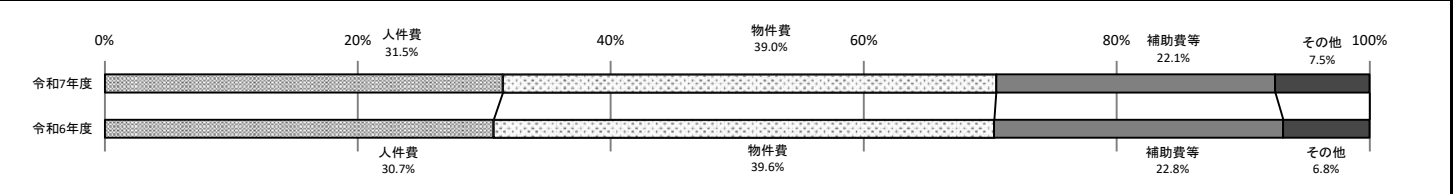
② 貸借対照表	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0
固定資産		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0
		その他	0	0		賞与引当金	2,283,603	2,394,824
	土地	30,089,000	30,089,000	0		その他	0	0
	建物	58,915,278	56,688,240	△2,227,038	固定負債	特別区債	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	19,718,314	19,434,243
	重要物品	0	0	0		その他	0	0
	インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	22,001,917	21,829,067
	建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	67,002,361	64,948,173
	その他	0	0	0		負債・正味財産の部合計	89,004,278	86,777,240
	資産の部 合計	89,004,278	86,777,240	△2,227,038				
(内訳等)	勘定科目	建物			勘定科目	土地		
	決算額の主な内訳	・浜町高齢者トレーニングルーム 56,688,240円			決算額の主な内訳	・浜町高齢者トレーニングルーム敷地 30,089,000円		
	主な増減理由	・減価償却による減 △2,227,038円			主な増減理由	・増減なし		

3 実施内容

①	高齢者クラブの育成	②	高齢者団体バス借上費助成	③	元気高齢者人材バンク	④	元気高齢者健康づくり事業
⑤	浜町高齢者トレーニングルームの維持管理	⑥	生活支援体制整備事業	⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

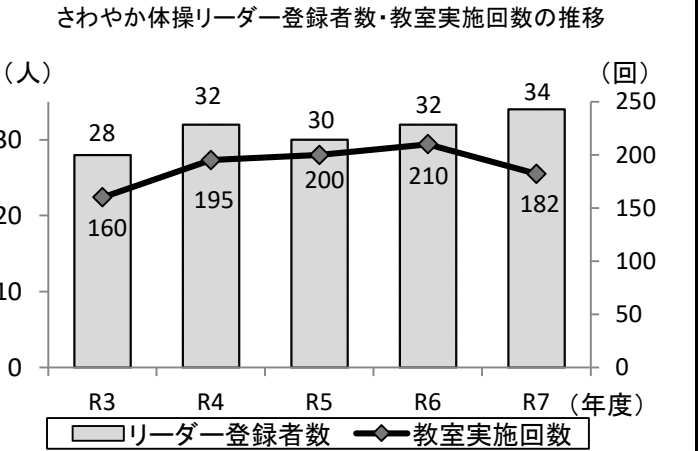
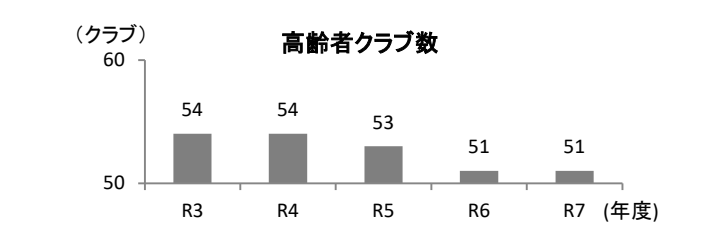
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	年度	R5	R6	R7
元気高齢者人材バンク活動件数(件)		21	16	16
さわやか健康教室延べ参加者数(人)		1,305	1,064	1,313
ゆうゆう講座延べ参加者数(人)		775	796	831
元気応援サポーター登録者数(人)		29	30	31
※退職後の生き方塾参加者数(人)		-	18	-

※隔年実施



5 総括

① 現状・成果	・会員の高齢化等の理由により、近年高齢者クラブ数が減少傾向であったが、令和7年度は新規設立が1件と新規設立に向けた具体的な相談が1件あり、計2件の相談対応を行った。 ・高齢者クラブへの加入促進のため、敬老大会や高齢者クラブが主催する映画会でチラシの配布を実施した。 ・高齢者団体バス借上げ費助成について、燃料費および人件費等の上昇に伴う高齢者クラブの負担を考慮し助成額の引き上げを行った。 ・さわやか健康教室、さわやか体操リーダーによる体操教室、ゆうゆう講座等を実施し、高齢者の主体的な健康づくりを促した。一方で、さわやか体操リーダーについては、高齢化や活動可能日の減少等の理由により、体操教室の継続が困難なため令和7年度から育成講座を廃止した。
令和7年度の取組状況	・高齢者クラブの運営・存続が引き続き困難な状況であるため、新規会員の獲得やクラブ内事務の円滑な引継ぎを支援する体制の整備が必要である。 ・元気応援サポーター等地域の健康づくりの担い手の確保が難しくなっており、高齢者の社会参加の促進を図る取組が必要である。

② 今後の方向性	・高齢者クラブへの新規加入を図るため、特に退職前後の60代に向けて積極的に周知活動を行う。また、高齢者クラブの運営において負担感の大きい経理等の作業については、相談・アドバイス等を引き続き実施していく。 ・さわやか体操リーダーは、元気応援サポーターと統合した地域の健康づくりの担い手とし、育成講座の内容充実や活動していないリーダーの活用促進を図るとともに、さわやか体操リーダーが運営していた教室においては、さわやか健康教室フォローコースを拡充することで需要量に対応し、高齢者の健康づくりの場を確保していく。 ・元気高齢者人材バンク登録者・退職後の生き方塾受講者をはじめ、広く高齢者の社会参加を支援する。
----------	---

令和8年度(令和7年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 **LPJ04**

1 事業概要

事業名	【43】高齢者の就労支援事業			部課名	福祉保健部高齢者福祉課			
事業目的	・「生涯現役社会」の実現に向けて、健康で働く意欲のある高齢者の多様化するニーズに対応した就労支援体制を整備し、高齢者の福祉の増進と、地域社会の活性化に寄与するとともに、本格的な就労を希望する高齢者に対し、生きがい、社会参加、収入の確保を図るため、就業機会の拡大を図る。 ・高齢者雇用に積極的に取り組む事業主を支援することで、高齢者の就労機会の拡大、就労環境の向上を図る。							
事業内容	・公益社団法人中央区シルバー人材センターおよび無料職業紹介所「シルバーワーク中央」に対して、円滑な事業運営が図られるよう運営費を交付する。 ・65歳以上の中央区民を一定期間継続して雇い入れた事業主に対し奨励金を交付する。							
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画							
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち			SDGsとの 関連			
	施策	2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり						

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	人件費	13,754,530	13,984,357	229,827	地方区税	0	0	0
行政費用	物件費	3,313,138	3,916,457	603,319	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	19,998,666	19,633,262	△365,404
	補助費等	74,824,654	81,393,271	6,568,617	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	2,022,958	2,022,958	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	19,998,666	19,633,262	△365,404
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,004,036	2,233,466	229,430	行政収支差額	△75,920,650	△83,917,247	△7,996,597
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	95,919,316	103,550,509	7,631,193	通常収支差額	△75,920,650	△83,917,247	△7,996,597
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△75,920,650	△83,917,247	△7,996,597
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	74,114,613	81,550,897	7,436,284
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△1,806,037	△2,366,350	△560,313
	勘定科目	補助費等			勘定科目	都支出金		
	決算額の主な内訳	・中央区シルバー人材センター管理運営費補助金 62,197,000円 ・中央区高齢者就業等支援事業補助金 18,916,271円 ・高齢者雇用企業奨励金 280,000円			決算額の主な内訳	・シルバー人材センター育成事業費都補助金 10,297,000円 ・高齢者福祉費都補助金(無料職業紹介所運営支援) 9,336,262円		
(内訳等)	主な増減理由	・シルバー人材センター人件費増による運営費補助金増 7,530,863円 ・1年以上雇用を継続している企業からの申請数減による高齢者雇用企業奨励金減 △200,000円 ・事業費減による高齢者就業等支援事業補助金減 △762,246円			主な増減理由	・事業費減による高齢者福祉費都補助金減 △365,404円		
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

(単位:円)

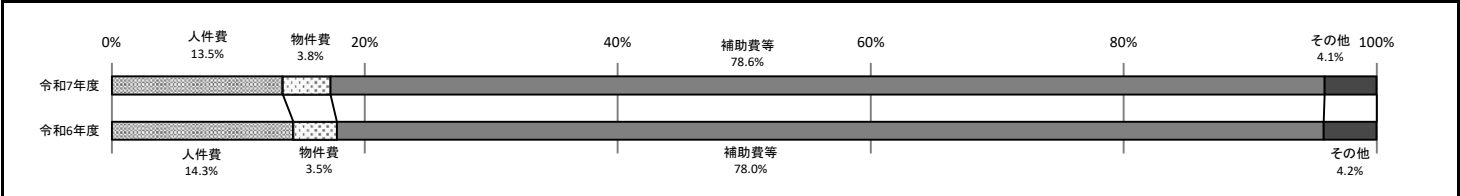
② 貸借対照表	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0
固定資産	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	1,081,707	1,165,049	83,342
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0
	工作物	0	0	0	退職給与引当金	9,340,254	9,454,497	114,243
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	10,421,961	10,619,546	197,585
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△5,421,961	△5,619,546	△197,585
	その他	5,000,000	5,000,000	0	負債・正味財産の部合計	5,000,000	5,000,000	0
	資産の部 合計	5,000,000	5,000,000	0				
(内訳等)	勘定科目	その他(固定資産)						
	決算額の主な内訳	・公益財団法人東京しごと財団出捐金 5,000,000円			—		—	
	主な増減理由	・増減なし			—		—	

3 実施内容

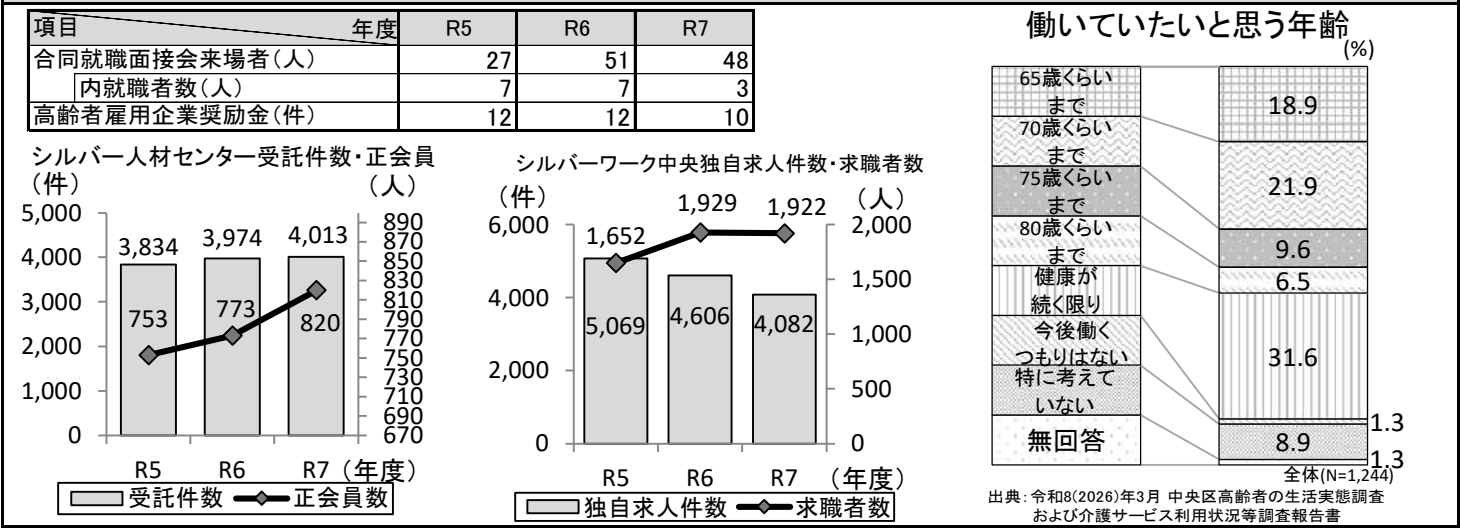
①	中央区シルバー人材センターの運営支援	②	無料職業紹介所の運営支援	③	高齢者雇用促進支援事業	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 令和7年度の取組状況	・シルバー人材センターでは、令和6年度比で、正会員数は47人増加し、過去最多の820人となったほか、受託件数は39件増加し、就業者数は70人(令和6年度564人→令和7年度634人)増加した。区内都営地下鉄・東京メトロの駅構内に就業開拓・会員募集用のポスター掲示を行うなど、中央公共事業に加え民間事業者等からの受注拡大を図ったことで、会員の就業提供機会の拡充につながった。 ・シルバーワーク中央では、独自求人の開拓を行ったが、独自求人人件数は、令和6年度比で524件減少した。また、求職者数は、令和6年度比で7人減少したが、就職者数は4人(令和6年度141人→令和7年度145人)増加した。 ・高齢者の就労先を拡充をするため、高齢者雇用企業奨励金について、就職面接会で事業説明や事業所へ個別通知を行うなど、積極的な周知活動を展開した。
② 今後の方向性	・高齢者の就労意欲は高いため、引き続き多様な働き方ができる環境づくりを進める必要がある。 ・シルバーワーク中央における独自求人人件数が減少しているため、高齢者向けの職種や求職者が希望する職種について、新規企業の開拓を行うよう提案していく必要がある。また、さらなる就職者数の増加を図るため、シルバーワーク中央の認知度を向上させていく。 ・高齢者の就労機会の拡大や働きやすい環境を整えるため、高齢者雇用に取り組む事業主を支援する必要がある。

令和8年度(令和7年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【44】敬老・慶祝事業			部課名	福祉保健部高齢者福祉課			
事業目的	・「敬老の日」にちなみ、高齢者の長寿を祝うとともに敬老の意を表し、福祉の増進を図る。 ・公衆浴場の利用を通じて高齢者の健康増進および保持を図り、地域の人々との交流を促進する。							
事業内容	・65歳以上の高齢者を対象に、区内等の公衆浴場を1回100円で利用できる敬老入浴証を交付する。 ・70歳以上の高齢者を対象に、区内劇場（歌舞伎座・明治座・新橋演舞場）で行う記念式典および観劇に招待し、敬老大会を開催する。 ・75歳以上の高齢者を対象に、区内の中小小売店で利用できる敬老買物券を贈呈する。							
関連する個別計画								
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち			SDGsとの 関連			
	施策	2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり						

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書									
勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	13,754,530	16,315,084	2,560,554	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	167,522,275	188,371,572	20,849,297		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	52,625,000	53,236,000	611,000		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	215,000	215,000
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	0	215,000	215,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,004,036	2,605,710	601,674	行政収支差額	△235,905,841	△260,313,366	△24,407,525	
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0	
小 計		235,905,841	260,528,366	24,622,525	通常収支差額	△235,905,841	△260,313,366	△24,407,525	
特別費用		0	0	0	当期収支差額	△235,905,841	△260,313,366	△24,407,525	
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整	236,122,762	259,912,742	23,789,980	
特別収支差額		0	0	0	再計(一般財源調整後)	216,921	△400,624	△617,545	
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等			
	決算額の主な内訳	・敬老入浴事業業務委託 90,015,545円 ・敬老大会劇場使用料 76,896,000円 ・敬老大会参加者用昼食供給費 13,185,850円			決算額の主な内訳	・敬老買物券精算金 53,236,000円			
	主な増減理由	・敬老大会劇場使用料増 14,846,400円 ・敬老入浴料金値上げによる委託料増 6,385,400円 ・敬老大会参加者用昼食供給費増 2,277,850円			主な増減理由	・敬老買物券換金実績増による精算金増 611,000円			
	勘定科目	その他(行政収入)			勘定科目				
	決算額の主な内訳	・寄附金 215,000円			決算額の主な内訳	—			
(内訳等)	主な増減理由	・寄附金皆増 215,000円			主な増減理由	—			

(単位:円)

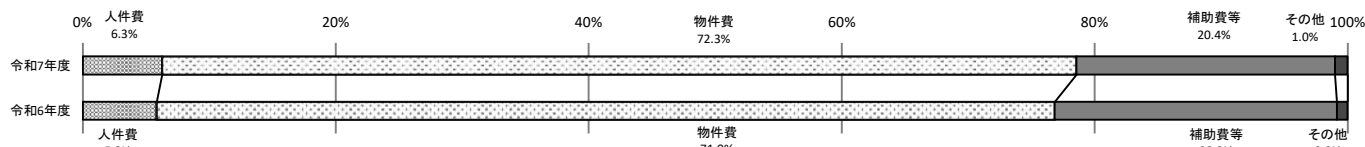
② 貸借対照表	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0
固定資産	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	1,081,707	1,359,224	277,517
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0
	工作物	0	0	0	退職給与引当金	9,340,254	11,030,246	1,689,992
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	10,421,961	12,389,470	1,967,509
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△10,421,961	△12,389,470	△1,967,509
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
	資産の部 合計	0	0	0				
(内訳等)	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

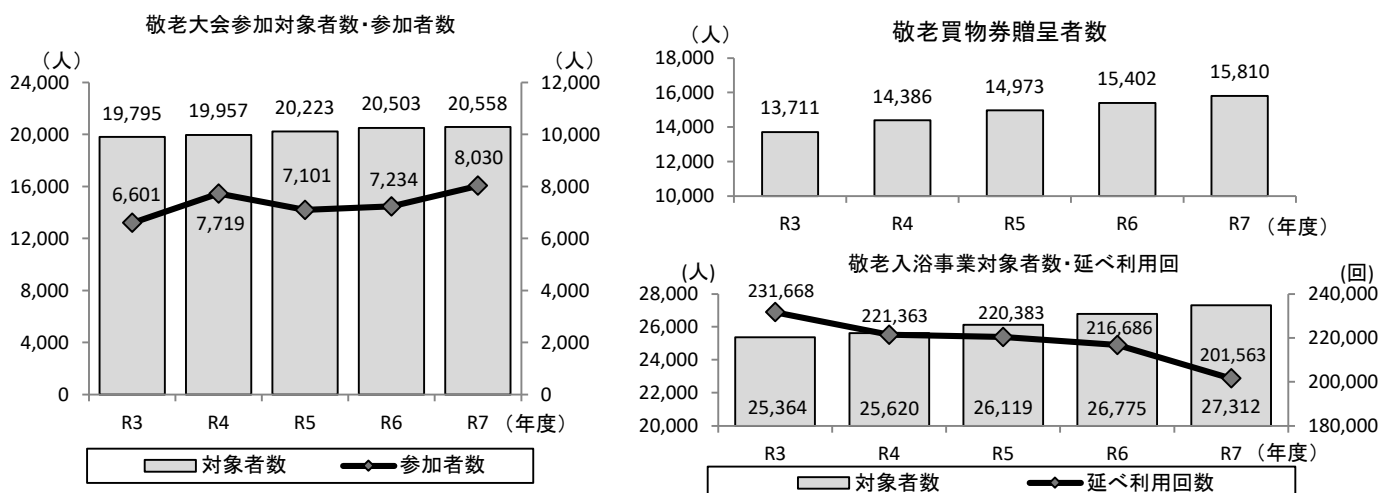
①	敬老買物券贈呈	②	敬老大会	③	敬老入浴事業	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和7年度の取組状況	現状・成果	・敬老大会については、安全に事業実施でき、参加者には概ね好評を得たため、敬老の祝賀行事としての成果を上げることができた。 ・敬老買物券事業については、高齢者人口の増加に伴い贈呈者数は増加傾向にある。長寿を祝う本券の活用が外出のきっかけとなっており、高齢者の生活の充実につながった。 ・敬老入浴事業については、江戸バスの利用促進PR(公衆浴場へのアクセス向上)等を行ったが、入浴証引換者数・延べ利用回数ともに減少している。(入浴証引換者数: 令和6年度947人、令和7年度918人)
	課題	・敬老大会および敬老買物券事業については、今後の高齢者人口の増加を見込み、必要に応じて事業規模の適正さや事業内容、実施方法について検討する必要がある。 ・敬老入浴事業については、利用できる公衆浴場が閉業により減少しており、利用者数も減少傾向である。原因の分析や利用促進に向けた取組が必要である。

今後の方向性	・敬老大会については、申込者数が招待者数を上回っているが、奇数歳を全員当選、偶数歳を抽選とするなど2年連続で落選しないよう配慮しているほか、ペアでの観劇、キャンセル待ちで一定数の繰上当選が出ているため、当面は現行の運営方法を継続していく。今後、状況を見ながら必要に応じて実施日数や対象者の見直し等を含めた検討をしていく。 ・敬老大会および敬老買物券事業については、高齢者の生活実態調査の結果等も踏まえ、今後、必要に応じて対象者や事業規模等の見直しを含めた検討を行っていく。 ・敬老入浴事業については、引き続き、江戸バス乗車券を送付する際に、江戸バスを利用した公衆浴場への来場を勧奨するPRを行い、利用促進を図る。
--------	--

令和8年度(令和7年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【45】高齢者生活支援事業			部課名	福祉保健部高齢者福祉課
事業目的	・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた各種サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を図る。 ・介護保険制度を補完する区独自の在宅サービスについて、サービス給付の現状とニーズの分析に基づいた見直しを行い、対象者が在宅介護生活を継続することができるよう支援する。				
事業内容	・在宅介護生活の継続を支援するため、介護保険給付の種類を補うサービス(紙おむつの支給、理美容サービス等)および介護者等を支援する事業(おとしより介護応援手当、介護者慰労事業等)を実施する。 ・高齢者が安心・安全な生活を続けるための見守りや孤独感解消に向けた支援等を行うため、自宅での急病等の緊急時にボタン一つで通報でき、健康に関する相談にも24時間365日体制で対応できる「緊急通報システム」や「食事サービス」等を実施する。				
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画				
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連	  	
	施策	2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	人件費	29,801,479	30,299,442	497,963	地方区税	0	0	0
行政費用	物件費	35,032,013	29,818,744	△5,213,269	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	297,298,896	310,308,698	13,009,802	都支出金	23,356,840	29,177,000	5,820,160
	補助費等	2,056,642	1,825,736	△230,906	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	4,000,000	4,000,000
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	23,356,840	33,177,000	9,820,160
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,342,080	4,839,177	497,097	行政収支差額	△345,174,270	△343,914,797	1,259,473
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	368,531,110	377,091,797	8,560,687	通常収支差額	△345,174,270	△343,914,797	1,259,473
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△345,174,270	△343,914,797	1,259,473
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	345,644,264	343,170,780	△2,473,484
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	469,994	△744,017	△1,214,011
	勘定科目	扶助費			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・おとしより介護応援手当の支給 160,980,000円 ・紙おむつ支給委託等 82,028,988円 ・高齢者食事サービス業務委託 20,950,541円			決算額の主な内訳	・介護者慰労に係る事業委託等 28,515,750円 ・ひとり暮らし高齢者等調査に係る委託費および資材購入費 1,199,526円		
	主な増減理由	・おとしより介護応援手当の支給者増による扶助費増 8,260,000円 ・補聴器購入費用の助成金額および申請者増による扶助費増 5,233,400円			主な増減理由	・感震ブレーカー配布等業務委託料皆減 △5,528,490円		
	勘定科目	都支出金			勘定科目	その他(行政収入)		
	決算額の主な内訳	・高齢者食事サービスに対する都補助金 11,219,000円 ・緊急通報システムに対する都補助金 10,737,000円 ・高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業費都補助金 4,452,000円			決算額の主な内訳	・寄附金 4,000,000円		
	主な増減理由	・高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業費都補助金皆増 4,452,000円 ・緊急通報システム利用者増による都補助金増 1,504,000円			主な増減理由	・寄附金皆増 4,000,000円		

(単位:円)

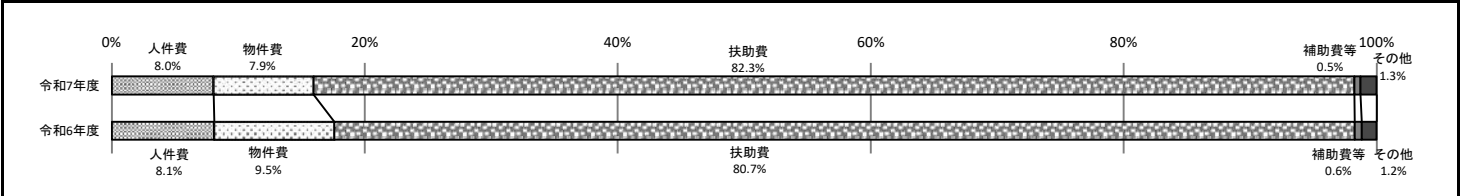
② 貸借対照表	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0
(内訳等)		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0
		その他	0	0		賞与引当金	2,343,698	2,524,274
	固定資産	土地	0	0		その他	0	0
		建物	0	0	固定負債	特別区債	0	0
		工作物	0	0		退職給与引当金	20,237,217	20,484,743
		重要物品	0	0		その他	0	0
		インフラ資産	0	0		負債の部合計	22,580,915	23,009,017
		建設仮勘定	0	0		正味財産の部合計	△22,580,915	△23,009,017
		その他	0	0		負債・正味財産の部合計	0	0
	資産の部 合計	0	0	0				
(内訳等)	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

①	高齢者福祉電話貸与・電話料金等助成	②	緊急通報システム	③	高齢者食事サービス	④	高齢者に対する家具類転倒防止器具の設置
⑤	高齢者ふとん乾燥・丸洗いサービス	⑥	寝たきり高齢者紙おむつ等支給	⑦	寝たきり高齢者理美容サービス	⑧	在宅高齢者一般寝台貸与事業
⑨	入退院時サポート	⑩	暮らしの困りごとサポート	⑪	歩行補助杖の給付	⑫	徘徊高齢者探索システム費用助成
⑬	高齢者医療補助用具購入費用の助成	⑭	高齢者住宅住み替え支援	⑮	おとしより介護応援手当	⑯	在宅寝たきり高齢者の介護者慰労
⑰	高齢者見守り対策	⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
おとしより介護応援手当受給者数(人)	699	696	745
介護者慰労事業受給者数(人)	999	984	1,023
紙おむつ支給・助成対象者数(人)	984	1,043	1,104
理美容サービス利用者数(人)	483	479	503
ふとん乾燥・丸洗いサービス利用者数(人)	298	296	302
緊急通報システム認定者数(人)	386	409	443
家具類転倒防止器具の取付世帯数(世帯)	26	41	22
高齢者食事サービス認定者数(人)	395	423	407
地域見守り活動団体(団体)	24	22	21
高齢者の見守り活動に関する協定締結事業者(事業者)	30	30	34
見守りキーホルダー登録件数(件)	196	224	220
徘徊高齢者探索システム費用助成者数(人)	4	2	3

(各年度3月末日現在)

高齢者のいる世帯の世帯構成(令和2年国勢調査)

地域	夫婦のみ世帯	夫婦と子どもから成る世帯	単独世帯	その他の世帯
中央区	44.9%	26.9%	9.9%	18.3%
東京都	38.1%	28.1%	13.6%	20.2%
国	29.6%	30.2%	13.6%	26.6%

5 総括

令和7年度の取組状況	現状・成果	・緊急通報システムについては、これまで年1回本庁舎において説明会を実施していたが、令和7年度から利用希望者が身近な地域で負担なく参加できるよう3地域で開催した。その結果、説明会の参加者数・本システムの利用者数が増加した。 ・徘徊高齢者探索システム費用助成事業については、認知症による徘徊があると認められる高齢者に加え、徘徊のおそれがある高齢者も利用できるよう対象要件を拡大し、事業内容の充実を図った。 ・補聴器購入費用の助成については、住民税非課税世帯の助成上限額を引き上げるとともに住民税課税者の所得制限を撤廃し、再交付申請を可能にするなど事業内容を拡充した。 ・地域の見守りについては、事業の積極的なPRにより見守り活動に関する協定事業者数が増加した。また、民生・児童委員によるひとり暮らし高齢者等調査により、孤立しがちな単身高齢者等の安心感付与や生活の支援につなげることができた。
	課題	・介護保険給付の種類と量を補う本区独自の事業については、利用者は増加傾向であることから扶助費等の財政負担が増えるものの、今後の高齢者人口の推移や他区の状況、高齢者・介護家族の意向等を踏まえながら慎重に検討をする必要がある。 ・徘徊高齢者探索システム費用助成事業については、利用者数が少ない状況のため、対象要件の緩和に加え、支援を必要とする高齢者が利用できるよう制度の充実を図る必要がある。 ・地域見守り活動団体員(あんしん協力員)の高齢化により、見守り活動団体が減少している。新たな担い手の確保や地域の見守り力を維持・強化できる環境づくりを進める必要がある。
今後の方向性		・在宅介護を支える本区独自の事業については、高齢者人口の推移や「中央区高齢者の生活実態調査および介護サービス利用状況等調査報告書(令和8(2026)年3月)」の結果を踏まえ、高齢者・介護家族の意向等を総合的に勘案し、住み慣れた地域で生活し続けられるよう利用者目線に立ちつつ介護者の負担軽減を実現する新たなサービスを検討していく。 ・徘徊高齢者探索システム費用助成事業については、アンケートから得られた利用者のニーズを捉え、探索システムに日常生活賠償保険を付帯するほか、より小型な機器の導入およびGPS端末を収納できる専用靴(全額自己負担)を導入し、利用者増を図っていく。 ・地域での見守り体制を維持・強化するために、地域の中で見守り役となる方が集まる講演会やイベント等の機会を捉えて、地域見守り活動団体の事業案内をPRするとともに、他区の取組を参考にするなどその他の手法も併せて検討していく。

1 事業概要

事業名	【46】シニアセンター管理事業			部課名	福祉保健部高齢者福祉課		
事業目的	・社会参加に関する情報や機会・場所の提供を通じて中高年齢者の主体的な社会参加活動や仲間づくりを推進する。						
事業内容	・シニアセンターおよび生きがい活動支援室の管理・運営を行う。						
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画						
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち			SDGsとの 関連		
	施策	2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり					

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト 計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
行政費用	人件費	7,641,405	7,769,087	127,682	地方区税	0	0	0
	物件費	7,714,240	9,769,311	2,055,071	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	1,647,800	0	△1,647,800	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	2,358,820	2,633,000	274,180
	補助費等	1,493,000	2,279,200	786,200	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	13,200	13,000	△200
	減価償却費	6,977,050	6,977,050	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	2,372,020	2,646,000	273,980
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,113,353	1,240,814	127,461	行政収支差額	△24,214,828	△25,389,462	△1,174,634
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
(内訳等)	小計	26,586,848	28,035,462	1,448,614	通常収支差額	△24,214,828	△25,389,462	△1,174,634
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△24,214,828	△25,389,462	△1,174,634
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	17,358,290	18,221,639	863,349
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△6,856,538	△7,167,823	△311,285
	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・受付業務委託 4,402,200円 ・パソコン借入使用料及び賃借料 1,100,880円 ・シリーズシニア講座委託料 528,000円			決算額の主な内訳	・パソコン教室講師謝礼 955,000円 ・生きがい活動リーダー報償費 945,000円 ・パソコン指導講師謝礼 306,000円		
	主な増減理由	・受付業務委託料の増 1,049,400円 ・フォーリングテーブル購入費皆増 616,000円 ・ウォシュレット交換費増 165,000円			主な増減理由	・生きがい活動リーダー増による報償費増 635,000円		
	勘定科目	維持補修費			勘定科目	都支出金		
	決算額の主な内訳	・実績なし			決算額の主な内訳	・高齢者施策推進区市町村包括補助事業補助金 2,633,000円		
	主な増減理由	・自動ドア防護柵設置工事皆減 △404,800円 ・排気ファン更新工事皆減 △1,243,000円			主な増減理由	・生きがい活動リーダー増による補助金額増 274,180円		

(単位:円)

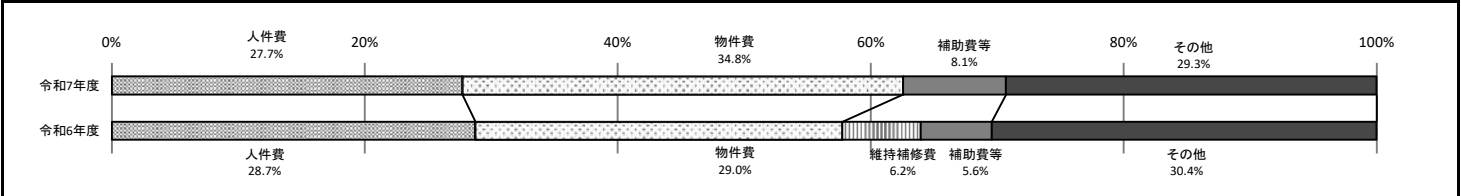
② 貸借対照表	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
貸借対照表	流動資産				還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	600,948	647,250	46,302
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	93,873,039	86,895,989	△6,977,050	固定負債			
	工作物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	重要物品	1	1	0	退職給与引当金	5,189,030	5,252,498	63,468
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	5,789,978	5,899,748	109,770
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	88,083,062	80,996,242	△7,086,820
(内訳等)	資産の部 合計	93,873,040	86,895,990	△6,977,050	負債・正味財産の部合計	93,873,040	86,895,990	△6,977,050
	勘定科目	建物						
	決算額の主な内訳	・シニアセンター 86,895,989円			—		—	
	主な増減理由	・シニアセンター減価償却による減 △6,977,050円			—		—	

3 実施内容

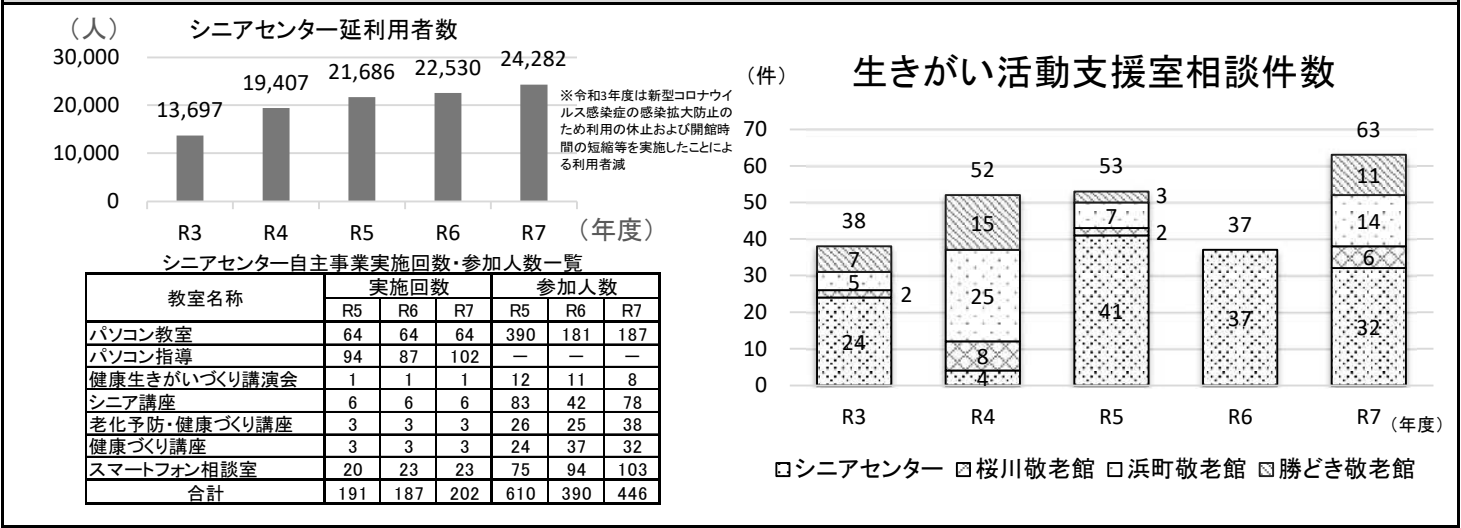
①	シニアセンターの管理運営	②	生きがい活動支援	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和7年度の取組状況	現状・成果	・情報コーナーの延利用者が2,748人増加するなど(令和6年度7,245人、令和7年度9,993人)、シニアセンターの延利用者数は、近年増加している。 ・シルバー人材センター相談員によるシニアセンター主催の初心者向けスマートフォン相談室を毎月第2・4火曜日に実施し、参加者は増加傾向にある。 ・生きがい活動リーダーが令和6年度の1人から令和7年度は3人体制となったため、令和7年6月より、いきいき館(敬老館)での相談業務、高齢者クラブへの出前講座、生きがい活動支援室だよりの発行を再開した。
	課題	・シニアセンターの延利用者は増加しているが、各種講座の参加人数は令和5年度を下回る状態が続いているため、参加者増につながる取組が必要である。 ・生きがい活動リーダーが3人になったものの週末に活動できるリーダーが少なく、従来から要望の多い土曜日の高齢者クラブへの出前講座の要望に応えきれしていない。人員増を含めて、生きがい活動支援室の業務を充実する必要がある。

今後の方向性	・シニアセンターが主催する講座については、中高年齢者の関心が高い健康をテーマにしたもののほか、相続や終活等中高年齢者が興味を持ちやすい多種多様な講座を企画・実施し参加者増を図っていく。また、初心者向けスマートフォン相談室については、需要を踏まえて回数増を検討する。 ・生きがい活動リーダーの確保に努め、高齢者クラブからの要望の多い土曜日の出前講座に応えられるよう体制を整える。
--------	--

1 事業概要

事業名	【47】いきいき館(敬老館)管理事業			部課名	福祉保健部高齢者福祉課			
事業目的	・区内に居住する60歳以上の高齢者の憩いの場としての役割に加え、健康づくり、仲間づくり、生きがいがづくりの推進を行い、高齢者の健康保持と福祉の増進を図る。							
事業内容	・日常的に入浴等憩いや交流の場を提供するとともに、年間を通じて教養講座や体操教室、健康に関するセミナー等各種講座や敬老のつどい等イベントを開催する。 ・複合施設の親施設として建物および設備等の維持管理を行う。 ・いきいき館(敬老館)3館の施設の利用に関する業務、講座等事業の企画運営、交流等に関する業務、施設および設備等の維持管理を行う。							
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画							
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち			SDGsとの 関連			
	施策	2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり						

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	人件費	6,877,263	6,992,179	114,916	地方区税	0	0	0
行政費用	物件費	189,299,538	194,024,000	4,724,462	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	2,460,700	0	△2,460,700	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	12,515,200	11,925,000	△590,200
	補助費等	572,458	571,705	△753	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	13,486,528	0	△13,486,528	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	54,184,808	54,184,810	2	その他	276,722	0	△276,722
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	12,791,922	11,925,000	△866,922
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,002,018	1,116,733	114,715	行政収支差額	△255,091,391	△244,964,427	10,126,964
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	267,883,313	256,889,427	△10,993,886	通常収支差額	△255,091,391	△244,964,427	10,126,964
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△255,091,391	△244,964,427	10,126,964
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	201,015,044	190,607,921	△10,407,123
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△54,076,347	△54,356,506	△280,159
	勘定科目	物件費			勘定科目	投資的経費		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・指定管理料 151,866,939円 ・光熱水費 17,806,346円			決算額の主な内訳	・実績なし		
	主な増減理由	・勝どき敬老館保全整備委託の皆増 3,053,655円 ・施設維持管理料増 1,096,358円 ・人件費増等による指定管理料増 421,669円			主な増減理由	・勝どき敬老館等複合施設換気設備改修工事費皆減 △13,486,528円		
	勘定科目	維持補修費			勘定科目	都支出金		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・実績なし			決算額の主な内訳	・人生100年時代セカンドライフ応援事業補助金 6,666,000円 ・高齢者施策推進区市町村包括補助事業補助金 5,259,000円		
	主な増減理由	・桜川敬老館等複合施設地下一階倉庫換気設備工事費皆減 △1,045,000円 ・浜町敬老館等複合施設屋外案内掲示板改修工事費皆減 △1,415,700円			主な増減理由	・敬老館講座実施見込回数減による高齢者施策推進区市町村包括補助事業補助金減 △590,200円		

(単位:円)

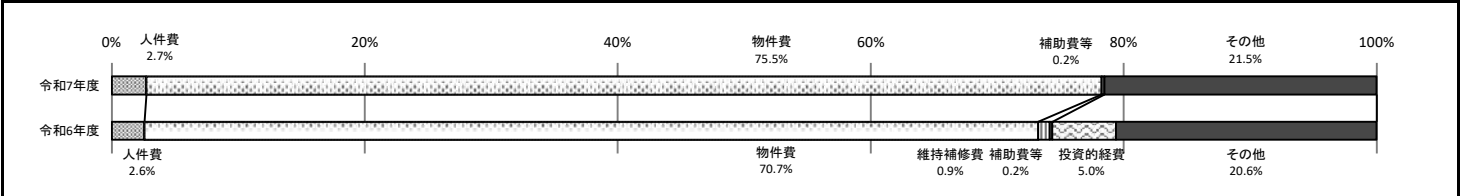
② 貸借対照表	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0
固定資産		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0
		その他	0	0		賞与引当金	540,853	582,525
	土地	335,737,832	335,737,832	0		その他	0	0
	建物	987,169,481	936,554,302	△50,615,179	固定負債	特別区債	0	0
	工作物	26,211,385	23,115,521	△3,095,864		退職給与引当金	4,670,127	4,727,248
	重要物品	473,768	1	△473,767		その他	0	0
	インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	5,210,980	5,309,773
	建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	1,344,381,486	1,290,097,883
	その他	0	0	0		負債・正味財産の部合計	1,349,592,466	1,295,407,656
	資産の部 合計	1,349,592,466	1,295,407,656	△54,184,810				△54,184,810
(内訳等)	勘定科目	建物			勘定科目	土地		
	決算額の主な内訳	・桜川敬老館 698,748,711円 ・浜町敬老館 237,805,591円			決算額の主な内訳	・桜川敬老館等敷地 253,593,032円 ・浜町敬老館等敷地 82,144,800円		
	主な増減理由	・浜町敬老館減価償却による減 △21,697,738円 ・桜川敬老館減価償却による減 △28,917,441円			主な増減理由	・増減なし		
(内訳等)	勘定科目	工作物			勘定科目	工作物		
	決算額の主な内訳	・桜川敬老館フェンス・タイル舗装等 23,115,521円			決算額の主な内訳	・桜川敬老館フェンス・タイル舗装等減価償却による減 △3,095,864円		
	主な増減理由	・桜川敬老館フェンス・タイル舗装等減価償却による減 △3,095,864円			主な増減理由	・桜川敬老館フェンス・タイル舗装等減価償却による減 △3,095,864円		

3 実施内容

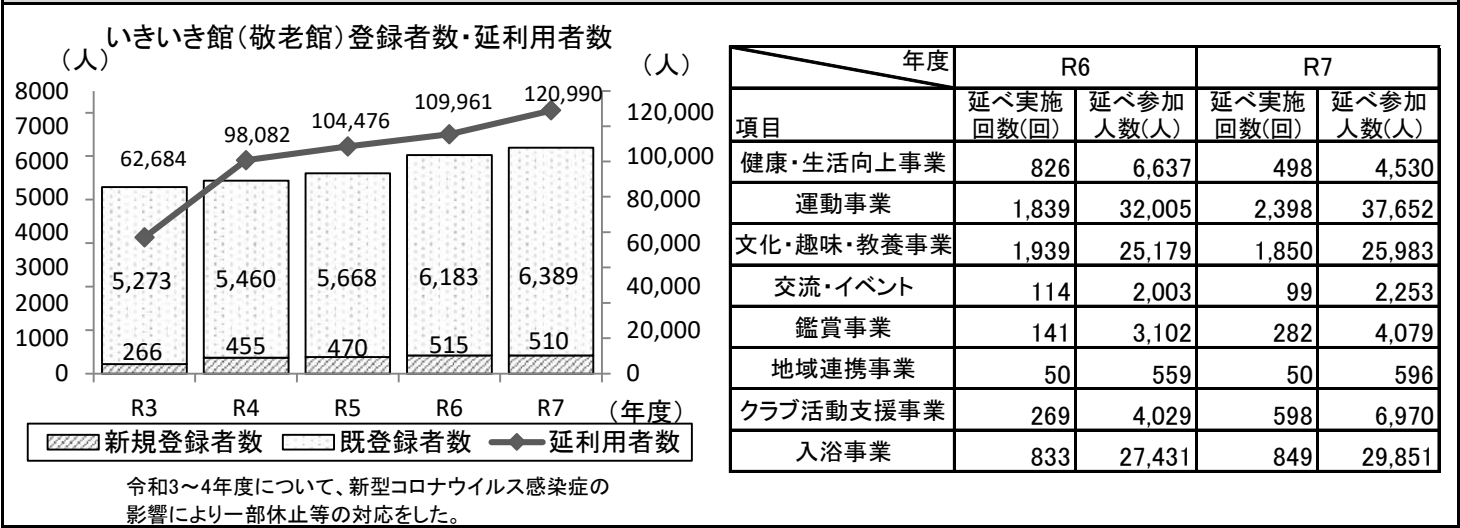
①	いきいき館(敬老館)の管理運営	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状・成果	- 各館ごとに令和7年度の新規登録者数および利用者数について目標数値を定め、達成に向け区のおしらせやホームページ、近隣郵便局等に利用案内を配布したことで、510人の新規登録者があり、延利用者数は令和6年度比で11,029人増加した。 - 高齢者の生きがいづくり・社会参加を推進するため、いきいき館(敬老館)の利用者や「元気高齢者人材バンク」の登録者が講師となる講座を積極的に開催した。 - スマートフォンの操作に不慣れな高齢者向けに、利用者のレベルに合わせてさまざまなスマートフォン教室等を開催し、高齢者のデジタルデバйд解消を促進した。 - しばらく来館のない登録者に対し「お元気ですかコール」や「高齢者通いの場」における講座の紹介等により再来館を促し、高齢者の外出の機会を創出することで、社会的孤立の防止・フレイル予防につなげることができた。
	課題	- 区内に居住する60歳以上の高齢者の健康づくりや福祉の向上を図るため、より多くの高齢者に利用してもらう取組が必要である。 - 多様な経験や技術を持つ元気高齢者の地域貢献・地域の担い手となる機会の確保・拡大を図る必要がある。 「中央区高齢者の生活実態調査および介護サービス利用状況等調査報告書(令和8(2026)年3月)」より、高齢者のスマートフォン所有・使用率が高まる一方で、操作方法に悩み、相談希望者が多いことが分かった。高齢者が気軽に参加・相談できる機会を拡充する必要がある。

② 今後の方向性	現状・成果	- 引き続き、新規登録者および利用者の拡大と継続的な利用に向け、指定管理者と連携し、需要に応じた講座内容の検討およびさまざまな機会を捉えて利用促進を図っていく。 - 利用者や元気高齢者のボランティア等の役割を担える場としていきいき館(敬老館)を機能させ、高齢者相互の交流を促進する。
	課題	東京都が開催するスマートフォン教室や社会福祉協議会が実施しているLINEを中心とした講座等を各館で開催するほか、いきいき館(敬老館)の職員が講師となってスマートフォン教室を開催したり、適宜、スマートフォンの操作方法の相談に応じたりするなどして、デジタルデバйдの解消のための取組を充実させる。

令和8年度(令和7年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【48】特別養護老人ホーム等管理事業			部課名	福祉保健部高齢者福祉課			
事業目的	・常時介護を必要とし、在宅生活が困難となった高齢者に向けて、特別養護老人ホーム(マイホーム新川およびマイホームはるみ)を運営する。 ・ショートステイやデイサービスにより、利用者の介護予防や家族の身体的・精神的負担の軽減を図る(日本橋高齢者在宅サービスセンターはデイサービスのみ実施)。 ・介護を必要とする家庭を対象に、24時間体制で定期巡回型のホームヘルプサービスやヘルパー派遣を行うことで、要介護者等が在宅で自立した日常生活を営めるよう支援する。							
事業内容	・特別養護老人ホーム(マイホームはるみ・マイホーム新川)では、介護保険の介護老人福祉施設および短期入所(介護予防を含む)介護事業所として、家庭での介護を受けることが困難な要介護高齢者等に対して施設サービスを提供する。 ・高齢者在宅サービスセンターでは、虚弱や寝たきり等で介護を必要とする在宅の高齢者等に、機能訓練・食事・入浴等の各種サービスを提供する。 ・巡回型訪問介護(高齢者・障害者)、夜間対応型訪問介護(ナイトサポート)のサービスを提供しており、巡回型訪問介護では、ケアプランに従って24時間体制で訪問し、30分未満の身体介護を行う。夜間対応型訪問介護では、夜間帯の30分未満の訪問介護に加えて、24時間体制で健康に関する電話相談や緊急の要請に対応するオペレーションサービスを提供する。							
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画							
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち			SDGsとの 関連			
	施策	2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり						

2 財務情報

(単位:円)

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	
① 行政コスト計算書	行政費用	人件費	12,226,248	12,430,540	204,292	地方区税	0	0	0
		物件費	229,313,890	248,170,362	18,856,472	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費	9,909,900	0	△9,909,900	国庫支出金	0	0	0
		扶助費	80,812,686	76,673,952	△4,138,734	都支出金	156,037	484,587	328,550
		補助費等	20,650	20,650	0	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費	39,875,000	94,733,000	54,858,000	使用料及び手数料	45,912,207	47,291,420	1,379,213
		減価償却費	218,843,268	221,471,611	2,628,343	その他	83,517,288	82,821,828	△695,460
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計	129,585,532	130,597,835	1,012,303
		賞与・退職給与引当金繰入額	1,781,366	1,985,304	203,938	行政収支差額	△463,197,476	△524,887,584	△61,690,108
		その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小 計		592,783,008	655,485,419	62,702,411	通常収支差額	△463,197,476	△524,887,584	△61,690,108	
特別費用		3	1,957,003	1,957,000	当期収支差額	△463,197,479	△526,844,587	△63,647,108	
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整	244,547,026	303,110,735	58,563,709	
特別収支差額		△3	△1,957,003	△1,957,000	再計(一般財源調整後)	△218,650,453	△223,733,852	△5,083,399	
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	投資的経費			
	決算額の主な内訳	・マイホーム新川の指定管理料 78,043,548円 ・マイホームはるみの指定管理料 65,314,000円 ・マイホームはるみ等複合施設の光熱水費 40,814,878円			決算額の主な内訳	・マイホームはるみ照明および給湯設備改修工事費 64,090,000円 ・日本橋高齢者在宅サービスセンター大規模改修工事費 26,038,400円 ・マイホームはるみ給湯設備改修工事設計費 4,478,100円			
	主な増減理由	・マイホームはるみ指定管理料増 12,799,000円 ・マイホーム新川指定管理料増 6,776,286円 ・マイホーム新川保全整備等委託料減 △7,902,400円			主な増減理由	・マイホームはるみ照明および給湯設備改修工事費皆増 64,090,000円 ・日本橋高齢者在宅サービスセンター大規模改修工事費皆増 6,370,400円 ・マイホームはるみ給湯設備改修工事設計費皆増 4,478,100円			
	勘定科目	扶助費			勘定科目	その他(行政収入)			
	決算額の主な内訳	・巡回型ホームヘルプサービス等事業委託料 76,673,952円			決算額の主な内訳	・マイホームはるみ維持管理費等事業者負担分 70,642,743円 ・マイホーム新川令和6年度収支差額 7,341,387円 ・日本橋高齢者在宅サービスセンター光熱水費事業者負担分 4,837,506円			
主な増減理由	・巡回型ホームヘルプサービス等事業委託に係る人件費減による委託料減 △4,138,734円			主な増減理由	・マイホームはるみ維持管理費等事業者負担分の実績増 1,698,827円 ・日本橋高齢者在宅サービスセンター光熱水費事業者負担分の実績減 △58,037円 ・マイホーム新川収支差額減 △2,336,438円				

(単位:円)

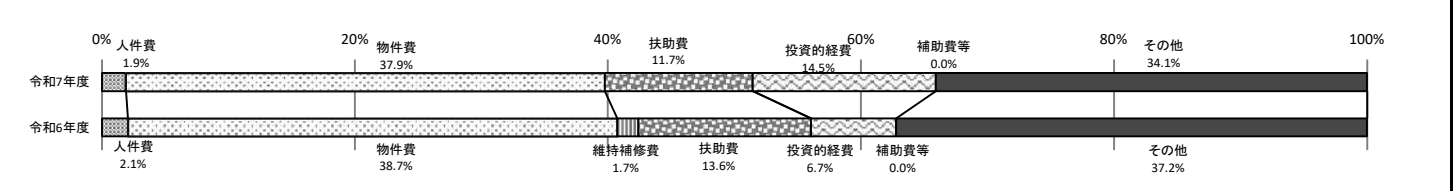
勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0	0	
		その他	0	0		賞与引当金	961,517	1,035,600	74,083	
	固定資産	土地	13,266,575,200	13,266,575,200	0		その他	0	0	0
		建物	2,628,783,111	2,423,049,678	△205,733,433	固定負債	特別区債	0	0	0
		工作物	0	0	0		退職給与引当金	8,302,448	8,403,997	101,549
		重要物品	54,467,218	54,960,537	493,319		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	9,263,965	9,439,597	175,632
		建設仮勘定	38,786,000	75,949,200	37,163,200		正味財産の部合計	15,980,771,564	15,812,519,018	△168,252,546
		その他	1,424,000	1,424,000	0	負債・正味財産の部合計	15,990,035,529	15,821,958,615	△168,076,914	
	資産の部 合計		15,990,035,529	15,821,958,615						
	(内訳等)	勘定科目	土地		建物		建設仮勘定			
		決算額の主な内訳	・マイホームはるみ 8,170,575,200円 ・マイホーム新川 5,096,000,000円		・マイホーム新川 1,879,503,506円 ・マイホームはるみ 437,053,304円 ・日本橋高齢者在宅サービスセンター 106,492,868円		・日本橋高齢者在宅サービスセンター大規模改修工事 75,949,200円			
主な増減理由		・増減なし		・減価償却による減 △205,733,433円		・日本橋高齢者在宅サービスセンター大規模改修工事による増 37,163,200円				

3 実施内容

①	特別養護老人ホーム等「マイホーム新川」の運営	②	特別養護老人ホーム等「マイホームはるみ」の運営	③	特別養護老人ホーム等「マイホームはるみ」の改修	④	ふれあいケア事業
⑤	巡回型ホームヘルプサービス	⑥	日本橋高齢者在宅サービスセンターの運営	⑦	日本橋高齢者在宅サービスセンターの改修	⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	

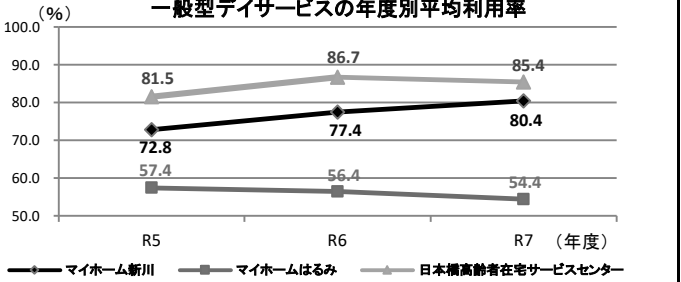
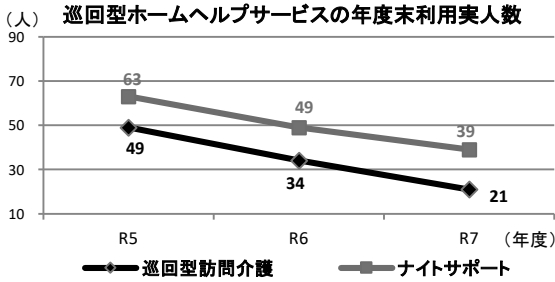
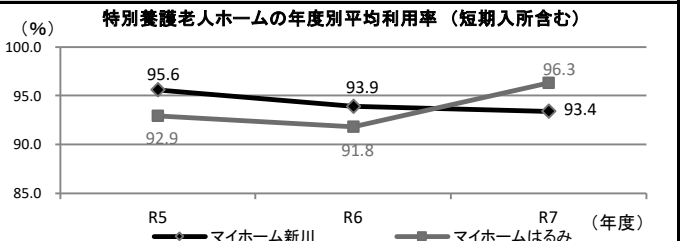
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

施設種別	施設名および定員
特別養護老人ホーム	マイホーム新川 80人
	マイホームはるみ 106人
ショートステイ	マイホーム新川 8人
	マイホームはるみ 11人
一般型デイサービス	マイホーム新川 40人
	※マイホームはるみ 40人
	日本橋高齢者在宅サービスセンター 30人
	※日曜日も実施(定員20人)



5 総括

① 令和7年度の取組状況	現状	・マイホーム新川およびマイホームはるみでは、地域貢献活動の一環として「介護者教室・交流会」を開催しており、在宅介護に役立つ知識・技術の普及に努めた。また、より多くの希望者が参加できるように教室のオンライン配信を継続実施するとともに、令和7年度からは一部の教室において外部講師を招いた教室を実施し参加者数増に向けた工夫を行った。 ・日本橋高齢者在宅サービスセンターでは、令和7年度に大規模改修を実施した。入浴業務に制限のかかる仮設運営期間中は入浴介助委託を実施することで、仮設運営期間においても同等の入浴機会を確保し、サービス低下を防ぐことで利用者減少を回避できた(利用率85.4%)。 ・ハイリスク施設として必要な感染症対策は継続しつつ、利用者および家族のQOLを考慮しほかの利用者に配慮した上で、居室での面会を再開した。
	課題	・介護者教室・交流会は参加者が少ないことが課題であり、開催後にアンケートを実施するなど参加者のニーズに合った内容の教室を開催するほか、広く周知をすることで参加者増を図る必要がある。 ・経年劣化に伴う設備の故障が相次いでおり、優先順位をつけ順次機器の更新および修繕を行う必要がある。

② 今後の方向性	・介護者教室・交流会は、外部講師を招へいた教室の開催の継続および介護者同士の交流を通じた介護に関する情報共有の場の提供により、介護者の不安が解消できる教室となるよう工夫していく。また、引き続き、現地開催とオンライン配信を併用し、より多くの介護者等に参加してもらえるよう区SNS等を用いて幅広い周知に努める。 ・各施設の維持管理については、利用者等が安全で快適に利用できる環境を維持するため、必要な修繕を適切に実施していく。
----------	--

令和8年度(令和7年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【49】介護老人保健施設等「リハポート明石」管理事業			部課名	福祉保健部高齢者福祉課
事業目的	・介護老人保健施設、ショートステイ、デイケア(通所リハビリ)を実施するとともに、施設でリハビリを受けることが困難な方については、機能訓練指導員が自宅を訪問してリハビリテーションを行い、個々の能力に応じて自立した日常生活を営めるよう支援する。 ・要介護者等の在宅復帰・在宅支援施設として、看護、医学的管理下での介護、リハビリテーション等を実施し、心身機能の維持・回復、日常生活における自立の向上を図る。				
事業内容	・病状が安定期にある要介護者等に対し、看護、医学的管理下での介護および機能訓練その他必要な医療等を行うことにより、日常生活における自立の向上を図り、住み慣れた家庭や地域での生活に復帰できるようサポートするため、リハポート明石の運営を行う。				
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画				
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連	  	
	施策	2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	人件費	12,226,248	12,430,540	204,292	地方区税	0	0	0
行政費用	物件費	639,447,917	692,980,728	53,532,811	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	12,915,920	916,300	△11,999,620	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	1,210,156	83,369,877	82,159,721	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	493,767,849	453,203,346	△40,564,503
	減価償却費	68,307,105	69,294,232	987,127	その他	49,469,684	50,781,239	1,311,555
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	543,237,533	503,984,585	△39,252,948
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,781,366	1,985,304	203,938	行政収支差額	△192,651,179	△356,992,396	△164,341,217
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	735,888,712	860,976,981	125,088,269	通常収支差額	△192,651,179	△356,992,396	△164,341,217
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△192,651,179	△356,992,396	△164,341,217
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	124,476,892	287,352,926	162,876,034
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△68,174,287	△69,639,470	△1,465,183
	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・指定管理料 495,500,977円 ・維持管理委託料 118,000,875円 ・光熱水費 71,956,149円			決算額の主な内訳	・外壁修繕その他工事における区負担 80,861,880円 ・全体共用部分他管理費用区負担 2,507,997円		
	主な増減理由	・維持管理委託料増 59,391,668円 ・光熱水費の実績増 2,409,494円 ・指定管理料の実績減 △5,143,635円			主な増減理由	・外壁修繕その他工事における区負担皆増 80,861,880円 ・全体共用部分他管理費用区負担増 1,297,841円		
	勘定科目	使用料及び手数料			勘定科目	その他(行政収入)		
(内訳等)	決算額の主な内訳	・リハポート明石介護報酬(利用者負担含む)等 451,795,264円 ・訪問リハビリテーション(利用者負担含む)等 1,408,082円			決算額の主な内訳	・定期借地権の地代 31,075,308円 ・共用部管理費のUR負担分等 18,620,757円 ・訪問看護ステーションあかし光熱水費 1,076,919円		
	主な増減理由	・リハポート明石介護報酬(利用者負担含む)等減 △40,099,010円			主な増減理由	・共用部管理費のUR負担分等増 1,269,243円		

(単位:円)

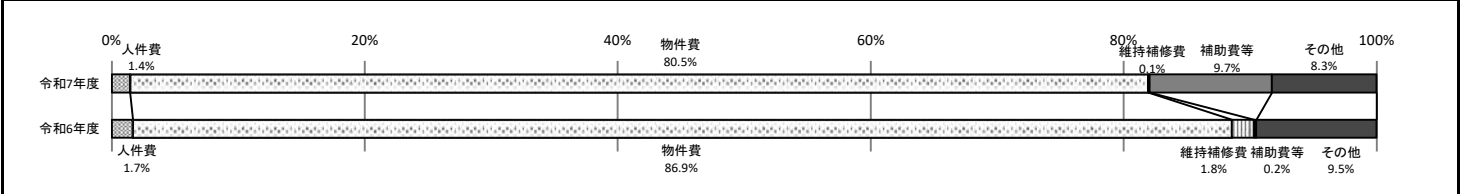
勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	470,388	430,388	△40,000	流動負債	還付未済金	0	0	0
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
		その他	0	0	0		賞与引当金	961,517	1,035,600	74,083
	固定資産	土地	168,590,991	168,590,991	0		その他	0	0	0
		建物	1,529,831,428	1,467,273,266	△62,558,162	固定負債	特別区債	0	0	0
		工作物	0	0	0		退職給与引当金	8,302,448	8,403,997	101,549
		重要物品	23,577,994	24,431,924	853,930		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	9,263,965	9,439,597	175,632
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	1,713,206,836	1,651,286,972	△61,919,864
	その他	0	0	0						
資産の部 合計		1,722,470,801	1,660,726,569	△61,744,232	負債・正味財産の部合計	1,722,470,801	1,660,726,569	△61,744,232		
(内訳等)										
勘定科目	建物			土地			重要物品			
決算額の主な内訳	・リハポート明石 1,467,273,266円			・リハポート明石等敷地 168,590,991円			・冷温蔵配膳車 10,078,200円 ・食器消毒保管庫 6,691,245円 ・機械式浴槽 2,085,601円			
主な増減理由	・減価償却による減 △62,558,162円			・増減なし			・冷温蔵配膳車の増 4,345,000円 ・食器消毒保管庫の増 3,245,000円 ・減価償却による減 △6,736,070円			

3 実施内容

①	介護老人保健施設等「リハポート明石」の運営	②	訪問リハビリテーション	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

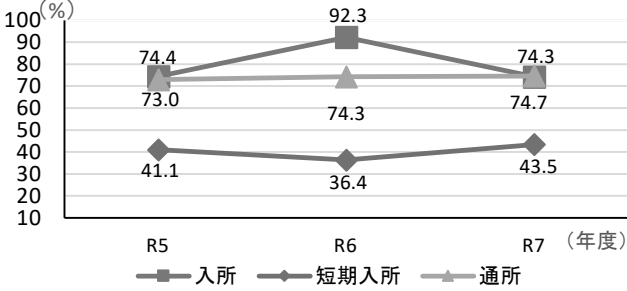


② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

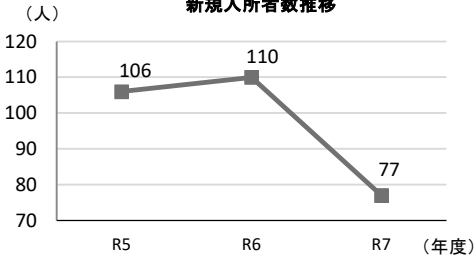
【リハポート明石定員】

入所	80人
短期入所	20人
通所	30人

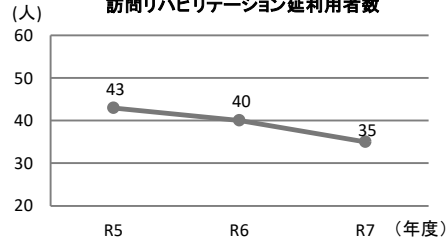
リハポート明石 平均利用率



新規入所者数推移



訪問リハビリテーション延利用者数



5 総括

令和7年度 成果 取組状況	現状	・かかりつけ医やケアマネジャーに、施設および訪問リハビリテーション普及啓発用パンフレットを配布するほか、施設広報紙に居宅介護事業所から多く寄せられる質問事項を掲載するなど利用率向上に向けた取組を推進した。 ・新たな管理職として介護長を配置し、介護職員の指揮系統を確立するとともに利用者等に対して適切な説明責任を果たすことに努めた。 ・施設内において、入所者・利用者および職員の健康管理に努め、安全・安心な施設運営を行っている。 ・ハイリスク施設として必要な感染症対策は継続しつつ、利用者および家族のQOLを考慮しほかの利用者に配慮した上で、居室での面会を再開した。
	課題	・開設から20年が経過しており、設備の老朽化が目立つ。利用者の生活に直結する設備も多いため、予防保全に基づく優先順位付けを行い順次修繕する必要がある。 ・新たな管理職の配置により施設の接遇の向上に取り組んだが、令和7年度も職員の接遇についての意見や要望があった。利用者が安心して利用することができるよう、接遇に関する研修を強化し、引き続き施設全体で取り組む必要がある。 ・入所の利用率は74.3%であることから、利用率向上に向けた取組が必要である。

今後の方向性	・利用者が安全で快適に過ごすことができるよう、計画的に施設の維持管理を行っていく。 ・引き続き内部の研修を実施することに加え、外部講師による接遇研修を実施し職員のさらなる接遇改善を図るとともに、利用者が安心して利用することができるよう利用者等に対して適切な説明責任を果たしていく。 ・かかりつけ医やケアマネジャー等を対象に、普及啓発用パンフレットと併せて施設の料金表や申込書を配布するなど、引き続き利用率の向上に向けて周知活動を推進していく。
--------	---

令和8年度(令和7年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【50】民間地域密着型施設等管理事業			部課名	福祉保健部高齢者福祉課			
事業目的	・介護が必要になっても可能な限り自宅等住み慣れた地域での生活が継続できるよう、在宅介護を支えるサービスの提供体制を拡充していく。 ・在宅介護が困難となった高齢者のための施設等を整備し、公募・選定した事業者（以下「運営事業者」という。）に貸し付ける。 ・運営事業者との連携を深め、サービス種別ごとの課題等も共有しながら、利用の拡大や地域に根ざした施設運営を側面支援する。							
事業内容	・区有施設を貸し付けている「ケアサポートセンターつきしま」「ケアサポートセンター十思」「わとなーる桜川」「グループホーム人形町」「ココファン勝どき」「優つくり村中央湊」「相生の里」の維持管理を行う。							
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画							
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち			SDGsとの 関連			
	施策	2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり						

2 財務情報

(単位:円)

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
① 行政コスト計算書	行政費用	人件費	12,226,248	10,876,723	△1,349,525	地方区税	0	0	0
		物件費	50,898,540	52,550,378	1,651,838	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費	280,445	200,200	△80,245	国庫支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0	都支支出金	0	9,958,000	9,958,000
		補助費等	58,605,139	58,694,506	89,367	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費	44,585,080	54,269,500	9,684,420	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	167,393,158	167,393,158	0	その他	175,172,463	123,314,955	△51,857,508
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計	175,172,463	133,272,955	△41,899,508
		賞与・退職給与引当金繰入額	1,781,366	1,737,140	△44,226	行政収支差額	△160,597,513	△212,448,650	△51,851,137
		その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小 計		335,769,976	345,721,605	9,951,629	通常収支差額	△160,597,513	△212,448,650	△51,851,137	
特別費用		0	0	0	当期収支差額	△160,597,513	△212,448,650	△51,851,137	
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整	△6,602,827	44,788,410	51,391,237	
特別収支差額		0	0	0	再計(一般財源調整後)	△167,200,340	△167,660,240	△459,900	
(内訳等)	勘定科目	補助費等			勘定科目	投資的経費			
	決算額の主な内訳	・民間特別養護老人ホームの改修経費等補助 25,000,000円 ・相生の里維持管理修繕業務委託 13,187,330円 ・相生の里施設開設準備経費等補助 9,958,000円			決算額の主な内訳	・相生の里の改修(工事費) 54,269,500円			
	主な増減理由	・相生の里施設開設準備経費等補助金の皆増 9,958,000円 ・民間特別養護老人ホーム改修経費等補助金の増 1,366,000円 ・相生の里維持管理修繕業務委託料の減 △12,444,022円			主な増減理由	・相生の里の改修(工事費)の増 19,149,920円 ・相生の里の改修(設計費)の皆減 △9,465,500円			
	勘定科目	物件費			勘定科目	その他(行政収入)			
	決算額の主な内訳	・わとなーる桜川等の維持管理委託等 23,452,689円 ・ケアサポートセンター十思の維持管理委託等 19,690,658円 ・優つくり村中央湊の維持管理委託等 3,914,812円			決算額の主な内訳	・相生の里の建物貸付収入 59,938,000円 ・優つくり村中央湊の建物貸付収入 12,948,000円 ・わとなーる桜川等の建物貸付収入 11,040,000円			
	主な増減理由	・ケアサポートセンター十思等修繕管理委託料の増 2,184,050円 ・わとなーる桜川等維持管理委託料の増 1,485,018円 ・わとなーる桜川等の光熱水費の減 △1,987,501円			主な増減理由	・相生の里の建物貸付収入の減 △49,938,000円			

(単位:円)

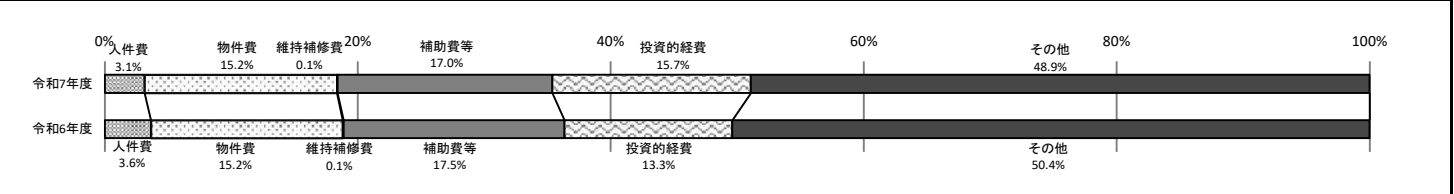
勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0	0	
		その他	0	0		賞与引当金	961,517	906,150	△55,367	
	固定資産	土地	1,160,752,964	1,160,752,964	0		その他	0	0	0
		建物	5,017,692,177	4,850,714,819	△166,977,358	固定負債	特別区債	0	0	0
		工作物	0	0	0		退職給与引当金	8,302,448	7,353,497	△948,951
		重要物品	1,663,203	13,574,883	11,911,680		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	9,263,965	8,259,647	△1,004,318
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	6,170,844,379	6,016,783,019	△154,061,360
	その他	0	0	0						
資産の部 合計		6,180,108,344	6,025,042,666	△155,065,678	負債・正味財産の部合計	6,180,108,344	6,025,042,666	△155,065,678		
勘定科目		建物		土地		重要物品				
(内訳等)	決算額の主な内訳	・わとなーる桜川等 1,326,890,905円 ・相生の里 873,248,755円 ・優つくり村中央湊 824,584,320円		・優つくり村中央湊 609,000,000円 ・ケアサポートセンターつきしま 453,000,000円 ・相生の里 98,752,964円		・浴槽 13,574,883円				
	主な増減理由	・減価償却による減 △166,977,358円		・増減なし		・機械式浴槽一式の購入による増 12,327,480円 ・減価償却による減 △415,800円				

3 実施内容

①	地域密着型特別養護老人ホーム等「ケアサポートセンターつきしま」の維持管理	②	地域密着型特別養護老人ホーム等「ケアサポートセンター十思」の維持管理	③	地域密着型特別養護老人ホーム「わたなー桜川」等の維持管理	④	認知症高齢者グループホーム等「相生の里」の維持管理
⑤	認知症高齢者グループホーム等「相生の里」の改修	⑥	認知症高齢者グループホーム等「相生の里」の整備	⑦	認知症高齢者グループホーム「グループホーム人形町」の維持管理	⑧	認知症高齢者グループホーム等「優つくり村中央湊」の維持管理
⑨	小規模多機能型居宅介護事業所「ココファン勝どき」の維持管理	⑩	民間特別養護老人ホーム改修経費等補助	⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

要介護・要支援認定者のうち、今後も自宅で暮らすことを望む人の割合「中央区高齢者の生活実態調査および介護サービス利用状況等調査報告書(令和8(2026)年3月)」

50.9%

維持管理を行っている施設(7施設)

施設名	内容・定員	施設名	内容・定員
ケアサポートセンターつきしま	・地域密着型特別養護老人ホーム29人 ・ショートステイ6人	相生の里	・認知症高齢者グループホーム18人 ・ケアハウス80人 ・デイサービス35人
ケアサポートセンター十思	・地域密着型特別養護老人ホーム29人 ・ショートステイ8人 ・小規模多機能型居宅介護25人	グループホーム人形町	認知症高齢者グループホーム18人
わたなー桜川・グループホームロンジェ	・地域密着型特別養護老人ホーム29人 ・ショートステイ8人 ・認知症高齢者グループホーム18人	優つくり村中央湊	・認知症高齢者グループホーム18人 ・小規模多機能型居宅介護25人
		小規模多機能型居宅介護事業所ココファン勝どき	小規模多機能型居宅介護29人

区内の小規模多機能型居宅介護事業所
(令和8年3月末時点)

施設名	定員	登録者数
ケアサポートセンター十思	登録25人 通い15人、宿泊9人	20人
優つくり小規模多機能中央湊	登録25人 通い15人、宿泊7人	22人
小規模多機能型居宅介護事業所ココファン勝どき	登録29人 通い18人、宿泊7人	21人

(参考)区内の定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所(R7年度月平均)

事業所名	利用者数
定期巡回ステーションあいおい	9.5人

5 総括

令和7年度の取組状況	① 現状・成果	・「相生の里」のPFI事業期間が令和7年9月末で満了し、10月から貸付事業に移行した。移行に際しては、事業者と密に連携した上で利用者へ丁寧な説明を行ったことで滞りなく移行できた。 ・「相生の里」の貸付事業の開始に伴い、東京都補助事業を活用しながら改修や劣化備品の交換を行った。 ・区有財産(建物)を運営事業者へ貸し付け、高齢者が住み慣れた地域で生活できるよう施設サービス等の充実を図っている。 ・高齢者福祉の維持向上を図るため、民間特別養護老人ホームにおける施設改修経費等の一部補助を行った。
課題		・「相生の里」は開設より20年が経過し、大規模改修を予定しているが、改修中のサービス維持が困難になることが想定される。入所者やデイサービス利用者への影響を最小限に抑える改修計画を策定していく必要がある。 ・多くの高齢者が要介護状態になっても自宅で暮らしたいと希望していることから、在宅介護に重点を置いたサービスの充実が求められている。このため、要介護高齢者数の推移も注視しつつ、需要の動向を捉えたサービスを確保していく必要がある。 ・これまで整備してきた地域密着型特別養護老人ホーム等の貸付施設において、開設から10年以上経過している施設があることから、施設運営に支障を来すことがないように、必要に応じて修繕等を行い適切に維持管理していく必要がある。

今後の方向性	②	・「相生の里」の大規模改修については、劣化診断を踏まえ事業者および関係各課と連携を図り、入所者やデイサービス利用者への影響を最小限に抑える改修計画を策定していく。 ・在宅介護を支えるサービスのニーズが増加・多様化しているため、要介護者・家族の実情に即したサービスを提供できるよう運営事業者等と連携を深めるとともに、地域に根ざしたサービス提供体制を整える。 ・民間特別養護老人ホームに対する改修経費等補助を通じて、施設の適切な維持管理等を支援する。また、貸付施設においては、定期的に貸付料の見直しを行い、安定した施設運営を支援していく。
--------	---	---

1 事業概要

事業名	【51】介護保険区独自サービス事業			部課名	福祉保健部介護保険課		
事業目的	・介護保険制度を補完する区独自の在宅サービスを行い、対象者が在宅介護生活を維持することができるよう支援する。						
事業内容	・要介護5の高齢者が介護保険のサービスを支給限度額まで利用してもなお不足する場合、週1回の入浴の機会を提供する寝たきり高齢者在宅支援入浴サービスを行う。 ・要介護認定を受けている高齢者の住宅の浴槽・流しの取替、便器の洋式化、階段昇降機の設置等について支援する高齢者住宅設備改善給付を行う。生計困難者に係る介護保険サービス利用者負担軽減事業を行う。						
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画						
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち			SDGsとの 関連	  	
	施策	2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり					

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 15,124,833	13,132,451	△1,992,382	地方区税	0	0	0
		物件費 530,477	288,828	△241,649	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 4,494,626	7,798,432	3,303,806	都支出金	2,875,370	2,378,000	△497,370
		補助費等 7,000	2,000	△5,000	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他	0	2,000,000	2,000,000
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	2,875,370	4,378,000	1,502,630
		賞与・退職給与引当金繰入額 2,115,371	1,985,304	△130,067	行政収支差額	△19,396,937	△18,829,015	567,922
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	22,272,307	23,207,015	934,708	通常収支差額	△19,396,937	△18,829,015	567,922
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△19,396,937	△18,829,015	567,922
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	19,625,910	18,523,777	△1,102,133
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	228,973	△305,238	△534,211
(内訳等)	勘定科目	扶助費			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・寝たきり高齢者在宅支援入浴サービス 2,803,969円 ・高齢者住宅設備改善給付 4,970,248円			決算額の主な内訳	・高齢者住宅設備改善アドバイザー派遣事業実施委託 264,000円		
	主な増減理由	・寝たきり高齢者在宅支援入浴サービス利用実績増 1,083,778円 ・高齢者住宅設備改善給付増 2,211,850円			主な増減理由	・高齢者住宅設備改善アドバイザー派遣事業実績減に伴う委託料減 △231,000円		
	勘定科目	都支出金			勘定科目	その他(行政収入)		
	決算額の主な内訳	・高齢者施策推進区市町村包括補助事業補助金 2,354,000円 ・介護保険特別対策事業費都補助金 24,000円 ・高齢者施策推進区市町村包括補助事業補助金実績減 △514,370円			決算額の主な内訳	・寄付金 2,000,000円		
	主な増減理由				主な増減理由	・寄付金皆増 2,000,000円		

(単位:円)

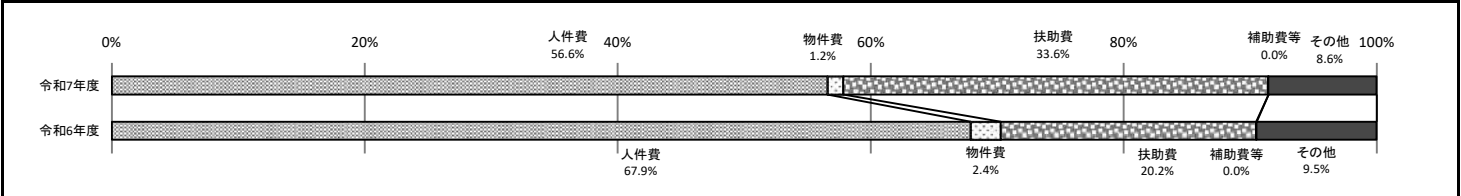
勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0	0	
		その他	0	0		賞与引当金	1,141,801	1,035,600	△106,201	
	固定資産	土地	0	0		その他	0	0	0	
		建物	0	0		固定負債	特別区債	0	0	0
		工作物	0	0			退職給与引当金	9,859,157	8,403,997	△1,455,160
		重要物品	0	0			その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0			負債の部合計	11,000,958	9,439,597	△1,561,361
		建設仮勘定	0	0			正味財産の部合計	△11,000,958	△9,439,597	1,561,361
		その他	0	0			負債・正味財産の部合計	0	0	0
	資産の部 合計		0	0						
	勘定科目					勘定科目				
	決算額の主な内訳		—			決算額の主な内訳		—		
主な増減理由		—			主な増減理由		—			

3 実施内容

①	寝たきり高齢者在宅支援入浴サービス	②	高齢者住宅設備改善給付	③	訪問介護等利用者負担助成	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

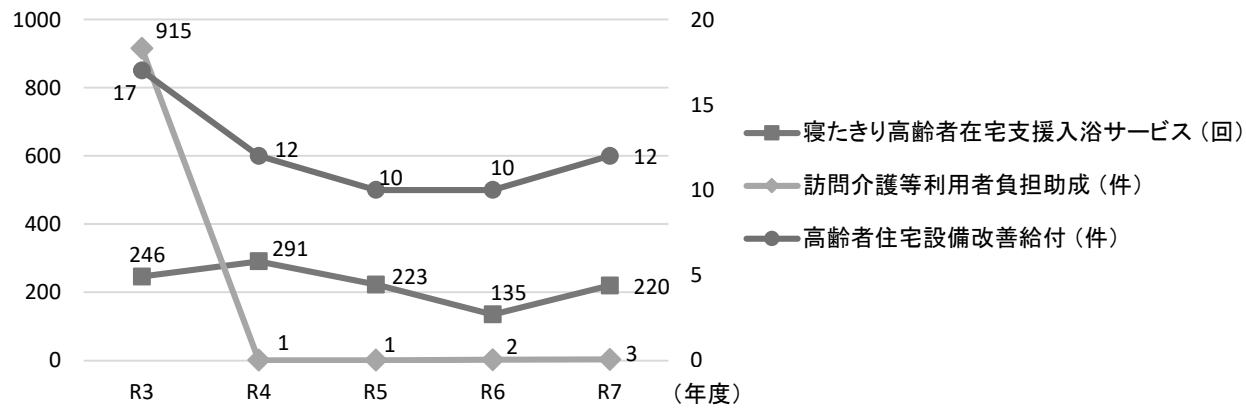
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

区独自サービス事業実績



5 総括

令和7年度の取組状況	現状・成果	・寝たきり高齢者在宅支援入浴サービスについては、延83人、220回の利用があり、在宅生活の継続支援、保健衛生および福祉の向上を図った。 ・高齢者住宅設備改善給付に伴う高齢者住宅設備改善アドバイザー派遣を8件実施し、住宅設備改善についても12件の給付を行うなど、それぞれの身体の機能や住環境にあった適切なサービスの提供につなげた。 ・生計困難者に係る介護保険サービス利用者負担額軽減事業(訪問介護等利用者負担助成)については、3件の利用があり、生計困難者の在宅生活の継続を支援した。
	課題	・要介護・要支援認定者が増加している中、介護保険における在宅サービスが充足していることもあり各事業とも実績については横ばい傾向にあるが、今後も要介護・要支援認定者数は増えていくことが予想されるため、引き続き、介護保険だけではサービスが不足する方に対し漏れなく区の支援が届くよう、区の独自サービスを周知・提供していく必要がある。

今後の方向性	・要介護・要支援認定者が、在宅における日常生活を安心・安全に送ることができるよう、引き続き、おとしより相談センターや介護支援専門員、事業者等に対しサービスの周知を図っていく。
--------	---

令和8年度(令和7年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【52】介護サービスの質の向上事業			部課名	福祉保健部介護保険課			
事業目的	・介護サービス事業者に対する雇用支援等を通じて、介護サービスの充実と介護現場の人材確保を図り、サービスの質の向上を目指す。							
事業内容	・「介護保険サービス事業者連絡協議会」の活動の場の提供や、管理者、介護サービス従事者を参加対象とした各種研修会を開催する。 ・介護サービスに関する疑問や不満・不安を解消するため、介護相談員を養成・登録し、区内の介護保険施設等に派遣する。 ・介護職への就労希望者に研修を実施し、区内介護サービス事業所とのマッチングを行うほか、合同就職相談・面接会の開催等により、事業所が介護職を雇用できるよう支援する。 ・医療を必要とする高齢者の受入れを促進するため、区内の民間特別養護老人ホームが看護師等を配置する場合にかかる費用を助成する。							
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画							
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち			SDGsとの 関連			
	施策	2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり						

2 財務情報

(単位:円)

①行政コスト計算書

勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)		
行政費用	人件費	17,512,966	17,236,343	△276,623	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	22,086,320	25,454,657	3,368,337		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	41,604,150	25,238,431	△16,365,719
	補助費等	74,338,550	67,826,599	△6,511,951		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	11,004,334	12,592,151	1,587,817
	減価償却費	337,125	337,125	0		その他	723	2,367	1,644
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	52,609,207	37,832,949	△14,776,258	
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,449,378	2,605,710	156,332	行政収支差額	△64,115,132	△75,627,485	△11,512,353	
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0	
小計	116,724,339	113,460,434	△3,263,905	通常収支差額	△64,115,132	△75,627,485	△11,512,353		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△64,115,132	△75,627,485	△11,512,353		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	64,043,132	74,889,736	10,846,604		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△72,000	△737,749	△665,749		

(内訳等)

勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
決算額の主な内訳	・特別養護老人ホーム看護職員雇用費助成金 34,560,150円 ・介護サービス事業所物価高騰緊急支援事業補助金 23,539,389円 ・介護職員等宿舍借上支援事業補助金 5,758,000円			決算額の主な内訳	・マイホーム新川居宅介護支援事業所運営委託 14,483,626円 ・介護人材確保支援事業業務委託 7,384,300円		
主な増減理由	・介護サービス事業所物価高騰緊急支援事業補助金実績減 △8,731,761円 ・介護職員等宿舍借上支援事業の利用実績増 2,467,000円			主な増減理由	・事業移管による個別システム関連費用の皆増 1,607,760円 ・人件費増によるマイホーム新川居宅介護支援事業所運営委託料増 980,513円		
勘定科目	都支出金			勘定科目	使用料及び手数料		
決算額の主な内訳	・東京都物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 16,008,431円 ・東京都区市町村介護人材確保対策事業費補助金 6,371,000円			決算額の主な内訳	・マイホーム新川居宅介護支援事業所における居宅介護サービス計画(ケアプラン)作成料 12,592,151円		
主な増減理由	・東京都物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金減 △16,262,719円			主な増減理由	・ケアプラン作成件数増による作成料増 1,587,817円		

(単位:円)

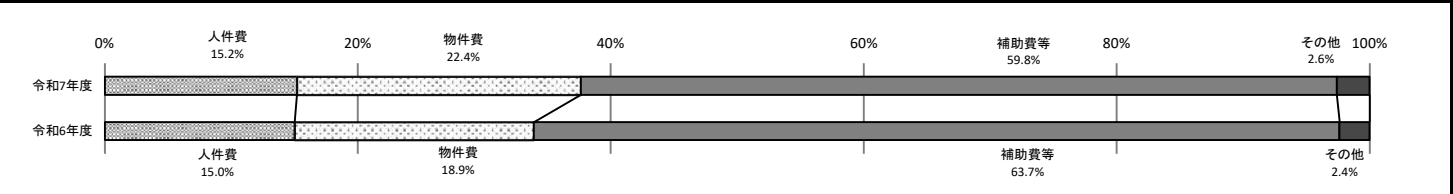
② 貸借対照表	勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
		その他	0	0	0		賞与引当金	1,322,086	1,359,224	37,138
	固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
		建物	5,547,273	5,210,148	△337,125		特別区債	0	0	0
		工作物	0	0	0		退職給与引当金	11,415,866	11,030,246	△385,620
		重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	12,737,952	12,389,470	△348,482
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	△7,190,679	△7,179,322	11,357
		その他	0	0	0		負債・正味財産の部合計	5,547,273	5,210,148	△337,125
	資産の部 合計		5,547,273	5,210,148	△337,125					
勘定科目	建物									
決算額の主な内訳	・マイホーム新川居宅介護支援事業所 5,210,148円			—			—			
主な増減理由	・減価償却による減 △337,125円			—			—			

3 実施内容

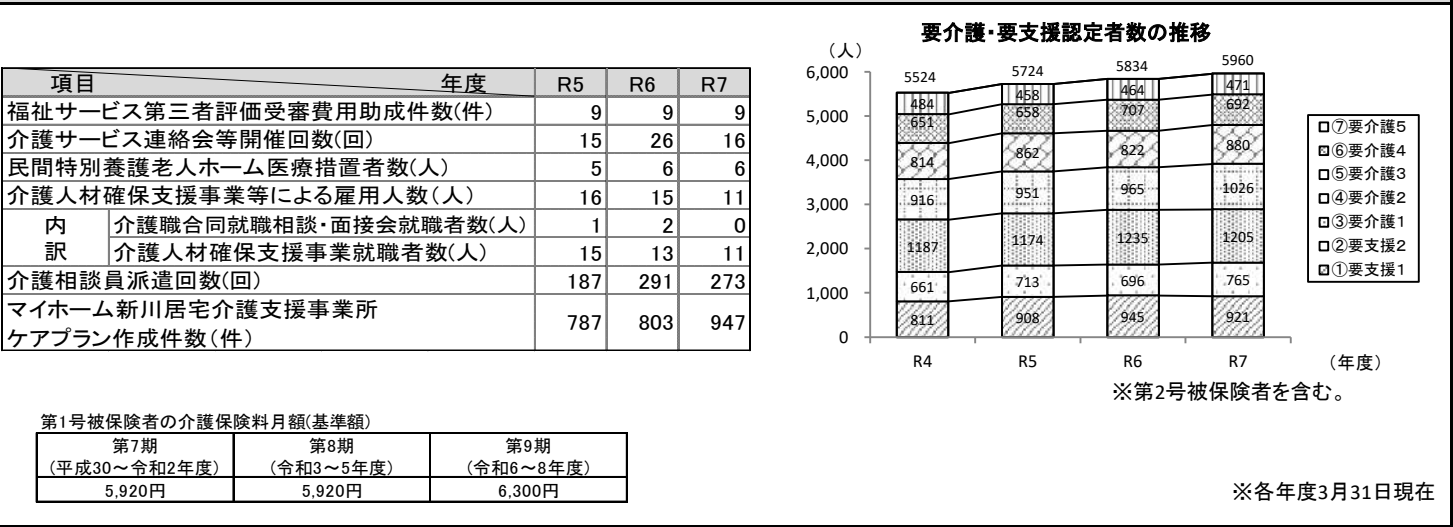
①	福祉サービス第三者評価受審費用の助成	②	介護サービス事業者の支援	③	介護サービス事業者の雇用支援	④	介護職員等宿舍借上支援事業
⑤	介護相談員派遣事業	⑥	マイホーム新川居宅介護支援事業所の管理運営	⑦	介護サービス事業所物価高騰緊急支援	⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)



5 総括

令和7年度の取組状況	① 現状・成果	・「介護保険サービス事業者連絡協議会」の運営を支援するため、引き続き、対面だけではなく、WEBを活用した連絡会を開催し、事業者間の連携構築・強化に寄与した。また、介護サービス従事者向け研修についても、対面だけではなくWEBを活用した動画配信を行い、従事者のスキルアップを図り、介護サービスの充実と質の向上に努めた。 ・介護職合同就職相談・面接会には9人が参加したが就職には至らなかった。また、介護人材確保支援事業には18人が参加し、うち11人が区内介護サービス事業所に就職した。 ・地域密着型サービス事業所等介護職員等宿舍借上支援事業について、外国人介護職員が利用する場合に助成利用上限戸数を1事業所あたり最大2戸までに拡大したこと計6戸に助成し、職員の住居確保を支援することで介護職員の雇用促進、確保定着につなげた。 ・物価高騰等に直面する区内の介護サービス事業所による安定的なサービスの提供環境を維持するとともに、利用者への負担軽減の抑止を図るため、区内の介護サービス事業所の運営事業者に対し、令和4～6年度に引き続き「中央区介護サービス事業所物価高騰緊急支援事業補助金」を支給した。 ・介護現場では、事業所間の情報連携がまだ紙中心であり、書類作成やファックスや郵送での送付作業等、介護職員の業務負担となっている。
課題	② 今後の方向性	・介護サービス従事者向け研修について、参加率の低い研修があるため、介護サービスの質の向上のためにもより多くの事業所に受講してもらう必要がある。 ・物価高騰による介護サービス事業所の運営への影響が続いている。 ・介護職合同就職相談・面接会の集客数の減少が課題である。 ・外国人介護職員のさらなる雇用促進・確保定着のため、地域密着型サービス事業所等介護職員等宿舍借上支援事業の利用上限戸数拡大を求める声がある。 ・介護サービス事業所の事務負担軽減を目的として運用が開始されたケアプランデータ連携システムについて、区内居宅介護支援事業所等への導入が進んでいない。

今後の方向性	② 今後の方向性	・介護サービス従事者向け研修について、アンケート結果を活用するなど、介護事業者の求める内容の提供に努め、参加者を増やしていく。 ・今後、介護職合同就職相談・面接会のあり方、人材確保の方策についても検討していく必要がある。介護人材確保支援事業では、事業参加者および区内事業所への就職者を増やすため、周知活動を工夫しながら、就職後の継続的な雇用支援により介護職員不足の解消に取り組んでいく。 ・地域密着型サービス事業所等介護職員等宿舍借上支援事業について、外国人介護職員が利用する場合は助成利用上限戸数を枠外とすることで、事業所の多様な人材の確保を支援していく。 ・物価高騰による介護サービス事業所の運営への影響が続いているため、令和8年度においても、補助金を支給することで介護サービスの安定的な提供と利用者への負担軽減の抑止に努めていく。 ・ケアプランデータ連携システムの導入を、コンサルタント派遣および費用の補助により支援し、区内居宅介護支援事業所等への同システムの導入を促進することで、介護サービス事業所の業務負担軽減および生産性の向上を実現するとともに、介護サービスの質の向上を図る。
--------	----------	--

令和8年度(令和7年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【53】要支援高齢者対策事業			部課名	福祉保健部介護保険課			
事業目的	・老人福祉法に基づく要介護高齢者等の福祉および権利擁護を図る。 ・要介護高齢者の在宅介護等の支援を図る。							
事業内容	・家庭環境上の理由および経済的理由等により居宅での生活が困難な高齢者に対し、養護老人ホーム等への入所の要否判定および入所措置を行う。 ・高齢者虐待防止に関する普及・啓発を行うとともに、虐待が疑われるケースについては、関係機関と連携し問題解決に向け迅速に対応し、高齢者の権利擁護を図る。 ・在宅介護を続けられるよう介護者の急病やレスパイト対応の体制を確保するため、緊急時に利用できる緊急ショートステイおよび要介護4、5で特別養護老人ホームの申込者が利用できるミドルステイサービスを提供する。 ・特別養護老人ホームの入所に際し、施設への入所の必要性が高いと認められる者から優先的に入所できるよう、入所調整会議において入所順位を適切に審議する。 ・成年後見制度において、配偶者および二親等内の親族がいない場合等に、区長が申立てを行う。また、後見報酬等の費用負担が困難な者については、費用の助成を行う。							
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画							
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち			SDGsとの 関連			
	施策	2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり						

2 財務情報

(単位:円)

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	
① 行政コスト計算書	行政費用	人件費	45,374,503	39,397,358	△5,977,145	行政収入	地方区税	0	0	0
		物件費	4,862,091	4,690,548	△171,543		特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
		扶助費	87,863,793	88,311,423	447,630		都支出金	2,943,350	3,011,000	67,650
		補助費等	249,200	742,600	493,400		分担金及び負担金	13,009,438	14,004,759	995,321
		投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	33,120	22,930	△10,190
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計	15,985,908	17,038,689	1,052,781	
		賞与・退職給与引当金繰入額	6,346,116	5,955,910	△390,206	行政収支差額	△128,709,795	△122,059,150	6,650,645	
		その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0	
小 計		144,695,703	139,097,839	△5,597,864	通常収支差額	△128,709,795	△122,059,150	6,650,645		
特別費用		0	0	0	当期収支差額	△128,709,795	△122,059,150	6,650,645		
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整	129,487,693	121,142,638	△8,345,055		
特別収支差額		0	0	0	再計(一般財源調整後)	777,898	△916,512	△1,694,410		
(内訳等)	勘定科目	扶助費			勘定科目	物件費				
	決算額の主な内訳	・老人保護措置費 87,879,704円 ・葬祭費 420,819円			決算額の主な内訳	・緊急生活支援宿泊サービス委託料 4,119,322円 ・老人保護措置費に係る事務委託料 290,355円				
	主な増減理由	・件数増による葬祭費増 373,404円 ・事務費および生活費改定等による老人保護措置費増 63,326円			主な増減理由	・利用人数および利用日数減による緊急生活支援宿泊サービス委託料減 △229,371円 ・単価改定等による老人保護措置費に係る事務委託料増 40,001円				
	勘定科目	分担金及び負担金			勘定科目	都支出金				
	決算額の主な内訳	・養護老人ホーム入所者負担金 14,004,759円			決算額の主な内訳	・高齢者施策推進区市町村包括補助事業補助金 2,433,000円 ・地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金 578,000円				
主な増減理由	・対象者増による養護老人ホーム入所者負担金増 995,321円			主な増減理由	・報酬助成件数増等による地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金増 280,000円 ・緊急生活支援宿泊サービス実績減による高齢者施策推進区市町村包括補助事業補助金減 △212,350円					

(単位:円)

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)		
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	104,042	103,242	△800	流動負債	還付未済金	813	813	0	
		不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0	
		その他	0	0	0		賞与引当金	3,425,404	3,106,799	△318,605	
	固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0	
		建物	0	0	0			特別区債	0	0	0
		工作物	0	0	0			退職給与引当金	29,577,472	25,211,991	△4,365,481
		重要物品	0	0	0			その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	33,003,689	28,319,603	△4,684,086	
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	△32,899,647	△28,216,361	4,683,286	
	その他	0	0	0		負債・正味財産の部合計	104,042	103,242	△800		
資産の部 合計		104,042	103,242	△800							
勘定科目		収入未済			勘定科目		還付未済金				
(内 訳 等)	決算額の 主な内訳	・養護老人ホーム入所者負担金 96,490円 ・成年後見制度に係る区長申立手続費用 6,752円			・養護老人ホーム入所者負担金還付金 813円		—				
	主な 増減理由	・養護老人ホーム入所者負担金未納付額減による減 △800円			・増減なし		—				

3 実施内容

①	高齢者援護対策	②		③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)

財務構造分析の棒グラフ。令和7年度と令和6年度の費用内訳を示す。横軸は0%から100%までの割合を示す。縦軸には令和7年度と令和6年度の2つの棒が並べられている。各棒は人件費、物件費、扶助費、補助費等、その他の5つの項目に分割されている。令和7年度の割合は人件費28.3%、物件費3.4%、扶助費63.5%、補助費等0.5%、その他4.3%。令和6年度の割合は人件費31.4%、物件費3.4%、扶助費60.7%、補助費等0.2%、その他4.4%。

年度	人件費	物件費	扶助費	補助費等	その他
令和7年度	28.3%	3.4%	63.5%	0.5%	4.3%
令和6年度	31.4%	3.4%	60.7%	0.2%	4.4%

② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	年度	R5	R6	R7
養護老人ホーム入所者数(人)(※)		44	42	45
高齢者虐待通報件数(件)		24	18	36
緊急生活支援宿泊サービス	合計(日)	339	333	131
	緊急ショート(日)	273	241	63
	ミドルステイ(日)	66	92	68
職員向け認知症サポーター養成講座受講人数(人)		34	38	22
成年後見制度区長申立て件数(件)		8	8	4
成年後見制度報酬助成件数(件)		1	1	2

※各年度3月31日現在

5 総括

令和7年度の取組状況	現状	・高齢者虐待対応については、虐待につながる恐れのある段階から積極的に介入したこともあり、通報件数が増加している。また、支援会議の際に虐待防止マニュアルを介護事業者配布、区民向け虐待防止パンフレットをおとしより相談センターの講座参加者等に配布するなど普及・啓発を図った。 ・日常的な金銭管理等判断能力が不十分な高齢者に対し、成年後見制度および権利擁護支援事業の利用支援を行った。また、判断能力が不十分な高齢者で、配偶者または2親等内の親族がいない場合等に、高齢者の福祉サービス利用を支援し権利を擁護するため、4件の区長申立てと2件の報酬助成を行った。区長申立てについて、件数は前年度より減少したが、制度利用に関する相談は続いている。「すてっぷ中央」に早期に相談しアセスメントを進めることで、成年後見人選任の時間短縮に努めている。
	課題	・高齢者数の増加に伴い虐待の相談件数の増加が見込まれるため、さらなる普及啓発や対応力を強化する必要がある。 ・緊急生活支援宿泊サービスは、緊急時に利用するサービスであることから、必要性の高い利用希望者が円滑に利用ができるよう、ケアマネジャーに対して、利用の緊急性・必要性を十分に精査した上での申請を求める必要がある。 ・高齢者数の増加に伴い成年後見制度の区長申立ての件数や相談件数も増加することが想定されるため、円滑な制度運用に向け各機関との連携を深めていく必要がある。
↓		
今後の方向性	②	・虐待防止マニュアルを新規参入介護事業者にも周知するとともに、引き続き区民向け虐待防止パンフレットを講座や地域ケア会議等で配布することにより、高齢者虐待に関する通報・相談窓口の啓発を行う。また、虐待相談を受けた際の流れや動き方の共通理解をさらに深めることにより、早期発見・早期対応につなげる。 ・緊急生活支援宿泊サービスについて、利用条件・利用方法や委託施設を区立特別養護老人ホームに移行したことを引き続き周知するとともに、ケアマネジャーおよび委託施設と連携を図り円滑な利用につなげていく。 ・成年後見制度の区長申立てについて、制度の理解促進を図るため、おとしより相談センターによる成年後見制度・権利擁護についての講座を、引き続き開催する。また、円滑な制度運用に向け、おとしより相談センターや「すてっぷ中央」等の連携強化に努めていく。

1 事業概要

事業名	【54】地域包括支援センターの管理運営			部課名	福祉保健部介護保険課			
事業目的	・高齢者の心身の健康の保持および生活の安定のために必要な援助を行うことにより、高齢者の保健医療の向上および福祉の増進を包括的に支援する。							
事業内容	・社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師および認知症地域支援推進員等を配置し、公正・中立な立場から第1号介護予防支援、総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援を行う。							
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画							
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち			SDGsとの 関連			
	施策	2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり						

2 財務情報

(単位:円)

勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	
① 行政コスト計算書	行政費用	人件費	3,184,176	9,028,561	5,844,385	行政収入	地方区税	0	0	0
		物件費	191,827,614	175,261,990	△16,565,624		特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		国庫支出金	60,809,000	59,603,000	△1,206,000
		扶助費	0	0	0		都支出金	30,404,000	29,801,000	△603,000
		補助費等	794,560	800,560	6,000		分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	6,884,397	6,884,397	0	その他	32,075,000	27,863,077	△4,211,923	
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	123,288,000	117,267,077	△6,020,923	
		賞与・退職給与引当金繰入額	445,342	1,364,897	919,555	行政収支差額	△79,848,089	△76,073,328	3,774,761	
		その他	0	0	0	金融収支差額	△472,094	△795,298	△323,204	
	小計	203,136,089	193,340,405	△9,795,684	通常収支差額	△80,320,183	△76,868,626	3,451,557		
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△80,320,183	△76,868,626	3,451,557		
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	73,483,990	69,774,378	△3,709,612		
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△6,836,193	△7,094,248	△258,055		
勘定科目		物件費			勘定科目		国庫支出金			
決算額の主な内訳	・月島おとしより相談センター運営委託料 89,275,516円 ・日本橋おとしより相談センター運営委託料 49,004,805円 ・京橋おとしより相談センター運営委託料 24,030,881円				決算額の主な内訳	・重層的支援体制整備事業交付金(国庫負担分) 59,603,000円				
主な増減理由	・重層的支援体制整備事業交付金上限考慮に伴う減 △32,659,371円 ・月島おとしより相談センター夜間休日対応費による増 5,074,396円 ・紹介手数料計上による皆増 1,984,400円 ・京橋おとしより相談センター照明設備保全整備委託による皆増 534,000円				主な増減理由	・対象経費減による重層的支援体制整備事業交付金(国庫負担金)減 △1,206,000円				
勘定科目		都支出金			勘定科目		その他(行政収入)			
決算額の主な内訳	・重層的支援体制整備事業交付金(都負担分) 29,801,000円				決算額の主な内訳	・重層的支援体制整備事業に係る介護保険事業会計繰入金 27,781,000円				
主な増減理由	・対象経費減による重層的支援体制整備事業交付金(都負担分)減 △603,000円				主な増減理由	・対象経費減による重層的支援体制整備事業に係る介護保険事業会計繰入金減 △4,294,000円				

(単位:円)

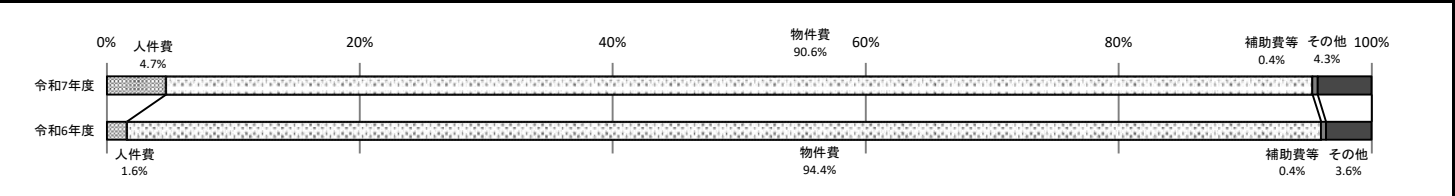
② 貸借対照表	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
(内訳等)	貸借対照表	不納欠損引当金 0	0	0	特別区債	0	0	0
		その他 0	0	0	賞与引当金	240,379	711,975	471,596
		土地 46,063,000	46,063,000	0	その他	0	0	0
		建物 178,977,326	172,092,929	△6,884,397	特別区債	79,000,000	79,000,000	0
		工作物 0	0	0	退職給与引当金	2,075,612	5,777,748	3,702,136
		重要物品 0	0	0	その他	0	0	0
		インフラ資産 0	0	0	負債の部合計	81,315,991	85,489,723	4,173,732
		建設仮勘定 0	0	0	正味財産の部合計	143,724,335	132,666,206	△11,058,129
		その他 0	0	0	負債・正味財産の部合計	225,040,326	218,155,929	△6,884,397
		資産の部 合計 225,040,326	218,155,929	△6,884,397				
(内訳等)	勘定科目	建物			特別区債(固定負債)		土地	
		・晴海おとしより相談センター 98,148,134円			・晴海おとしより相談センター建設 79,000,000円		・勝どきおとしより相談センター等複合施設土地 46,063,000円	
		・京橋おとしより相談センター 36,087,832円						
(内訳等)	主な増減理由	・勝どきおとしより相談センター 30,239,576円						
		・減価償却による減 △6,884,397円			・増減なし			

3 実施内容

①	地域包括支援センター運営協議会の運営	②	京橋地域包括支援センターの管理運営	③	日本橋地域包括支援センターの管理運営	④	月島地域包括支援センターの管理運営
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

担当 地域		R5		R6		R7	
		相談件数	介護予防サービス計画・介護 予防ケアマネジメント作成数	相談件数	介護予防サービス計画・介護 予防ケアマネジメント作成数	相談件数	介護予防サービス計画・介護 予防ケアマネジメント作成数
京橋 地域	京橋おとしより相談センター	9,316 件	2,309 件	7,191 件	2,281 件	3,077 件	2,320 件
日本橋 地域	日本橋おとしより相談センター	2,486 件	2,133 件	3,101 件	2,271 件	2,617 件	2,206 件
	人形町おとしより相談センター	4,429 件		4,343 件		3,340 件	
	小計	6,915 件	2,133 件	7,444 件	2,271 件	5,957 件	2,206 件
月島 地域	月島おとしより相談センター	7,594 件	4,512 件	6,770 件	4,741 件	7,083 件	5,051 件
	勝どきおとしより相談センター	3,973 件		3,987 件		4,505 件	
	晴海おとしより相談センター	-		3,778 件		3,174 件	
	小計	11,567 件	4,512 件	14,535 件	4,741 件	14,762 件	5,051 件
合計		27,798 件	8,954 件	29,170 件	9,293 件	23,796 件	9,577 件

※令和6年4月15日晴海おとしより相談センター開設 ※各年度3月31日現在

5 総括

① 現状・ 令和7 年度 の取 組状 況	成果	・相談件数は、令和6年度と比べて、京橋地域は4,114件減、日本橋地域は1,487件減、月島地域は227件増となっている。 ・地域住民の複雑化・複合化したニーズに対応する包括的な支援体制の構築に向け、重層的支援体制整備事業の実施に合わせ「ふくしの総合相談窓口」を京橋・月島地域に開設しているため、相談場所の選択肢は増えている。 ・介護予防サービス計画・介護予防ケアマネジメント作成数は、令和6年度と比べて、京橋地域は39件増、日本橋地域は65件減、月島地域は310件増、合計では284件増加している。 ・おとしより相談センターに配置している、社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師等の専門職の人材確保のため、紹介会社や有料広告等の活用支援を行った。
	課題	・高齢者人口の増加に伴い、一人暮らし高齢者や認知症高齢者の増加が見込まれる中、高齢者が抱える問題は複雑化・複合化しており、地域における高齢者の見守りや相談・支援の中核機関であるおとしより相談センターの役割は今後ますます重要となる。 ・区では、おとしより相談センターを中心とした「高齢者見守りネットワーク」を構築し、高齢者を地域で見守る体制を整備しており、その一層の強化が必要である。 ・おとしより相談センターに配置している、社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師等の専門職について、人材確保・育成・定着を進めることが重要である。

② 今後の 方向性	・各地域において、地域懇談会や地域ケア会議の開催等を通じて、高齢者の見守りの担い手である、民生・児童委員、町会・自治会、見守り団体等関係団体、関係機関等と、顔が見える関係を築くことで、高齢者見守りネットワークを強化し、地域包括ケアシステムの構築を推進していく。 ・おとしより相談センター職員を対象とした勉強会や研修会の実施、困難ケースにおける区と連携した対応、問題解決型地域ケア会議の開催等により、職員の専門性向上を図る。 ・おとしより相談センター職員の事務の負担軽減のため、個別の支援記録を作成する地域包括支援システムを導入しているが、今後さらなるデジタル技術の活用等、一層の業務効率化を図り、働きやすい職場環境づくりを進めていくことで職員の定着につなげていく。
-----------------	--

令和8年度(令和7年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ02 LPJ03 LPJ04

1 事業概要

事業名	【55】介護予防事業	部課名	福祉保健部介護保険課
事業目的	・介護予防・日常生活支援総合事業における人材の確保支援およびサービスの質の確保を図る。 ・住民・地域主体の高齢者通いの場を地域に広げ、高齢者の孤立防止・生きがい推進・介護予防の促進を図る。 ・高齢者一人一人の健康状態に合わせたきめ細かなフレイル予防対策を推進し、高齢者の健康寿命の延伸を図る。 ・認知症に関する正しい知識の普及啓発や治療方法等に係る情報提供により区民の認知症に関する理解を深めるとともに、認知症の早期診断・対応に向けた支援体制を構築する。		
事業内容	・有資格者以外の予防生活援助サービス従事者および予防生活援助サービス事業所で働く意向のある者、高齢者への生活援助サービスの担い手となる意向のある者を対象に養成研修を行う。 ・高齢者通いの場立ち上げ準備・拡充、運営および会場賃借料の補助や運営者の研修会・交流会の企画・運営の実施等により、高齢者通いの場の支援を行う。 ・医療・健診・介護データを活用して、栄養・口腔・身体フレイルおよび生活習慣病重症化予防のため、保健師、管理栄養士、歯科衛生士が個別訪問による健康相談・指導等を行い必要なサービスにつなげるほか、高齢者通いの場での健康講座や相談等を通じて普及啓発を図るフレイル予防対策等まち健康プロジェクトを実施する。 ・検診対象者へ普及啓発リーフレットを送付するとともに、認知症に関する展示を行い、認知症に関する正しい理解を促進する。また、認知機能検査を行い認知機能低下の疑いがあると判定された受診者に対し、専門医療機関の紹介やおとしり相談センター認知症地域支援推進員・介護保険課保健師等による検診後の支援をするなど、必要な医療・介護サービス等の支援へつなげる。		
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画、中央区保健医療福祉計画2020、中央区健康・食育プラン2024、中央区男女共同参画行動計画、中央区自殺対策計画、中央区国民健康保険第2期データヘルス計画		
基本計画	基本政策	2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	SDGsとの関連
	施策	2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり	

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 37,414,066	63,938,765	26,524,699	地方区税	0	0	0
		物件費 2,153,978	7,389,469	5,235,491	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	527,740	515,000	△12,740
		扶助費 0	0	0	都支出金	325,899	14,797,444	14,471,545
		補助費等 1,392,254	1,605,765	213,511	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他	17,950,000	19,674,710	1,724,710
		不納欠損・貸倒引当金繰入額 0	0	0	小計	18,803,639	34,987,154	16,183,515
		賞与・退職給与引当金繰入額 5,232,762	8,313,457	3,080,695	行政収支差額	△27,389,421	△46,260,302	△18,870,881
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	46,193,060	81,247,456	35,054,396	通常収支差額	△27,389,421	△46,260,302	△18,870,881
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△27,389,421	△46,260,302	△18,870,881
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	27,955,825	44,982,120	17,026,295
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	566,404	△1,278,182	△1,844,586
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	補助費等		
	決算額の主な内訳	・もの忘れ予防検診業務委託費 1,703,070円 ・もの忘れ予防検診に係る印刷物・物品購入費 1,410,741円 ・高齢者健康支援事業訪問物品等購入費 1,376,139円 ・もの忘れ予防検診に係る郵送料 995,083円			決算額の主な内訳	・高齢者通いの場運営費補助金 1,438,965円		
	主な増減理由	・もの忘れ予防検診事業開始による皆増 4,308,955円			主な増減理由	・高齢者通いの場の活動実績増による補助金増 116,711円		
	勘定科目	その他(行政収入)			勘定科目	都支出金		
	決算額の主な内訳	・高齢者健康支援事業受託収入 19,674,710円			決算額の主な内訳	・介護予防・フレイル予防推進員配置事業費都補助金 10,068,000円 ・認知症サポート検診事業費都補助金 4,404,374円 ・介護予防・フレイル予防推進員配置事業費都補助金皆増 10,068,000円 ・認知症サポート検診事業費都補助金皆増 4,404,374円		
	主な増減理由	・高齢者支援事業実績増による収入額増 1,724,710円			主な増減理由			

(単位:円)

② 貸借対照表	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和6年度(A)	令和7年度(B)	増減(B-A)
(内訳等)	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 2,824,456	4,336,573	1,512,117
	固定資産	土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 24,388,441	35,191,737	10,803,296
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0		負債の部合計	27,212,897	39,528,310
		建設仮勘定 0	0	0		正味財産の部合計	△27,212,897	△39,528,310
		その他 0	0	0				
	資産の部 合計	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

①	地域介護予防活動支援事業	②	高齢者健康支援事業	③	もの忘れ予防検診事業	④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	

4 関連データ

①	財務構造分析(行政費用の性質別割合)

② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

高齢者通いの場実績

年度	通いの場延参加者数 (人)	実施回数 (回)
R3	3,623	311
R4	5,567	455
R5	6,724	507
R6	7,609	570
R7	9,424	673

絆なまち健康プロジェクト実績

項目	R6	R7
個別訪問による健康相談・指導件数(件)	223	476
通いの場等での健康講座受講者・相談者数(人)	1,576	1,956

もの忘れ予防検診事業実績

R7 (対象者数: 3,744人)				
受診者数 (受診率)	324人 (8.7%)	内訳	65歳	107人
			70歳	97人
			75歳	120人
有所見者数 (有所見者率)	29人 (9.0%)	内訳	65歳	8人
			70歳	7人
			75歳	14人

5 総括

令和7年度の取組状況	現状・成果	・高齢者通いの場の立ち上げや運営支援を行い、新たに2団体が立ち上がり、令和8年3月31日現在で22団体が登録・開催している。また、運営者向けの研修会を2回、社会福祉協議会と合同の交流会を1回開催し、高齢者通いの場の質の向上を図った。 ・KDB(国保データベース)の医療・健診・介護データを活用して、栄養・口腔・身体フレイルおよび生活習慣病重症化のリスクが高い高齢者に、保健師、管理栄養士、歯科衛生士が個別訪問等による健康相談・指導を実施し、健康状態の把握、生活習慣の改善を図るとともに必要なサービスにつなげた。なお、健康相談・指導は令和7年度目標の360件に対して476件実施し、目標を達成した。 ・令和7年度から新規事業として医療・健診・介護を受けていない健康状態不明者に保健師等が個別訪問等による健康状態の把握を行う健康状態把握事業を開始した。その結果、113人の健康状態を把握し、個別に健康支援を実施した。また、高齢者通いの場等で保健師、管理栄養士、歯科衛生士による健康講座や相談、健康状態の測定等を行うとともに、フレイル予防フェア等さまざまな機会や場を捉えて、フレイル予防の普及啓発を行った。なお、健康講座および相談は令和7年度目標の950人に対して1,956人に実施し、目標を達成した。 ・令和7年度から新規に65歳・70歳・75歳の区民を対象に「もの忘れ予防検診事業」を実施した。普及啓発リーフレットの作成・送付、認知症月間を活用したパネル展示を区内各所で行う等の普及啓発や検診実施医療機関(59医療機関)での認知機能検査・医師による認知機能の判定を行う検診を実施し、受診者は324人、うち有所見者は29人であった。有所見者については、おとしり相談センターの認知症地域支援推進員や介護保険課の保健師より電話連絡等の検診後支援を行った。
課題		・高齢者通いの場の実施回数・参加者数が順調に増加する一方で、運営者の高齢化等による担い手不足や新規立ち上げの際の会場の確保が困難になっているため、人材および会場面での支援を充実させていく必要がある。 ・フレイルの認知度が57.2%と低いことから、認知度を上げて、フレイル予防の実施につなげる取組を強化していく必要がある。 ・健康状態把握事業では、把握率が63%であったが、今後も健康状態不明者の健康状態を把握して、適切な支援につなげるために把握率を上げる取組が必要である。 ・もの忘れ予防検診事業は、初年度ということもあり、対象者の受診率が8.7%であったため、受診率の向上を図り、認知症の早期診断・対応につなげる必要がある。

今後の方向性	②	・元気応援サポーター等ボランティア育成の機会を捉えて、高齢者通いの場の運営等に向けた情報提供を図るとともに、地域資源を活用しながらマンション内の集会室の活用、施設改修、民間事業者等の地域貢献事業等の機会等を捉えて、会場確保に向けた働きかけを進めていく。 ・フレイルの認知度を上げ、フレイル予防に関する正しい知識と実践できる力を学べる機会を増やして、ポピュレーションアプローチの普及啓発を強化していく。 ・健康状態把握事業の対象者へのアプローチ方法を工夫し、健康状態不明者の把握率の向上を目指す。 ・認知症に関する理解を深めることを目的とした映画上映を行う。また、検診事業については、事業ポスターの区内掲示板への掲示等により、周知を強化し受診率向上へつなげる。また、もの忘れ予防検診事業については医師会と連携しながら実施医療機関を増やす、受診期間の見直しを検討する等により、区民が受診しやすい環境づくりを行う。
--------	---	--

